

横浜市景況・経営動向調査 第79回

特別調査

市内企業の人材育成について

横浜市経済局
横浜商工会議所

2011年12月

横浜経済の動向(平成 23 年 12 月)

第 79 回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年 4 回(6 月、9 月、12 月、3 月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 924 社
回収数 456 社 (回収率：49.4%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	19 (48)	10 (33)	158 (314)	9 (24)	196 (419)
非製造業	30 (58)	70 (131)	133 (263)	27 (53)	260 (505)
合計	49 (106)	80 (164)	291 (577)	36 (77)	456 (924)

※ () 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が 10 億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10 億円未満

卸売業：1～10 億円未満

小売業、サービス業：5 千万～10 億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成 23 年 12 月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第 2 位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても 100% にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
業種別動向	6
景気の現状と見通し	8
特別調査結果－市内企業の人材育成について	23
参考資料	
アンケート調査集計結果	48
アンケート票	61

調査結果の概要

第79回横浜市景況・経営動向調査(平成23年12月実施)

改善幅が小幅にとどまった市内企業の業況感

～世界経済の減速懸念等から自社業況の先行きは低下する見通し～

本調査は、市内企業の経営動向を把握し、経済施策の推進に資するため、横浜市内の企業・事業所を対象に、四半期（6月、9月、12月、3月）ごとにアンケート調査及びヒアリング調査を実施しているものです。

このたび、平成23年12月に実施した通常調査および特別調査「市内企業の人材育成について」の結果がまとまりましたので、ご報告します。

調査結果のまとめ

- 自社業況BSIは、今期は▲26.7と前期（▲27.2）に比べてわずかに上昇しましたが、改善幅は小幅にとどまっています。先行きについては、世界経済の減速懸念等から低下する見通しです。
- 東日本大震災による事業活動への影響に関してみると、今期はほとんどの項目で、影響があったと回答した企業の割合が半数以下となっています。また、全項目で「影響なし」と回答している企業の割合が前期を上回っており、東日本大震災による事業活動への影響は弱まりつつあります。
- 特別調査「市内企業の人材育成について」では、人材育成の課題で「研修対象者の時間確保が困難」や「社内研修で講師となる社員の時間確保が困難」と回答している企業が多いことから、社員を研修に専念させることが難しいという現状があると考えられます。そのような中、人材育成の方法としては、「社外研修」や「自己啓発に関する情報提供」に取り組む企業が上昇傾向にあります。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況BSI：良い%-悪い%）

- 今期（平成23年10-12月期）の自社業況BSIは▲26.7と、前期（平成23年7-9月期）の▲27.2からわずかに上昇しました。一方、先行きについては、3か月先（平成24年1-3月期）が▲31.2、6か月先（平成24年4-6月期）が▲33.5と低下する見通しであり、前回調査の先行き見通しとは大きく異なっています。
- 業種別にみると、製造業が今期▲27.4と前期から8.7ポイント低下した一方で、非製造業は今期▲26.1と前期から7.4ポイント上昇しました。先行きについては、製造業、非製造業いずれも低下する見通しです。
- 規模別にみると、市外本社企業を除く全ての規模でBSIが上昇しました。

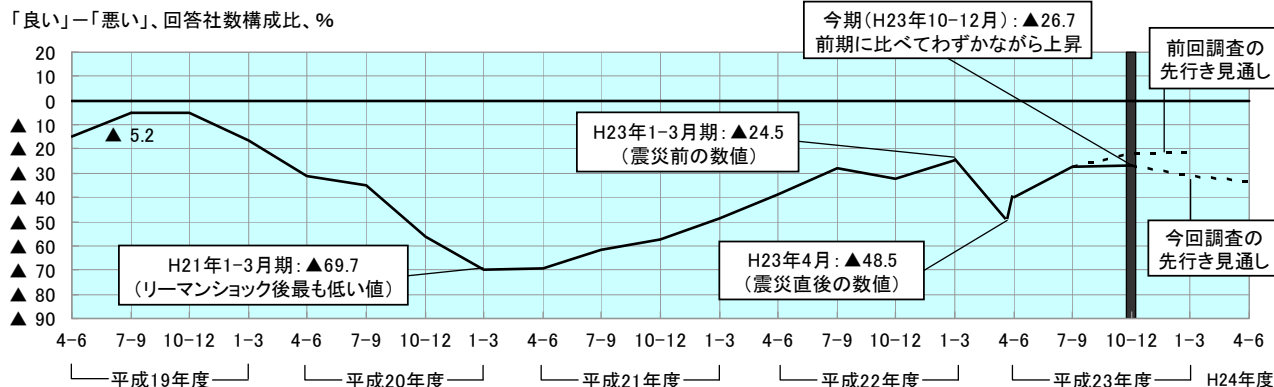
※ BSI (Business Survey Index) : 企業が感じる景気の強弱感を算式により求めた値です。例えば、自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

自社業況BSI(業種別・規模別)の推移

	H23年4月	H23年4-6月期	H23年7-9月期	H23年10-12月期	H24年1-3月期	H24年4-6月期	
全産業	▲48.5	▲39.7	▲27.2	▲26.7	▲31.2	▲33.5	
業種	製造業	▲40.8	▲35.4	▲18.7	▲27.4	▲33.3	▲35.1
	非製造業	▲54.7	▲43.1	▲33.5	▲26.1	▲29.7	▲32.3
規模	大企業	▲58.0	▲35.7	▲26.0	▲18.4	▲20.4	▲22.9
	中堅企業	▲51.1	▲34.9	▲23.0	▲21.3	▲22.5	▲28.8
	中小企業	▲47.4	▲41.5	▲29.5	▲28.8	▲35.4	▲36.2
	市外本社企業	▲42.8	▲39.5	▲21.6	▲33.4	▲33.3	▲37.1

(注) H23年4月は緊急調査の結果を示している。また、H24年1-3月期、H24年4-6月期は見通し。

自社業況BSI(全産業)の推移

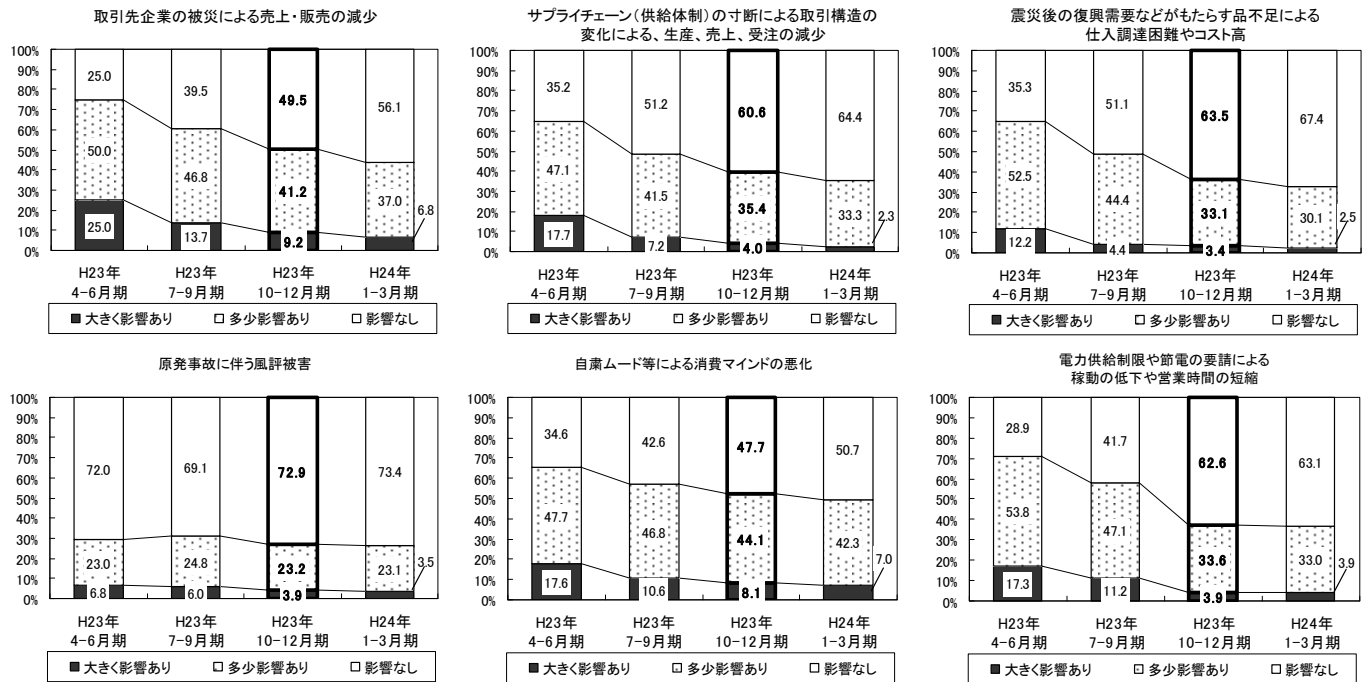


【特別調査の概要】

2 東日本大震災による事業活動への影響

- 東日本大震災による事業活動への影響（「大きく影響あり」および「多少影響あり」の合計、以下同様）について、今期（平成 23 年 10-12 月期）をみると、全ての項目で影響があると回答した企業の割合は前期より低くなっており、「震災後の復興需要などがもたらす品不足による仕入調達困難やコスト高」など 4 項目については、影響があったと回答した企業の割合は半数以下となっています。
- 来期（平成 24 年 1-3 月期）についてみると、今期と同様に全ての項目で影響があると回答した企業割合は今期よりも低くなっており、全ての項目で影響があると回答した企業の割合が半数以下となっています。

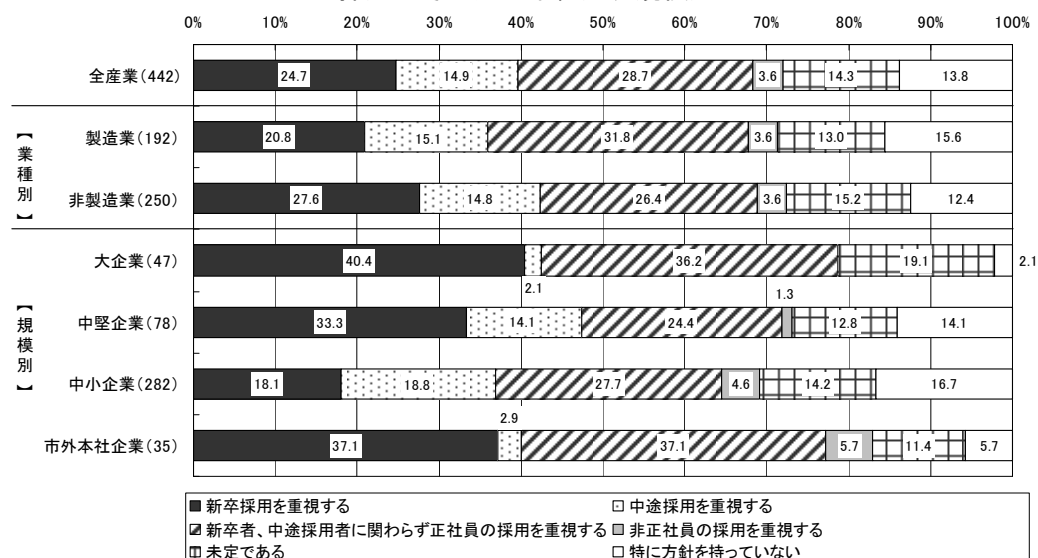
東日本大震災による事業活動への影響：全産業、全規模



3 採用の考え方について

- 市内企業の採用の考え方についてみると、「新卒者、中途採用者に関わらず正社員の採用を重視する」（28.7%）が最も多く、以下、「新卒採用を重視する」（24.7%）、「中途採用を重視する」（14.9%）となっています。
- 規模別にみると、「新卒採用を重視する」は、大企業で約 4 割、中堅企業で約 3 割、中小企業で約 2 割が回答していることから、企業規模が大きいほど、回答企業の割合が高くなっています。反対に、「特に方針を持っていない」については、企業規模が小さいほど、回答企業の割合が高くなっています。

採用の考え方：業種別、規模別

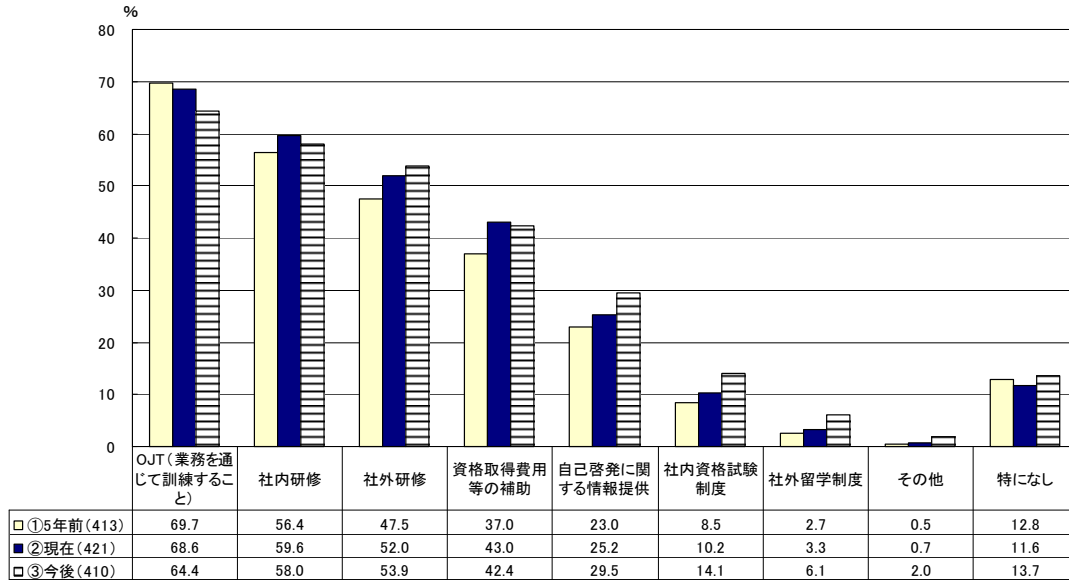


図表にある () 内の数字は回答企業数を示しています (以下同様)。

4 人材育成の方法について

- 人材育成の方法に関して、②現在取り組んでいることについてみると「OJT（業務を通じて訓練すること）」（68.6%）が最も多かったほか、「社内研修」（59.6%）や「社外研修」（52.0%）についても、全体の半数以上が取り組んでいると回答しています。
- 過去（①5年前に取り組んだこと）、現在（②現在取り組んでいること）、将来（③今後取り組みたいこと）の3時点で比較すると、「OJT（業務を通じて訓練すること）」は取り組む割合が徐々に低下する一方で、「社外研修」や「自己啓発に関する情報提供」などの項目については取り組む割合が上昇しています。

人材育成の方法：全産業、全規模（複数回答）



5 新入社員および中堅社員に求める能力について

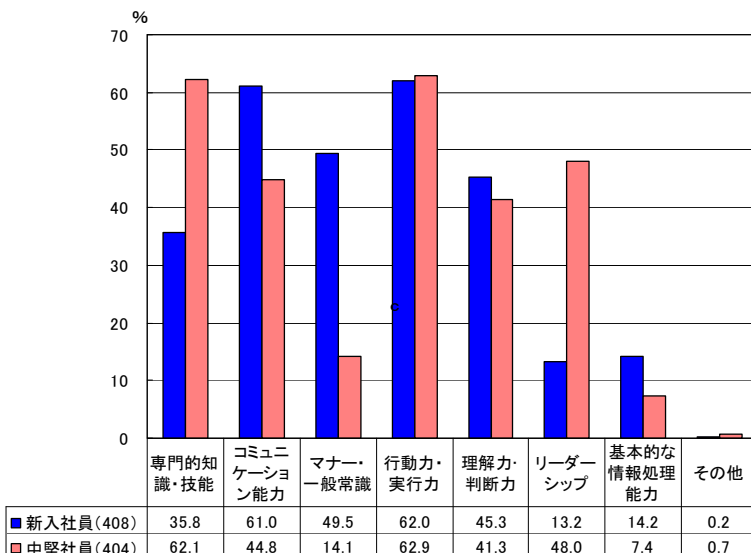
- 現在、新入社員および中堅社員に求める能力についてみると、新入社員では「行動力・実行力」（62.0%）や「コミュニケーション能力」（61.0%）、「マナー・一般常識」（49.5%）が上位だった一方で、中堅社員では「行動力・実行力」（62.9%）、「専門的知識・技能」（62.1%）、「リーダーシップ」（48.0%）の回答が多くみられました。
- 現在、新入社員、中堅社員に求める能力で「専門的知識・技能」と回答した企業に対して、その具体的な内容をみると、両者とも「技術・技能」、「営業・販路の開拓」が多くなっています。

（現在、新入社員および中堅社員に求める能力で「専門的知識・技能」と回答した企業に対して）

その具体的な内容

（全産業、全規模：3つまでの複数回答）

現在、新入社員および中堅社員に求める能力
（全産業、全規模：3つまでの複数回答）

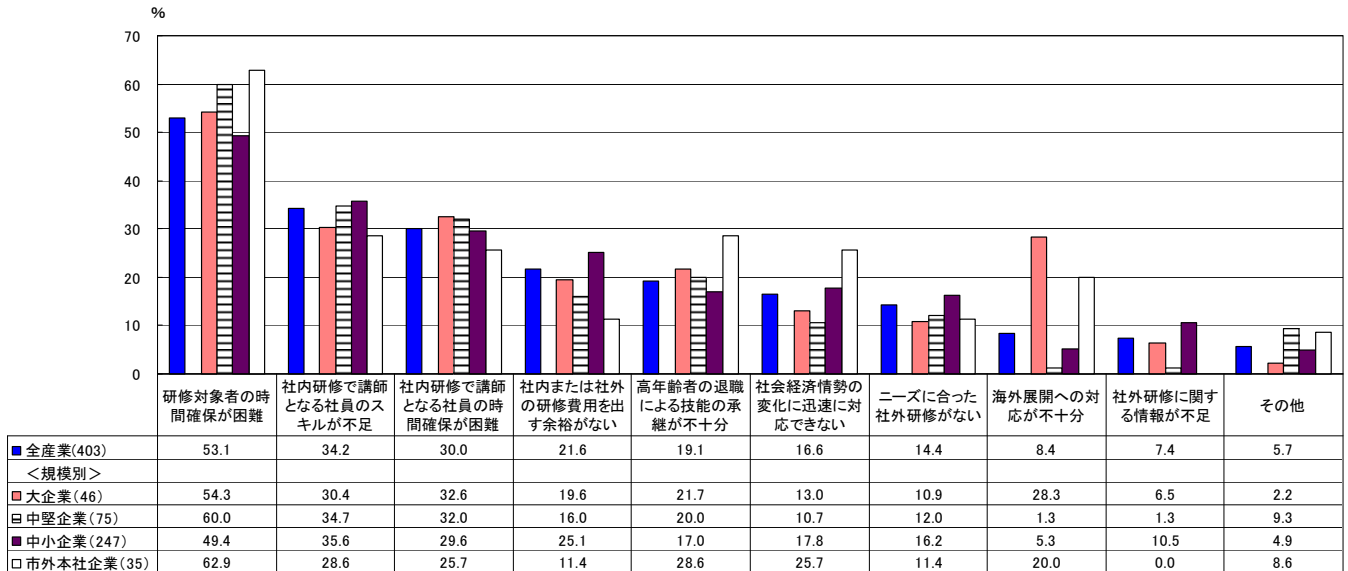


項目	新入社員 (135)	中堅社員 (243)
商品・サービスの企画	21.5%	31.3%
総務・人事	2.2%	3.7%
営業・販路の開拓	33.3%	44.9%
法務	1.5%	3.3%
財務・経理	6.7%	6.6%
市場情報収集能力	16.3%	27.6%
研究開発	14.1%	12.8%
リスク管理	6.7%	13.2%
情報システム技術	17.0%	15.6%
技術・技能	66.7%	63.4%
外国語能力	10.4%	9.9%
その他	3.0%	3.3%

6 人材育成上の課題について

- 人材育成上の課題についてみると、「研修対象者の時間確保が困難」(53.1%)が最も多く、全体の半数を超えています。以下、「社内研修で講師となる社員のスキルが不足」(34.2%)、「社内研修で講師となる社員の時間確保が困難」(30.0%)、「社内または社外の研修費用を出す余裕がない」(21.6%)の順となっています。
- 規模別にみると、全ての規模で「研修対象者の時間確保が困難」が最も多くなっています。また、「社内研修で講師となる社員のスキル不足」や「ニーズに合った社外研修がない」は企業規模が小さくなるにつれて回答割合が高くなっています。反対に、「社内研修で講師となる社員の時間確保が困難」や「高齢者の退職による技能の承継が不十分」は企業規模が大きいくほど、回答割合が高くなる傾向にあります。

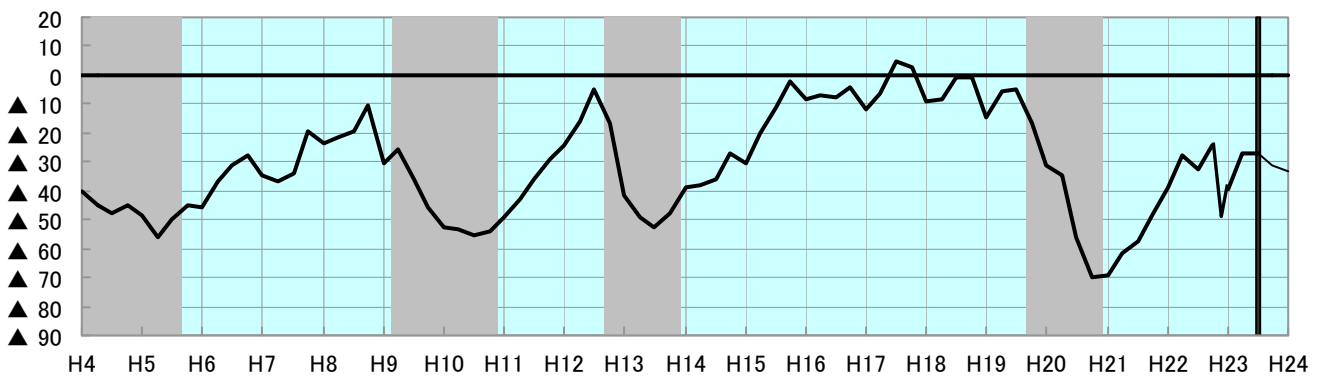
人材育成上の課題：規模別（3つまでの複数回答）



(参考) 自社業況BSI（全産業）の推移（平成4年4~6月期～平成24年4~6月期）

「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%









※目盛は各年4-6月期



(注) シャドー部分は景気後退期を示しています。

業種別動向

業種	景況・見通し	動向
食料品等	<p>今期の BSI は▲40.0 と、前期から 15.0 ポイント低下した。全体の業況は悪いものの、一部のビール等の飲料関連については気温が高めに推移したこと等により、生産や出荷は増加した模様である。</p> <p>来期の BSI は▲40.0 と今期と同水準で推移する見通しである。</p>	 
鉄鋼・金属等	<p>今期の BSI は▲37.2 と、前期から 14.4 ポイント低下した。金属関連については、円高の影響等から自動車や電機メーカー向けの生産が減少している企業もみられる。</p> <p>来期の BSI は▲31.5 と上昇する見通しである。</p>	 
一般機械	<p>今期の BSI は 0.0 と、前期から 12.9 ポイント上昇した。海外向けについては、円高による影響等により増勢が鈍化しているものの、アジア向けの自動車関連や建設機械関連の出荷が堅調である企業もみられる。国内向けについては、火力発電や LNG 関連企業向けの受注が増加している模様である。</p> <p>来期の BSI は▲3.6 と低下に転じる見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期の BSI は▲25.4 と、前期から 12.7 ポイント低下した。制御関連については、円高の影響などにより海外向けの出荷が低迷している。また、半導体関連についても、円高の進展や海外景気の減速、タイの洪水の影響などにより、生産や受注は落ち込んだ模様である。</p> <p>来期の BSI は▲34.5 と低下が続く見通しである。</p>	 
輸送用機械	<p>今期の BSI は▲25.0 と、前期から 28.7 ポイント低下した。自動車関連部品についてみると、タイの洪水の影響等から生産の増加ペースが鈍化している模様である。また、大手メーカーの生産拠点移転や海外調達の割合が高まる動きがあることなどから、需要は厳しくなっているとの声も聞かれた。</p> <p>来期の BSI は▲45.0 と引き続き低下する見通しである。</p>	 
建設業	<p>今期の BSI は▲43.6 と、前期から 1.7 ポイント低下した。民間工事や公共関連工事については、東日本大震災の復興需要により、東北方面を中心に受注が増加している企業もみられる。住宅関連については、住宅ローン金利の引き下げが 9 月末で終了したことによる駆け込み需要の反動等で持家の着工が減少している模様である。</p> <p>来期の BSI は▲41.0 と上昇に転じる見通しである。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期の BSI は▲19.4 と、前期から 2.3 ポイント低下した。運輸についてみると、トラック関連では、需要は回復しているものの、燃料費が高止まっていることから、利益が圧迫されている企業もみられる。一方、倉庫関連では、円高や海外景気の減速等により、海外向けの出庫量が減少している模様である。</p> <p>来期の BSI は▲38.9 と引き続き低下する見通しである。</p>	 
卸売業	<p>今期の BSI は▲28.3 と、前期から 8.2 ポイント上昇した。海外需要については、円高の進展やタイの洪水の影響等から、電機関連などで売上が落ち込んだ模様である。一方、国内需要については、震災の復興需要等により、建設資材など建設関連が堅調である。</p> <p>来期の BSI は▲32.7 と低下する見通しである。</p>	 
小売業	<p>今期の BSI は▲47.1 と、前期から 5.0 ポイント低下した。家計所得の緩やかな持ち直しに伴い、全体の売上は底堅く推移した模様だが、家電関連ではデジタル放送移行前の駆け込み需要の反動等から、薄型テレビの売上は減少した。</p> <p>来期の BSI は▲29.4 と上昇に転じる見通しである。</p>	 







業種	景況・見通し	動向
飲食店・宿泊業	<p>今期の BSI は 0.0 と、前期から 57.1 ポイント上昇した。飲食関連については、家計所得の緩やかな持ち直しや好天に恵まれ、来店客数が増加したこと等から、売上は前年を上回った模様である。また、宿泊関連も震災以降、急減した外国人宿泊者数が回復していること等により、客室稼働率が上昇した企業もみられる。</p> <p>来期の BSI は▲26.6 と低下する見通しである。</p>	 
不動産業	<p>今期の BSI は▲28.6 と、前期から 4.8 ポイント低下した。住宅関連については、住宅ローン金利の引き下げ終了に伴う駆け込み需要の反動等で持家が低迷している企業がみられる。また、オフィス関連についても、需要が伸び悩んでいること等から、賃料は下落している模様である。</p> <p>来期の BSI は▲33.3 と引き続き低下する見通しである。</p>	 
情報サービス業	<p>今期の BSI は▲12.5 と、前期から 16.5 ポイント上昇した。システム開発についてみると、全体的には厳しい状況が続いているが、一部の企業では、海外からの受注が増加している企業もみられる。</p> <p>来期の BSI は▲12.5 と今期と同水準で推移する見通しである。</p>	 
対事業所サービス業	<p>今期の BSI は 5.6 と、前期から 22.3 ポイント上昇し、「良い」超に転じた。人材サービス業関連について、求人数の動きをみると、IT・インターネット関連で増加しているほか、自動車関連、介護・医療関連も堅調に推移している模様である。一方、人材サービス業以外については、リース関連で、復興需要等から土木関連や工作機械関連の取扱高が引き続き好調に推移した模様である。</p> <p>来期の BSI は 0.0 と低下する見通しである。</p>	 

※BSI=自社状況「良い」%-自社状況「悪い」%

※景況・見通しの文中に出てくる語句については以下の通り。

前期の BSI：平成 23 年 7 月～9 月期
今期の BSI：平成 23 年 10 月～12 月期
来期の BSI：平成 24 年 1 月～3 月期

※天気の上段は現状（平成 23 年 10 月～12 月期）の業況、下段は来期見通し（平成 24 年 1 月～3 月期）。

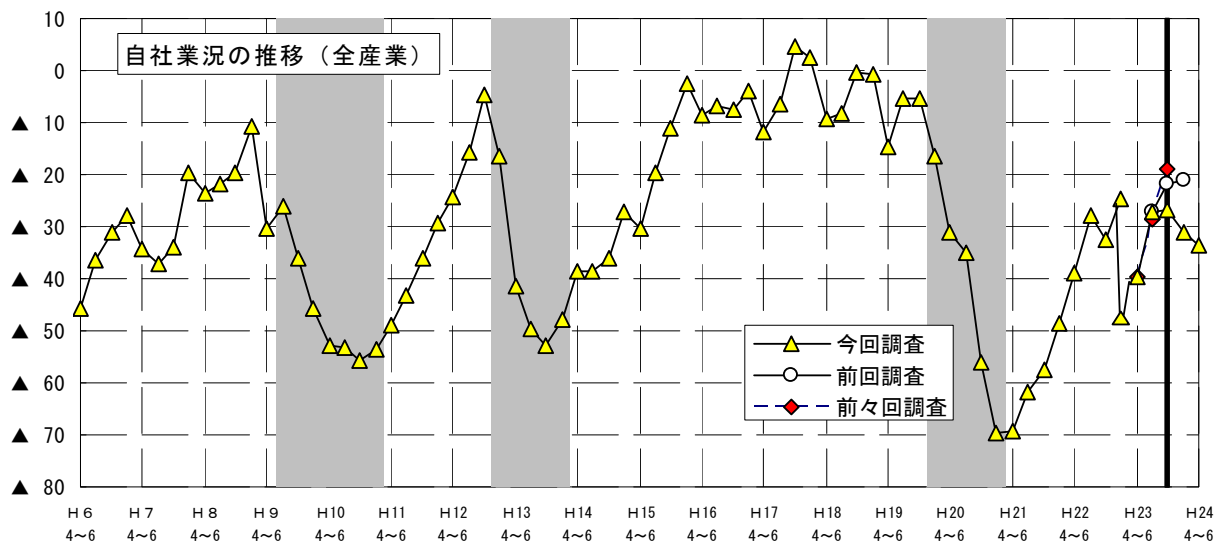
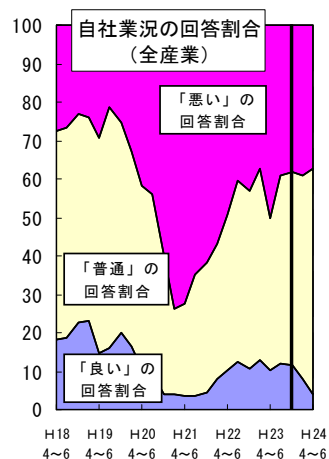
B.S.I	天気	B.S.I	天気	B.S.I	天気
20.1 以上		5.0～▲5.0		▲20.1～▲40.0	
5.1～20.0		▲5.1～▲20.0		▲40.1 以下	

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期(平成23年10~12月期)の自社業況BSIは▲26.7と、前期(平成23年7~9月)の▲27.2と比べてわずかに上昇したが、改善幅は小幅にとどまった。自社業況の回答割合についてみると、「普通」の回答割合は上昇した一方で、「良い」と「悪い」の回答割合が低下した。

先行きについてみると、来期(平成24年1~3月期)が▲31.2、来々期(平成24年4~6月期)が▲33.5と低下する見通しである。



○業種別

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲27.4と、前期の▲18.7から8.7ポイント低下した。個別業種についてみると、一般機械や石油・化学等でBSIが上昇し、輸送用機械や食料品等、電機・精密等などではBSIが低下した。先行きについては、来期が▲33.3、来々期が▲35.1と低下が続く見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲26.1と、前期の▲33.5から7.4ポイント上昇した。個別業種についてみると、飲食店・宿泊業や対事業所サービス業、情報サービス業などでBSIが上昇し、小売業や不動産業などのBSIは低下した。先行きについては、来期が▲29.7と低下に転じ、来々期も▲32.3と低下する見通しである。

○規模別

規模別にみると、今期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが上昇した。先行きについてみると、来期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが低下し、来々期は全ての規模でBSIが低下する見通しである。

○業況の判断理由

今期の自社業況が「良い」と回答した企業について、「良い」と判断した理由をみると、「国内需要(売上)の動向」(87.5%)が最も多かった。以下、「海外需要(国内)の動向」(29.2%)、「資金繰り・資金調達の動向」(8.3%)の順となっている。一方、今期の自社業況が「悪い」と回答した企業について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要(売上)の動向」(85.2%)が最も多かった。以下、「販売価格の動向」(21.9%)、「仕入れ価格の動向」(19.5%)の順となっている。

来期についてみると、「良い」と判断した理由、「悪い」と判断した理由いずれも「国内需要(売上)の動向」が今期と同様に最も多い。

	平成23年 7～9月期	平成23年 10～12月期	今期-前期	10～12月 の回答の割合(%)			平成24年 1～3月期	平成24年 4～6月期	回答 企業数
				良い	普通	悪い			
全産業	▲ 27.2	▲ 26.7	0.5	11.5	50.3	38.2	▲ 31.2	▲ 33.5	453
製造業	▲ 18.7	▲ 27.4	▲ 8.7	13.0	46.6	40.4	▲ 33.3	▲ 35.1	193
食料品等	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 15.0	0.0	60.0	40.0	▲ 40.0	▲ 10.0	10
繊維・衣服等	▲ 25.0	▲ 75.0	▲ 50.0	0.0	25.0	75.0	▲ 75.0	▲ 75.0	8
印刷	▲ 85.7	▲ 57.1	28.6	0.0	42.9	57.1	▲ 57.1	▲ 42.9	7
石油・化学等	▲ 41.7	▲ 36.4	5.3	0.0	63.6	36.4	▲ 45.5	▲ 33.3	11
鉄鋼・金属等	▲ 22.8	▲ 37.2	▲ 14.4	11.4	40.0	48.6	▲ 31.5	▲ 28.5	35
一般機械	▲ 12.9	0.0	12.9	28.6	42.9	28.6	▲ 3.6	▲ 37.0	28
電機・精密等	▲ 12.7	▲ 25.4	▲ 12.7	16.4	41.8	41.8	▲ 34.5	▲ 35.2	55
輸送用機械	3.7	▲ 25.0	▲ 28.7	10.0	55.0	35.0	▲ 45.0	▲ 45.0	20
その他製造業	▲ 28.6	▲ 15.8	12.8	10.5	63.2	26.3	▲ 27.7	▲ 27.7	19
非製造業	▲ 33.5	▲ 26.1	7.4	10.4	53.1	36.5	▲ 29.7	▲ 32.3	260
建設業	▲ 41.9	▲ 43.6	▲ 1.7	0.0	56.4	43.6	▲ 41.0	▲ 51.3	39
運輸・倉庫業	▲ 17.1	▲ 19.4	▲ 2.3	16.7	47.2	36.1	▲ 38.9	▲ 30.5	36
卸売業	▲ 36.5	▲ 28.3	8.2	7.5	56.6	35.8	▲ 32.7	▲ 27.0	53
小売業	▲ 42.1	▲ 47.1	▲ 5.0	2.9	47.1	50.0	▲ 29.4	▲ 35.3	34
飲食店・宿泊業	▲ 57.1	0.0	57.1	33.3	33.3	33.3	▲ 26.6	▲ 20.0	15
不動産業	▲ 23.8	▲ 28.6	▲ 4.8	0.0	71.4	28.6	▲ 33.3	▲ 25.0	21
情報サービス業	▲ 29.0	▲ 12.5	16.5	21.9	43.8	34.4	▲ 12.5	▲ 32.2	32
対事業所サービス業	▲ 16.7	5.6	22.3	16.7	72.2	11.1	0.0	▲ 22.2	18
対個人サービス業	▲ 35.7	▲ 33.4	2.3	8.3	50.0	41.7	▲ 41.7	▲ 33.4	12

B S I (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	平成23年 7～9月期	平成23年 10～12月期	今期-前期	10～12月 の回答の割合(%)			平成24年 1～3月期	平成24年 4～6月期	回答 企業数
				良い	普通	悪い			
全産業	▲ 27.2	▲ 26.7	0.5	11.5	50.3	38.2	▲ 31.2	▲ 33.5	453
大企業	▲ 26.0	▲ 18.4	7.6	10.2	61.2	28.6	▲ 20.4	▲ 22.9	49
中堅企業	▲ 23.0	▲ 21.3	1.7	10.0	58.8	31.3	▲ 22.5	▲ 28.8	80
中小企業	▲ 29.5	▲ 28.8	0.7	12.5	46.2	41.3	▲ 35.4	▲ 36.2	288
市外本社企業	▲ 21.6	▲ 33.4	▲ 11.8	8.3	50.0	41.7	▲ 33.3	▲ 37.1	36
製造業	▲ 18.7	▲ 27.4	▲ 8.7	13.0	46.6	40.4	▲ 33.3	▲ 35.1	193
大企業	▲ 21.1	▲ 36.8	▲ 15.7	5.3	52.6	42.1	▲ 26.3	▲ 47.3	19
中堅企業	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	20.0	40.0	40.0	▲ 40.0	▲ 20.0	10
中小企業	▲ 19.7	▲ 27.8	▲ 8.1	13.5	45.2	41.3	▲ 33.8	▲ 35.1	155
市外本社企業	▲ 25.0	▲ 11.1	13.9	11.1	66.7	22.2	▲ 33.3	▲ 25.0	9
非製造業	▲ 33.5	▲ 26.1	7.4	10.4	53.1	36.5	▲ 29.7	▲ 32.3	260
大企業	▲ 29.0	▲ 6.7	22.3	13.3	66.7	20.0	▲ 16.7	▲ 6.9	30
中堅企業	▲ 27.4	▲ 21.4	6.0	8.6	61.4	30.0	▲ 20.0	▲ 30.0	70
中小企業	▲ 40.6	▲ 30.1	10.5	11.3	47.4	41.4	▲ 37.2	▲ 37.4	133
市外本社企業	▲ 20.7	▲ 40.7	▲ 20.0	7.4	44.4	48.1	▲ 33.3	▲ 40.7	27

	業況が「良い」と回答した判断理由(平成23年10～12月期)									回答 企業数	
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動向		その他
全産業	87.5	29.2	6.3	4.2	2.1	8.3	2.1	4.2	2.1	6.3	48
製造業	78.3	47.8	4.3	4.3	0.0	8.7	0.0	4.3	0.0	8.7	23
非製造業	96.0	12.0	8.0	4.0	4.0	8.0	4.0	4.0	4.0	4.0	25

	業況が「良い」と回答した判断理由(平成24年1～3月期)									回答 企業数	
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動向		その他
全産業	94.1	17.6	5.9	5.9	2.9	11.8	2.9	5.9	0.0	5.9	34
製造業	88.9	27.8	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	18
非製造業	100.0	6.3	12.5	12.5	6.3	12.5	6.3	12.5	0.0	0.0	16

	業況が「悪い」と回答した判断理由(平成23年10～12月期)									回答 企業数	
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動向		その他
全産業	85.2	18.9	21.9	19.5	10.1	13.0	1.2	14.8	0.6	5.3	169
製造業	84.2	30.3	17.1	32.9	7.9	10.5	1.3	25.0	1.3	6.6	76
非製造業	86.0	9.7	25.8	8.6	11.8	15.1	1.1	6.5	0.0	4.3	93

	業況が「悪い」と回答した判断理由(平成24年1～3月期)									回答 企業数	
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動向		その他
全産業	82.1	21.4	24.3	17.9	10.4	13.3	1.2	17.3	1.2	4.6	173
製造業	80.2	32.1	22.2	27.2	4.9	9.9	1.2	27.2	1.2	3.7	81
非製造業	83.7	12.0	26.1	9.8	15.2	16.3	1.1	8.7	1.1	5.4	92

【生産・売上高】

生産・売上高の今期（平成 23 年 10～12 月期）の BSI は▲6.0 と、前期（平成 23 年 7～9 月）の▲9.2 から 3.2 ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（平成 24 年 1～3 月期）の BSI は▲16.3 と低下に転じる見通しである。来々期（平成 24 年 4～6 月期）の BSI は▲19.6 と低下が続く見通しとなっている。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲8.6 と、前期の 0.0 から 8.6 ポイント低下した。個別業種についてみると、石油・化学等や鉄鋼・金属などで BSI が上昇した一方、輸送用機械や食料品等、電機・精密などで BSI が低下した。先行きについては、来期の BSI は▲13.4 と低下する見通しであり、来々期も▲22.9 と低下が続く見通しである。個別業種についてみると、来期は輸送用機械や食料品などで BSI が低下する見通しとなっている。来々期は輸送用機械や一般機械、石油・化学などで BSI が低下する見通しである。

非製造業の今期の BSI は▲3.9 と、前期の▲16.1 から 12.2 ポイント上昇した。個別業種についてみると、飲食店・宿泊業で BSI が大幅に上昇し、「減少」超から「増加」超に転じたほか、建設業や対事業所サービス業などの BSI も上昇した。先行きについては、来期の BSI は▲18.4 と低下し、来々期は▲16.9 と上昇する見通しとなっている。個別業種についてみると、来期は飲食店・宿泊業や運輸・倉庫業などで BSI が低下する見通しである。来々期は対個人サービス業や運輸・倉庫業などで BSI が上昇する見通しとなっている。

○規模別

規模別にみると、今期は中堅企業と中小企業で BSI が上昇し、大企業などで BSI が低下した。先行きについてみると、来期は大企業を除く全ての規模で BSI が低下し、来々期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が低下する見通しとなっている。

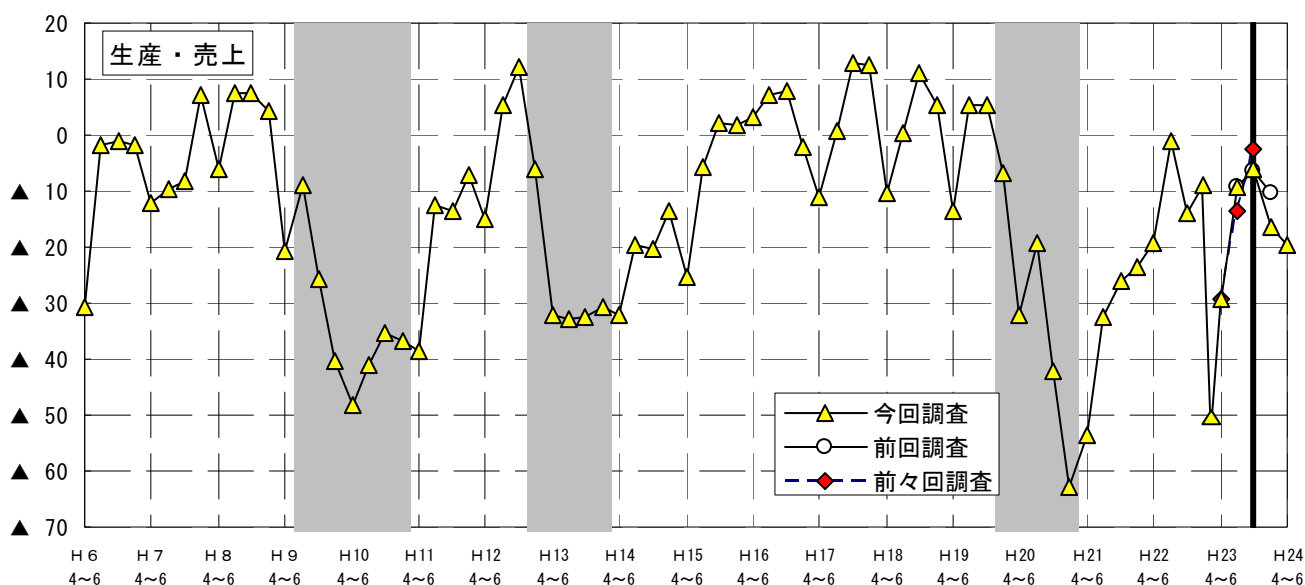
業種規模別にみると、製造業は中堅企業を除く全ての規模で BSI が低下した。先行きについては、来期は大企業を除く全ての規模で BSI が低下し、来々期は大企業と中小企業で BSI が低下する見通しである。

非製造業の BSI は市外本社企業を除く全ての規模で上昇した。先行きについてみると、来期は全ての規模で BSI が低下し、来々期は中堅企業を除く全ての規模で BSI が上昇する見通しとなっている。

○生産・売上高の増減要因

今期の生産・売上高の増減要因についてみると、増加要因では「一般的需要増」（69.3%）が最も多く、次いで「季節的需要増」（35.1%）、「在庫調整」（4.4%）の順となっている。減少要因では「一般的需要減」（87.3%）が最も多く、次いで「季節的需要減」（14.0%）が多い。

来期については、今期と同様に増加要因は「一般的需要増」が最も多く、減少要因は「一般的需要減」が最も多い。



	生産・売上					回答 企業数
	平成23年 7～9月期	平成23年 10～12月期	今期-前期	平成24年 1～3月期	平成24年 4～6月期	
	全産業	▲ 9.2	▲ 6.0	3.2	▲ 16.3	
製造業	0.0	▲ 8.6	▲ 8.6	▲ 13.4	▲ 22.9	196
食料品等	▲ 12.5	▲ 40.0	▲ 27.5	▲ 50.0	0.0	10
繊維・衣服等	20.0	0.0	▲ 20.0	0.0	0.0	8
印刷	▲ 71.4	▲ 14.3	57.1	▲ 42.8	▲ 28.6	7
石油・化学等	▲ 33.3	▲ 9.1	24.2	▲ 9.1	▲ 30.0	11
鉄鋼・金属等	▲ 17.1	▲ 5.4	11.7	▲ 13.5	▲ 18.9	37
一般機械	19.3	6.9	▲ 12.4	3.5	▲ 21.4	29
電機・精密等	▲ 1.8	▲ 18.2	▲ 16.4	▲ 11.1	▲ 24.1	55
輸送用機械	33.3	▲ 5.0	▲ 38.3	▲ 20.0	▲ 45.0	20
その他製造業	6.6	0.0	▲ 6.6	▲ 16.7	▲ 22.2	19
非製造業	▲ 16.1	▲ 3.9	12.2	▲ 18.4	▲ 16.9	257
建設業	▲ 44.1	▲ 18.0	26.1	▲ 31.5	▲ 42.1	39
運輸・倉庫業	19.5	13.9	▲ 5.6	▲ 38.9	▲ 16.7	36
卸売業	▲ 13.5	▲ 15.7	▲ 2.2	▲ 15.4	▲ 3.9	52
小売業	▲ 24.3	▲ 14.7	9.6	▲ 23.6	▲ 35.3	34
飲食店・宿泊業	▲ 53.3	46.6	99.9	▲ 26.7	0.0	15
不動産業	▲ 13.6	▲ 28.6	▲ 15.0	▲ 9.6	▲ 25.0	21
情報サービス業	▲ 3.2	3.3	6.5	10.0	▲ 3.5	30
対事業所サービス業	0.0	22.2	22.2	22.2	▲ 11.7	18
対個人サービス業	▲ 21.5	▲ 8.3	13.2	▲ 50.0	8.3	12

	生産・売上					回答 企業数
	平成23年 7～9月期	平成23年 10～12月期	今期-前期	平成24年 1～3月期	平成24年 4～6月期	
	全産業	▲ 9.2	▲ 6.0	3.2	▲ 16.3	
大企業	10.0	0.0	▲ 10.0	4.0	▲ 14.6	49
中堅企業	▲ 20.4	6.3	26.7	▲ 6.3	▲ 14.1	79
中小企業	▲ 10.1	▲ 8.4	1.7	▲ 20.3	▲ 22.2	289
市外本社企業	▲ 2.6	▲ 22.2	▲ 19.6	▲ 33.3	▲ 16.7	36
製造業	0.0	▲ 8.6	▲ 8.6	▲ 13.4	▲ 22.9	196
大企業	31.5	▲ 15.7	▲ 47.2	26.3	▲ 26.3	19
中堅企業	▲ 28.5	20.0	48.5	▲ 10.0	▲ 10.0	10
中小企業	▲ 0.7	▲ 8.2	▲ 7.5	▲ 15.4	▲ 24.0	158
市外本社企業	▲ 12.5	▲ 33.3	▲ 20.8	▲ 66.7	▲ 11.1	9
非製造業	▲ 16.1	▲ 3.9	12.2	▲ 18.4	▲ 16.9	257
大企業	▲ 3.2	10.0	13.2	▲ 10.0	▲ 6.9	30
中堅企業	▲ 18.9	4.4	23.3	▲ 5.8	▲ 14.7	69
中小企業	▲ 21.0	▲ 8.5	12.5	▲ 26.2	▲ 20.1	131
市外本社企業	0.0	▲ 18.5	▲ 18.5	▲ 22.2	▲ 18.5	27

	生産・売上の増減要因：平成23年10～12月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	69.3	35.1	4.4	2.6	127	87.3	14.0	3.8	3.8	171
製造業	71.7	26.1	2.2	4.3	48	85.7	14.3	6.5	5.2	86
非製造業	67.6	41.2	5.9	1.5	79	88.8	13.8	1.3	2.5	85

	生産・売上の増減要因：平成24年1～3月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	62.2	42.7	1.2	3.7	90	75.6	20.6	5.6	5.6	172
製造業	60.0	42.5	0.0	7.5	44	82.9	10.0	7.1	4.3	73
非製造業	64.3	42.9	2.4	0.0	46	70.0	28.9	4.4	6.7	99

〔経常利益〕

経常利益の今期（平成 23 年 10～12 月期）の BSI は▲11.7 と、前期（平成 23 年 7～9 月）の▲12.6 から 0.9 ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（平成 24 年 1～3 月期）の BSI は▲17.7 と低下する見通しとなっており、来々期（平成 24 年 4～6 月期）の BSI も▲22.4 と低下する見通しである。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲14.5 と、前期の▲12.0 から 2.5 ポイント低下した。個別業種についてみると、石油・化学等や鉄鋼・金属等などの BSI が上昇した一方で、一般機械や輸送用機械などの BSI は低下した。先行きについてみると、来期の BSI が▲16.3、来々期が▲26.1 と低下する見通しである。個別業種についてみると、来期はその他製造業や輸送用機械で BSI が低下し、来々期は輸送用機械や一般機械、鉄鋼・金属等で BSI が低下する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は▲9.6 と、前期の▲13.1 から 3.5 ポイント上昇した。個別業種についてみると、飲食店・宿泊業の BSI が大幅に上昇し、「減少」超から「増加」超に転じたほか、運輸・倉庫業や対個人サービス業などでも BSI が上昇した。一方、不動産業や小売業などの BSI は低下した。先行きについては、来期の BSI は▲18.7 と低下し、来々期も▲19.8 とわずかながら低下する見通しである。個別業種についてみると、来期は飲食店・宿泊業や運輸・倉庫業などで BSI が低下する見通しである。来々期は不動産業や対事業所サービス業などで BSI が低下する見通しとなっている。

○規模別

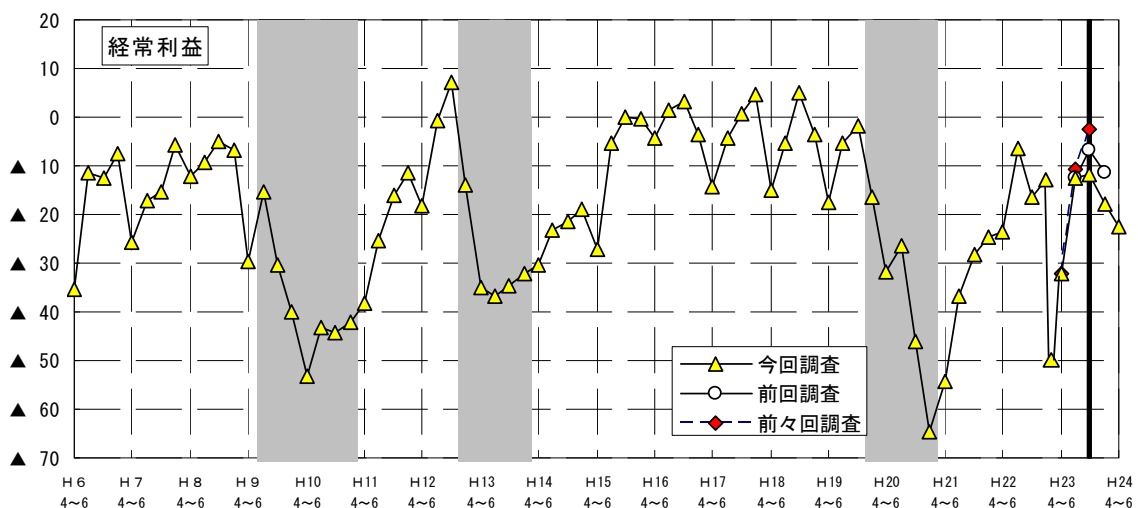
規模別にみると、今期は大企業と中堅企業で BSI が上昇し、中小企業は前期とほぼ同水準で推移した。先行きについては、来期は中堅企業を除く全ての規模で BSI が低下し、来々期は全ての規模で低下する見通しである。

業種規模別にみると、製造業では中堅企業などで BSI が上昇し、大企業と中小企業で BSI が低下した。先行きについては、来期は中小企業などで BSI が低下し、来々期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が低下する見通しである。

非製造業では、大企業と中小企業で BSI が上昇し、中堅企業でわずかながら低下した。先行きについては、来期は中堅企業を除く全ての規模で BSI が低下し、来々期は中小企業を除く全ての規模で BSI が低下する見通しとなっている。

○経常利益の増減要因

今期の経常利益の増減要因をみると、増加要因は「販売数量増」（88.1%）が最も多く、以下、「人件費低下」（12.9%）、「原材料費低下」（6.9%）の順となっている。減少要因は、「販売数量減」（81.2%）が最も多く、次いで、「販売価格低下」（30.9%）、「原材料費上昇」（16.4%）の順となっている。来期については、今期と同様に増加要因として「販売数量増」が最も多く、減少要因として「販売数量減」が最も多い。



	経常利益					
	平成23年	平成23年	今期-前期	平成24年	平成24年	回答 企業数
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期	
全産業	▲ 12.6	▲ 11.7	0.9	▲ 17.7	▲ 22.4	453
製造業	▲ 12.0	▲ 14.5	▲ 2.5	▲ 16.3	▲ 26.1	193
食料品等	▲ 25.0	▲ 30.0	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 10.0	10
繊維・衣服等	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 5.0	0.0	0.0	8
印刷	▲ 100.0	▲ 33.3	66.7	▲ 66.7	▲ 50.0	6
石油・化学等	▲ 50.0	▲ 20.0	30.0	▲ 20.0	▲ 22.2	10
鉄鋼・金属等	▲ 22.9	▲ 18.9	4.0	▲ 16.2	▲ 24.3	37
一般機械	12.9	▲ 7.1	▲ 20.0	3.6	▲ 29.6	28
電機・精密等	▲ 12.5	▲ 16.4	▲ 3.9	▲ 18.1	▲ 21.8	55
輸送用機械	11.1	0.0	▲ 11.1	▲ 15.0	▲ 50.0	20
その他製造業	▲ 6.7	▲ 5.2	1.5	▲ 35.3	▲ 23.5	19
非製造業	▲ 13.1	▲ 9.6	3.5	▲ 18.7	▲ 19.8	260
建設業	▲ 34.9	▲ 35.9	▲ 1.0	▲ 30.8	▲ 47.4	39
運輸・倉庫業	0.0	16.7	16.7	▲ 30.5	▲ 16.7	36
卸売業	▲ 11.5	▲ 9.4	2.1	▲ 18.9	▲ 17.0	53
小売業	▲ 10.5	▲ 23.6	▲ 13.1	▲ 32.4	▲ 35.3	34
飲食店・宿泊業	▲ 46.7	53.4	100.1	▲ 21.4	7.2	15
不動産業	18.2	▲ 23.8	▲ 42.0	0.0	▲ 25.0	21
情報サービス業	▲ 6.6	▲ 12.5	▲ 5.9	10.0	▲ 6.9	32
対事業所サービス業	▲ 11.1	▲ 11.1	0.0	16.7	▲ 5.8	18
対個人サービス業	▲ 21.5	▲ 8.3	13.2	▲ 58.3	16.7	12

	経常利益					
	平成23年	平成23年	今期-前期	平成24年	平成24年	回答 企業数
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期	
全産業	▲ 12.6	▲ 11.7	0.9	▲ 17.7	▲ 22.4	453
大企業	▲ 2.0	0.0	2.0	▲ 2.1	▲ 14.6	49
中堅企業	▲ 11.5	▲ 5.0	6.5	▲ 3.8	▲ 8.9	80
中小企業	▲ 14.7	▲ 14.8	▲ 0.1	▲ 23.6	▲ 27.5	289
市外本社企業	▲ 13.5	▲ 17.1	▲ 3.6	▲ 22.9	▲ 23.5	35
製造業	▲ 12.0	▲ 14.5	▲ 2.5	▲ 16.3	▲ 26.1	193
大企業	5.2	▲ 10.5	▲ 15.7	5.3	▲ 26.3	19
中堅企業	▲ 28.6	20.0	48.6	0.0	▲ 11.1	10
中小企業	▲ 11.8	▲ 16.7	▲ 4.9	▲ 18.8	▲ 27.6	156
市外本社企業	▲ 28.6	▲ 25.0	3.6	▲ 37.5	▲ 12.5	8
非製造業	▲ 13.1	▲ 9.6	3.5	▲ 18.7	▲ 19.8	260
大企業	▲ 6.5	6.7	13.2	▲ 6.7	▲ 6.9	30
中堅企業	▲ 8.2	▲ 8.5	▲ 0.3	▲ 4.3	▲ 8.6	70
中小企業	▲ 18.0	▲ 12.7	5.3	▲ 29.2	▲ 27.3	133
市外本社企業	▲ 10.0	▲ 14.8	▲ 4.8	▲ 18.5	▲ 26.9	27

	経常利益増減要因：平成23年10~12月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	88.1	4.0	12.9	6.9	3.0	116	81.2	30.9	7.9	16.4	7.3	237
製造業	92.7	0.0	7.3	4.9	0.0	43	84.5	28.2	2.8	25.4	4.2	103
非製造業	85.0	6.7	16.7	8.3	5.0	73	78.7	33.0	11.7	9.6	9.6	134

	経常利益増減要因：平成24年1~3月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	85.1	8.1	12.2	8.1	4.1	87	86.9	29.4	5.0	11.3	5.6	221
製造業	93.8	6.3	6.3	0.0	3.1	35	87.1	24.3	4.3	15.7	2.9	94
非製造業	78.6	9.5	16.7	14.3	4.8	52	86.7	33.3	5.6	7.8	7.8	127

〔国内需要、海外需要〕

○国内需要 BSI

国内需要の今期（平成 23 年 10～12 月期）の BSI は▲14.9 と、前期（平成 23 年 7～9 月期）の▲14.1 から 0.8 ポイント低下し、マイナス幅がわずかながら拡大した。先行きについてみると、来期（平成 24 年 1～3 月期）は▲22.6 と引き続き低下する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲19.1 と、前期（▲12.1）から 7.0 ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期の BSI は▲21.6 と低下が続く見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は▲11.6 と前期（▲15.8）から 4.2 ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期の BSI は▲23.5 と低下する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は中堅企業を除く全ての規模で BSI が低下した。先行きについてみると、来期は大企業を除く全ての規模で BSI が低下する見通しとなっている。

○海外需要 BSI

海外需要の今期の BSI は▲16.5 と、前期（▲4.5）から 12.0 ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期の BSI は▲10.6 と上昇に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲16.3 と前期（4.0）から 20.3 ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。先行きについては、来期の BSI は▲8.2 と上昇する見通しとなっている。

非製造業については、今期の BSI が▲16.9 と前期（▲15.8）から 1.1 ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期の BSI は▲13.8 と上昇する見通しである。

規模別にみると、今期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が低下した。来期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が上昇する見通しである。

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成23年 7～9月期	平成23年 10～12月期	今期-前期	平成24年 1～3月期	平成23年 7～9月期	平成23年 10～12月期	今期-前期	平成24年 1～3月期
全産業	▲ 14.1	▲ 14.9	▲ 0.8	▲ 22.6	▲ 4.5	▲ 16.5	▲ 12.0	▲ 10.6
大企業	▲ 2.0	▲ 6.2	▲ 4.2	▲ 6.2	12.5	0.0	▲ 12.5	2.9
中堅企業	▲ 8.2	▲ 5.2	3.0	▲ 15.4	▲ 8.4	▲ 18.1	▲ 9.7	▲ 15.2
中小企業	▲ 18.5	▲ 19.5	▲ 1.0	▲ 28.5	▲ 6.2	▲ 24.3	▲ 18.1	▲ 15.0
市外本社企業	▲ 11.1	▲ 11.4	▲ 0.3	▲ 14.7	▲ 12.5	4.4	16.9	0.0
製造業	▲ 12.1	▲ 19.1	▲ 7.0	▲ 21.6	4.0	▲ 16.3	▲ 20.3	▲ 8.2
大企業	15.8	▲ 26.3	▲ 42.1	▲ 10.5	38.8	▲ 5.6	▲ 44.4	0.0
中堅企業	8.3	▲ 11.1	▲ 19.4	0.0	▲ 11.1	▲ 33.3	▲ 22.2	0.0
中小企業	▲ 16.5	▲ 19.2	▲ 2.7	▲ 24.2	▲ 1.1	▲ 19.8	▲ 18.7	▲ 11.0
市外本社企業	▲ 25.0	▲ 11.1	13.9	▲ 22.2	0.0	12.5	12.5	0.0
非製造業	▲ 15.8	▲ 11.6	4.2	▲ 23.5	▲ 15.8	▲ 16.9	▲ 1.1	▲ 13.8
大企業	▲ 13.4	6.9	20.3	▲ 3.4	▲ 21.4	6.3	27.7	6.2
中堅企業	▲ 11.0	▲ 4.3	6.7	▲ 17.4	▲ 7.4	▲ 14.8	▲ 7.4	▲ 18.5
中小企業	▲ 21.2	▲ 20.2	1.0	▲ 34.2	▲ 18.4	▲ 35.1	▲ 16.7	▲ 25.0
市外本社企業	▲ 7.1	▲ 11.6	▲ 4.5	▲ 12.0	▲ 18.7	0.0	18.7	0.0

〔在庫水準〕

○完成品在庫 BSI

完成品在庫 BSI をみると、今期の BSI は 12.4 と前期 (7.1) から 5.3 ポイント上昇し、過大幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は 8.7 と低下する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 16.9 と前期 (9.8) から 7.1 ポイント上昇し、過大幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は 12.7 と低下する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は 6.5 と前期 (3.7) から 2.8 ポイント上昇し、過大幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は 3.6 と低下する見通しである。

規模別にみると、今期は大企業を除く全ての規模で BSI が上昇した。先行きについては、来期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が低下する見通しとなっている。

○原材料在庫 BSI

原材料在庫 BSI をみると、今期の BSI は 7.8 と前期 (7.3) から 0.5 ポイント上昇し、過大幅がわずかながら拡大した。先行きについては、来期の BSI は 4.3 と低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 9.9 と前期 (8.5) から 1.4 ポイント上昇し、過大幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は 6.8 と低下する見通しである。

非製造業の今期の BSI は 4.0 と前期 (5.1) から 1.1 ポイント低下し、過大幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI は 0.0 と引き続き低下する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は中堅企業を除く全ての規模で BSI が低下し、過大幅が縮小した。先行きについては、来期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が低下する見通しとなっている。

	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成23年	平成23年		平成24年	平成23年	平成23年		平成24年
	7~9月期	10~12月期	今期-前期	1~3月期	7~9月期	10~12月期	今期-前期	1~3月期
全産業	7.1	12.4	5.3	8.7	7.3	7.8	0.5	4.3
大企業	24.3	13.2	▲ 11.1	7.9	13.4	9.7	▲ 3.7	6.5
中堅企業	▲ 1.7	15.7	17.4	11.7	8.5	18.5	10.0	7.9
中小企業	7.2	12.1	4.9	7.9	6.1	6.0	▲ 0.1	3.6
市外本社企業	0.0	5.2	5.2	10.5	7.1	0.0	▲ 7.1	0.0
製造業	9.8	16.9	7.1	12.7	8.5	9.9	1.4	6.8
大企業	21.1	10.5	▲ 10.6	5.2	15.8	15.8	0.0	10.5
中堅企業	15.4	33.3	17.9	11.1	15.4	25.0	9.6	0.0
中小企業	7.5	17.8	10.3	13.8	6.5	8.9	2.4	7.0
市外本社企業	12.5	0.0	▲ 12.5	12.5	14.3	0.0	▲ 14.3	0.0
非製造業	3.7	6.5	2.8	3.6	5.1	4.0	▲ 1.1	0.0
大企業	27.8	15.8	▲ 12.0	10.5	9.1	0.0	▲ 9.1	0.0
中堅企業	▲ 6.6	11.9	18.5	11.9	5.9	16.7	10.8	10.0
中小企業	6.4	0.0	▲ 6.4	▲ 4.6	4.5	▲ 2.0	▲ 6.5	▲ 5.9
市外本社企業	▲ 11.1	9.1	20.2	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0

〔価格水準〕

○製品価格水準

製品価格水準をみると、今期のBSIは▲15.7と前期(▲14.5)から1.2ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは▲13.9と上昇に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲22.6と前期(▲14.6)から8.0ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは▲19.2と上昇に転じる見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲9.4と前期(▲14.5)から5.1ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは▲9.0とわずかながら上昇する見通しである。

規模別にみると、今期中堅企業などでBSIが上昇し、大企業と中小企業のBSIは下降した。先行きについては、来期中堅企業と中小企業でBSIが上昇する一方、大企業のBSIは低下し、「上昇」超から「下降」超に転じる見通しとなっている。

○原材料価格水準

原材料価格水準をみると、今期のBSIは21.5と前期(32.1)から10.6ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは18.8と引き続き下降する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは25.5と前期(37.9)から12.4ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは21.8と下降が続く見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは16.2と前期(24.3)から8.1ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは14.8と引き続き下降する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが下降した。先行きについてみると、来期は大企業を除く全ての規模でBSIが下降する見通しとなっている。

	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成23年 7~9月期	平成23年 10~12月期	今期-前期	平成24年 1~3月期	平成23年 7~9月期	平成23年 10~12月期	今期-前期	平成24年 1~3月期
全産業	▲ 14.5	▲ 15.7	▲ 1.2	▲ 13.9	32.1	21.5	▲ 10.6	18.8
大企業	11.9	2.3	▲ 9.6	▲ 2.4	20.6	5.7	▲ 14.9	5.7
中堅企業	▲ 10.0	▲ 4.3	5.7	0.0	33.9	16.0	▲ 17.9	6.0
中小企業	▲ 19.3	▲ 22.8	▲ 3.5	▲ 20.4	36.8	26.4	▲ 10.4	25.2
市外本社企業	▲ 22.5	▲ 6.4	16.1	▲ 6.4	▲ 5.2	10.0	15.2	5.0
製造業	▲ 14.6	▲ 22.6	▲ 8.0	▲ 19.2	37.9	25.5	▲ 12.4	21.8
大企業	15.8	▲ 10.5	▲ 26.3	▲ 10.5	36.8	10.5	▲ 26.3	5.2
中堅企業	16.7	0.0	▲ 16.7	11.1	41.7	0.0	▲ 41.7	▲ 12.5
中小企業	▲ 20.9	▲ 25.5	▲ 4.6	▲ 22.6	40.3	29.8	▲ 10.5	26.7
市外本社企業	▲ 12.5	▲ 22.2	▲ 9.7	▲ 11.1	▲ 14.3	0.0	14.3	0.0
非製造業	▲ 14.5	▲ 9.4	5.1	▲ 9.0	24.3	16.2	▲ 8.1	14.8
大企業	8.7	13.0	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	6.3
中堅企業	▲ 14.7	▲ 4.9	9.8	▲ 1.6	31.7	19.0	▲ 12.7	9.5
中小企業	▲ 16.9	▲ 18.9	▲ 2.0	▲ 17.2	29.4	18.5	▲ 10.9	21.9
市外本社企業	▲ 26.1	0.0	26.1	▲ 4.5	0.0	15.4	15.4	7.7

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

○資金繰り

資金繰りをみると、今期のBSIは▲8.0と前期の▲8.8から0.8ポイント上昇し、マイナス幅がわずかながら縮小した。先行きについてみると、来期のBSIは▲9.6と低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲10.0と前期（▲9.5）から0.5ポイント低下し、マイナス幅がわずかながら拡大した。先行きについては、来期のBSIは▲9.0と上昇に転じる見通しである。

非製造業の今期のBSIは▲6.5と前期（▲8.2）から1.7ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲9.9と低下する見通しとなっている。

規模別にみると、今期中堅企業などのBSIが上昇した一方で、大企業のBSIは前期と同水準で推移し、中小企業のBSIは低下した。先行きについては、全ての規模でBSIが低下する見通しとなっている。

○金融機関の融資態度

金融機関の融資態度をみると、今期のBSIは▲5.9と前期（▲3.4）から2.5ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIは▲6.0と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲2.7と前期（0.0）から2.7ポイント低下し、マイナスに転じた。先行きについては、来期のBSIは▲4.4と引き続き低下する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲8.8と前期（▲6.4）から2.4ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIが▲7.4と上昇に転じる見通しである。

規模別にみると、今期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが低下した。先行きについては、大企業のBSIが上昇し、中小企業のBSIはわずかながら低下する見通しとなっている。また、中堅企業などのBSIは今期と同水準で推移する見通しである。

	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成23年 7~9月期	平成23年 10~12月期	今期-前期	平成24年 1~3月期	平成23年 7~9月期	平成23年 10~12月期	今期-前期	平成24年 1~3月期
全産業	▲ 8.8	▲ 8.0	0.8	▲ 9.6	▲ 3.4	▲ 5.9	▲ 2.5	▲ 6.0
大企業	▲ 2.1	▲ 2.1	0.0	▲ 6.2	2.4	▲ 2.3	▲ 4.7	0.0
中堅企業	▲ 10.0	▲ 1.4	8.6	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 0.2	▲ 1.6
中小企業	▲ 10.3	▲ 12.1	▲ 1.8	▲ 12.9	▲ 4.9	▲ 8.2	▲ 3.3	▲ 8.7
市外本社企業	▲ 2.9	3.4	6.3	0.0	▲ 4.0	0.0	4.0	0.0
製造業	▲ 9.5	▲ 10.0	▲ 0.5	▲ 9.0	0.0	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 4.4
大企業	▲ 10.5	▲ 15.8	▲ 5.3	▲ 15.8	0.0	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 5.9
中堅企業	▲ 15.4	0.0	15.4	0.0	7.7	0.0	▲ 7.7	0.0
中小企業	▲ 9.4	▲ 10.3	▲ 0.9	▲ 9.1	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 4.8
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲ 8.2	▲ 6.5	1.7	▲ 9.9	▲ 6.4	▲ 8.8	▲ 2.4	▲ 7.4
大企業	3.5	6.9	3.4	0.0	4.2	0.0	▲ 4.2	3.7
中堅企業	▲ 8.9	▲ 1.5	7.4	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 1.8	1.8	▲ 1.8
中小企業	▲ 11.5	▲ 14.5	▲ 3.0	▲ 18.1	▲ 10.4	▲ 15.9	▲ 5.5	▲ 14.1
市外本社企業	▲ 3.7	4.5	8.2	0.0	▲ 5.6	0.0	5.6	0.0

〔雇用人員、労働時間〕

○雇用人員

雇用人員をみると、今期のBSIは▲1.6と前期（▲0.7）から0.9ポイント低下し、不足幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIが0.0と上昇する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは6.2と前期（2.5）から3.7ポイント上昇し、過大幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIは10.5と引き続き上昇する見通しである。

非製造業の今期のBSIは▲7.5と前期（▲3.1）から4.4ポイント低下し、不足幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIは▲8.0とわずかながら低下する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は大企業を除く全ての規模でBSIが低下した。先行きについてみると、来期は中堅企業と中小企業でBSIが上昇し、大企業などのBSIは低下する見通しである。

○労働時間

労働時間をみると、今期のBSIは2.5と前期（▲3.1）から5.6ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。先行きについてみると、来期のBSIは▲5.5とプラスからマイナスに転じる見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲1.5と前期（4.2）から5.7ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。先行きについては、来期のBSIは▲5.8と引き続き低下する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは5.5と前期（▲8.6）から14.1ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。先行きについては、来期のBSIは▲5.1とプラスからマイナスに転じる見通しである。

規模別にみると、今期は中小企業を除く全ての規模でBSIが上昇した。先行きについては、全ての規模でBSIが低下する見通しとなっている。

	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成23年 7~9月期	平成23年 10~12月期	今期-前期	平成24年 1~3月期	平成23年 7~9月期	平成23年 10~12月期	今期-前期	平成24年 1~3月期
全産業	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 0.9	0.0	▲ 3.1	2.5	5.6	▲ 5.5
大企業	10.4	17.0	6.6	14.8	▲ 6.4	2.1	8.5	▲ 4.2
中堅企業	0.0	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 2.5	▲ 14.1	10.1	24.2	1.3
中小企業	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 1.4	▲ 1.4	1.8	▲ 0.7	▲ 2.5	▲ 8.9
市外本社企業	▲ 2.6	▲ 3.0	▲ 0.4	▲ 3.1	▲ 10.8	12.2	23.0	6.1
製造業	2.5	6.2	3.7	10.5	4.2	▲ 1.5	▲ 5.7	▲ 5.8
大企業	10.5	22.2	11.7	27.8	10.6	▲ 5.6	▲ 16.2	▲ 5.6
中堅企業	21.4	10.0	▲ 11.4	10.0	▲ 7.2	20.0	27.2	0.0
中小企業	0.6	4.5	3.9	9.0	4.0	▲ 3.9	▲ 7.9	▲ 7.2
市外本社企業	▲ 12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	25.0	12.5	12.5
非製造業	▲ 3.1	▲ 7.5	▲ 4.4	▲ 8.0	▲ 8.6	5.5	14.1	▲ 5.1
大企業	10.4	13.8	3.4	6.9	▲ 17.9	6.9	24.8	▲ 3.5
中堅企業	▲ 4.1	▲ 5.8	▲ 1.7	▲ 4.4	▲ 15.5	8.7	24.2	1.5
中小企業	▲ 6.2	▲ 14.0	▲ 7.8	▲ 14.1	▲ 0.8	3.1	3.9	▲ 11.0
市外本社企業	0.0	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 17.3	8.0	25.3	4.0

〔新規学卒および経験者の採用実施（計画）企業割合〕

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成23年 7～9月期	平成23年 10～12月期	今期-前期	平成24年 1～3月期	平成23年 7～9月期	平成23年 10～12月期	今期-前期	平成24年 1～3月期
全産業	10.9	10.1	▲ 0.8	13.8	31.9	33.6	1.7	22.6
大企業	17.1	12.8	▲ 4.3	18.9	46.3	48.7	2.4	40.5
中堅企業	10.7	12.5	1.8	13.7	34.5	33.3	▲ 1.2	28.8
中小企業	9.4	7.8	▲ 1.6	11.4	28.7	30.6	1.9	17.5
市外本社企業	15.2	23.1	7.9	32.0	33.3	42.3	9.0	32.0
製造業	13.3	8.3	▲ 5.0	12.4	31.5	32.6	1.1	19.7
大企業	13.3	0.0	▲ 13.3	7.1	53.3	42.9	▲ 10.5	28.6
中堅企業	14.3	0.0	▲ 14.3	0.0	35.7	22.2	▲ 13.5	11.1
中小企業	13.8	10.0	▲ 3.8	13.5	29.7	31.3	1.7	18.9
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	50.0	35.7	28.6
非製造業	9.1	11.6	2.5	15.0	32.2	34.4	2.1	25.0
大企業	19.2	20.0	0.8	26.1	42.3	52.0	9.7	47.8
中堅企業	10.0	14.3	4.3	15.6	34.3	34.9	0.6	31.3
中小企業	4.2	5.1	0.9	8.7	27.5	29.7	2.2	15.7
市外本社企業	19.2	33.3	14.1	38.9	38.5	38.9	0.4	33.3

〔設備投資動向〕

今期（平成23年10～12月期）の生産・営業用設備のBSIは0.6と、前期（平成23年7～9月期）の▲1.8から2.4ポイント上昇し、「過大」超に転じた。先行きについてみると、来期（平成24年1～3月期）は1.3と上昇し、過大幅が拡大する見通しとなっている。

業種別にみると、今期のBSIは製造業で上昇し、非製造業で低下した。先行きについては、来期は、製造業でBSIが低下し、非製造業でBSIが上昇する見通しとなっている。

BSI=過大%—不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成23年7～9月期	平成23年10～12月期	今期-前期	平成24年1～3月期	平成23年7～9月期	平成23年10～12月期	今期-前期	平成24年1～3月期	平成23年7～9月期	平成23年10～12月期	今期-前期	平成24年1～3月期
計	▲1.8	0.6	2.4	1.3	▲1.5	5.7	7.2	3.6	▲2.0	▲3.2	▲1.2	▲0.4
大企業	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	5.2	5.2	5.2	0.0	▲3.5	▲3.5	3.5
中堅企業	1.2	0.0	▲1.2	2.6	14.3	11.1	▲3.2	11.1	▲1.4	▲1.5	▲0.1	1.4
中小企業	▲2.5	1.1	3.6	0.7	▲3.2	5.2	8.4	3.3	▲1.6	▲4.0	▲2.4	▲2.4
市外本社企業	▲5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	▲7.1	▲3.8	3.3	0.0

今期の設備投資実施率は35.8%と、前期（34.2%）から1.6ポイント上昇した。設備投資額BSIについてみると、今期は29.9と前期（30.1）から0.2ポイント低下し、プラス幅がわずかながら縮小した。先行きについてみると、設備投資計画率、設備投資額BSIはいずれも来期、来々期と低下する見通しである。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率が34.4%と前期（37.8%）から3.4ポイント低下し、今期の設備投資額BSIも26.6と前期（31.5）から4.9ポイント低下した。先行きについてみると、設備投資計画率、設備投資額BSIは来期、来々期いずれも引き続き低下する見通しとなっている。

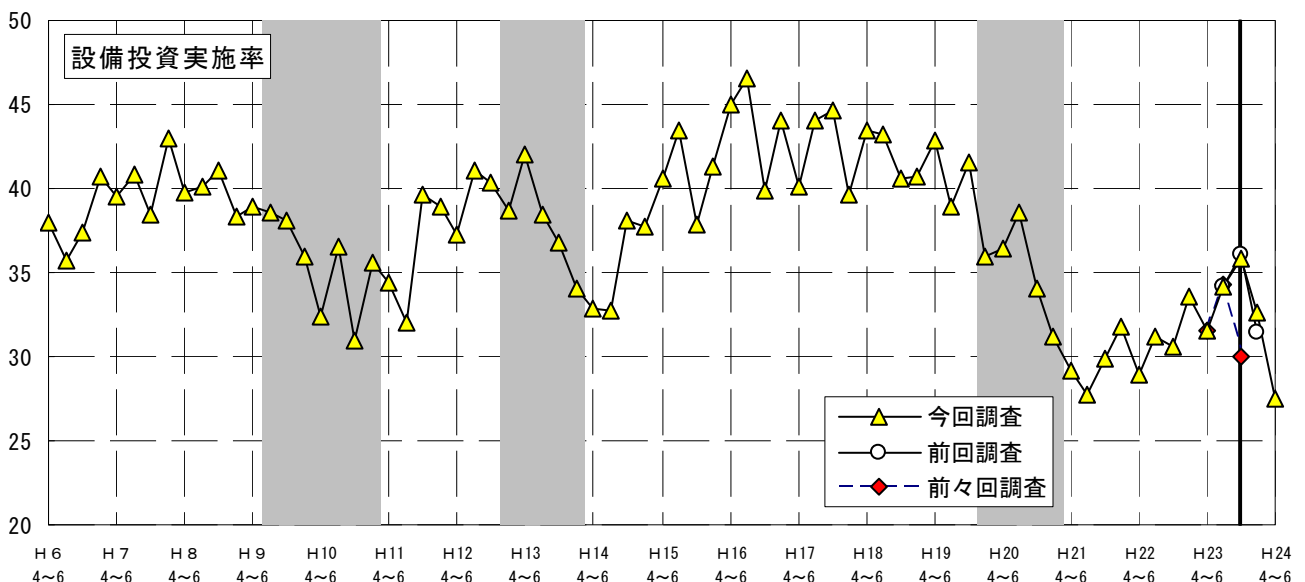
非製造業では、今期の設備投資実施率が36.8%と前期（31.5%）から5.3ポイント上昇し、設備投資額BSIも32.2と、前期（28.8）から3.4ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについては、設備投資計画率、設備投資額BSIはいずれも来期、来々期低下する見通しである。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は大企業（73.9%）や中堅企業（40.3%）、中小企業（24.5%）で上昇した。先行きについては、来期は全ての規模で低下し、来々期は大企業などで上昇し、中堅企業と中小企業は引き続き低下する見通しとなっている。

設備投資額BSIについては、今期は大企業を除く全ての規模で上昇した。先行きについては、来期、来々期いずれも市外本社企業を除く全ての規模でBSIが引き続き低下する見通しとなっている。

今期、設備投資を実施した目的についてみると、「維持・補修」（67.1%）が最も多く、以下、「合理化・省力化」（34.8%）、「受注・需要増対応」（34.2%）の順となっている。

業種別にみると、製造業では「維持・補修」（57.8%）、「合理化・省力化」（46.9%）、「受注・需要増対応」（29.7%）の順となっている。非製造業では「維持・補修」（73.6%）、「受注・需要増対応」（37.4%）、「合理化・省力化」（26.4%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値=増加%-減少%						
	平成23年	平成23年	平成24年	平成24年	回答	平成23年	平成23年	平成24年	平成24年	回答		
	7~9月期	10~12月期				今期-前期	7~9月期				10~12月期	今期-前期
全産業	34.2	35.8	1.6	32.6	27.5	440	30.1	29.9	▲ 0.2	22.8	15.1	186
製造業	37.8	34.4	▲ 3.4	31.9	25.8	193	31.5	26.6	▲ 4.9	19.7	10.9	81
食料品等	50.0	60.0	10.0	60.0	60.0	10	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	7
繊維・衣服等	20.0	25.0	5.0	0.0	0.0	8	100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	0.0	2
印刷	33.3	0.0	▲ 33.3	16.7	0.0	6	100.0	0.0	▲ 100.0	100.0	0.0	1
石油・化学等	25.0	20.0	▲ 5.0	36.4	20.0	11	0.0	100.0	100.0	75.0	50.0	4
鉄鋼・金属等	34.3	28.6	▲ 5.7	25.0	28.6	36	25.0	30.0	5.0	25.0	30.0	14
一般機械	29.0	24.1	▲ 4.9	20.7	6.9	29	66.7	42.9	▲ 23.8	25.0	0.0	9
電機・精密等	38.2	35.8	▲ 2.4	29.6	27.3	55	4.8	11.1	6.3	14.3	7.7	20
輸送用機械	57.7	57.9	0.2	63.2	52.6	19	40.0	9.1	▲ 30.9	8.3	▲ 30.0	14
その他製造業	40.0	42.1	2.1	38.9	22.2	19	66.7	75.0	8.3	14.3	50.0	10
非製造業	31.5	36.8	5.3	33.1	28.9	247	28.8	32.2	3.4	25.0	17.9	105
建設業	22.0	13.5	▲ 8.5	19.4	19.4	37	0.0	20.0	20.0	16.7	14.3	7
運輸・倉庫業	40.6	53.1	12.5	43.8	37.5	32	38.5	52.9	14.4	42.8	8.3	18
卸売業	26.0	18.4	▲ 7.6	22.4	14.3	49	38.5	11.1	▲ 27.4	18.2	14.3	13
小売業	47.2	52.9	5.7	38.2	38.2	34	52.9	22.2	▲ 30.7	23.1	30.8	20
飲食店・宿泊業	16.7	71.4	54.7	35.7	42.9	14	▲ 50.0	60.0	110.0	20.0	33.3	10
不動産業	27.3	40.0	12.7	42.1	38.9	20	16.6	25.0	8.4	25.0	▲ 16.7	9
情報サービス業	37.9	35.5	▲ 2.4	38.7	27.6	31	18.2	18.2	0.0	33.3	12.5	14
対事業所サービス業	27.8	44.4	16.6	38.9	44.4	18	40.0	50.0	10.0	28.6	16.6	9
対個人サービス業	28.6	41.7	13.1	33.3	16.7	12	0.0	0.0	0.0	▲ 25.0	100.0	5

	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値=増加%-減少%						
	平成23年	平成23年	平成24年	平成24年	回答	平成23年	平成23年	平成24年	平成24年	回答		
	7~9月期	10~12月期				今期-前期	7~9月期				10~12月期	今期-前期
全産業	34.2	35.8	1.6	32.6	27.5	440	30.1	29.9	▲ 0.2	22.8	15.1	186
大企業	71.4	73.9	2.5	70.2	71.1	47	42.9	18.7	▲ 24.2	15.6	6.5	35
中堅企業	31.8	40.3	8.5	39.0	33.8	77	14.8	22.6	7.8	13.3	4.0	40
中小企業	24.2	24.5	0.3	22.0	15.3	280	37.3	45.5	8.2	35.7	30.8	87
市外本社企業	66.7	65.7	▲ 1.0	51.4	52.8	36	8.3	8.7	0.4	11.1	11.1	24
製造業	37.8	34.4	▲ 3.4	31.9	25.8	193	31.5	26.6	▲ 4.9	19.7	10.9	81
大企業	73.7	66.7	▲ 7.0	63.2	63.2	19	28.6	0.0	▲ 28.6	▲ 9.1	▲ 27.3	12
中堅企業	50.0	55.6	5.6	77.8	66.7	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7
中小企業	30.3	27.9	▲ 2.4	24.5	17.0	156	41.3	41.8	0.5	35.3	33.4	56
市外本社企業	75.0	62.5	▲ 12.5	50.0	55.6	9	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	0.0	6
非製造業	31.5	36.8	5.3	33.1	28.9	247	28.8	32.2	3.4	25.0	17.9	105
大企業	70.0	78.6	8.6	75.0	76.9	28	52.3	28.6	▲ 23.7	28.6	25.0	23
中堅企業	28.2	38.2	10.0	33.8	29.4	68	20.0	27.0	7.0	17.4	5.3	33
中小企業	16.8	20.2	3.4	18.9	13.2	124	28.6	52.0	23.4	36.4	26.6	31
市外本社企業	64.3	66.7	2.4	51.9	51.9	27	11.1	16.7	5.6	14.3	15.4	18

	投資目的(平成23年10~12月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	34.2	34.8	14.2	67.1	7.1	7.7	6.5	155
製造業	29.7	46.9	25.0	57.8	9.4	9.4	4.7	64
非製造業	37.4	26.4	6.6	73.6	5.5	6.6	7.7	91

〔為替レート〕

回答企業 166 社の現在の設定円／\$ レートの平均は 79.7 円／\$ と前回調査（79.7 円／\$）と同水準であった。

6ヶ月先については、79.9 円／\$ と円安方向の予想となっている。

	現在	6ヶ月先
全産業	79.7	79.9
製造業	79.6	79.3
食料品等	80.0	82.0
繊維・衣服等	85.2	83.0
印刷	76.5	77.5
石油・化学等	77.0	79.0
鉄鋼・金属等	78.8	78.5
一般機械	85.3	85.4
電機・精密等	77.8	77.6
輸送用機械	78.0	77.1
その他製造業	77.4	75.3
非製造業	79.7	80.5
建設業	78.3	79.0
運輸・倉庫業	77.6	75.4
卸売業	81.1	82.3
小売業	76.3	78.5
飲食店・宿泊業	85.7	86.7
不動産業	83.4	85.4
情報サービス業	81.0	82.7
対事業所サービス業	76.3	77.1
対個人サービス業	—	—

	現在	6ヶ月先
全産業	79.7	79.9
大企業	77.4	77.1
中堅企業	79.0	80.6
中小企業	80.3	80.2
市外本社企業	79.8	80.6
製造業	79.6	79.3
大企業	77.4	77.4
中堅企業	77.5	76.0
中小企業	80.0	79.5
市外本社企業	81.3	83.0
非製造業	79.7	80.5
大企業	77.4	76.7
中堅企業	79.1	81.1
中小企業	80.8	81.6
市外本社企業	79.0	79.4

(注)対個人サービス業は回答した企業が1社もなかったため、現在および6ヶ月先の設定為替レートは表示していない。

特別調査

特別調査結果

—市内企業の人材育成について—

特別調査回収数 449社 (回収率: 48.6%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	19 (48)	10 (33)	157 (314)	9 (24)	195 (419)
非製造業	28 (58)	69 (131)	131 (263)	26 (53)	254 (505)
合計	47 (106)	79 (164)	288 (577)	35 (77)	449 (924)

注 下段の () 内は発送企業数

【東日本大震災に伴って生じた項目による事業活動への影響について】

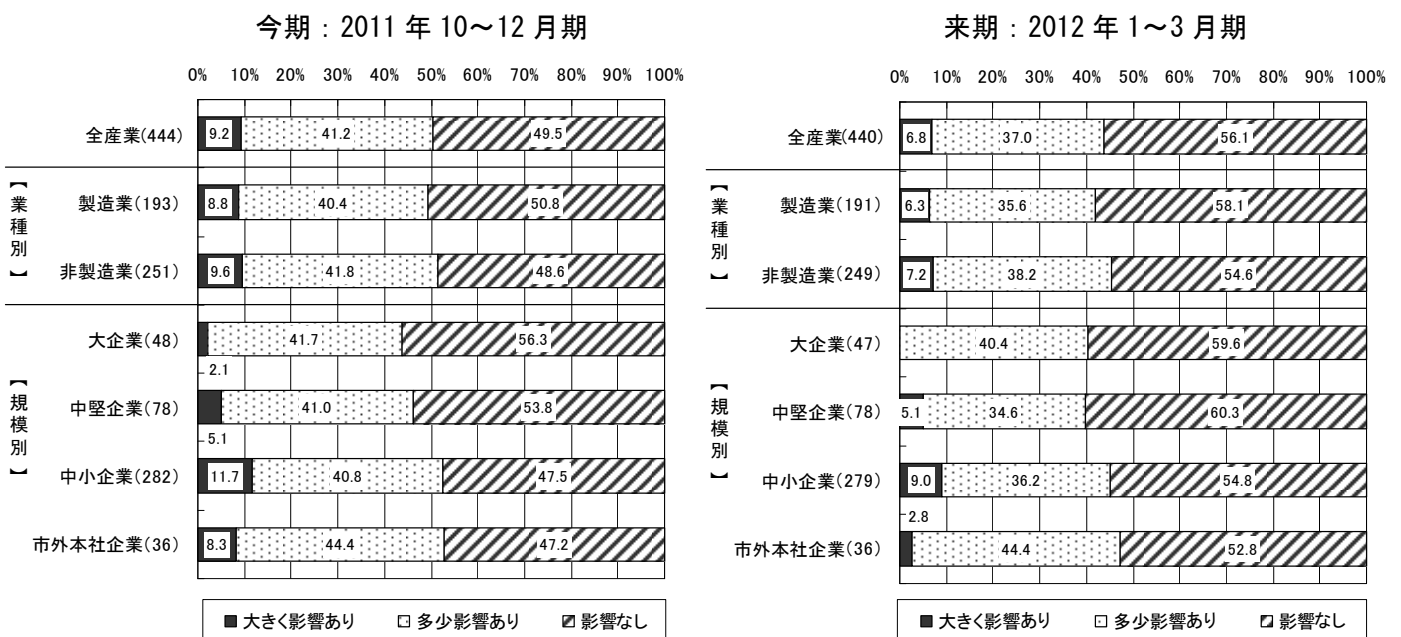
1. 取引先企業の被災による売上・販売の減少

「取引先企業の被災による売上・販売の減少」による事業活動への影響についてみると、今期（平成 23 年 10～12 月期）は「大きく影響あり」が 9.2%、「多少の影響あり」が 41.2%と、事業活動に影響があった（「大きく影響あり」および「多少の影響あり」の合計、以下同様）と回答した企業割合は 50.4%であった。来期については、43.8%と低下し、半数を下回る見通しとなっている。

業種別にみると、今期、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は製造業が 49.2%、非製造業が 51.4%であった。来期については、製造業が 41.9%、非製造業が 45.4%といずれも今期よりも低下する見通しとなっている。

規模別にみると、事業活動に影響があったと回答した割合は、市外本社企業が 52.7%と最も多く、また、中小企業も 52.5%と半数を超えている。一方、大企業は 43.8%、中堅企業は 46.1%と半数を下回っている。来期については、全ての規模で今期よりも低下する見通しとなっている。

図表 1 「取引先企業の被災による売上・販売の減少」による事業活動への影響：業種別、規模別

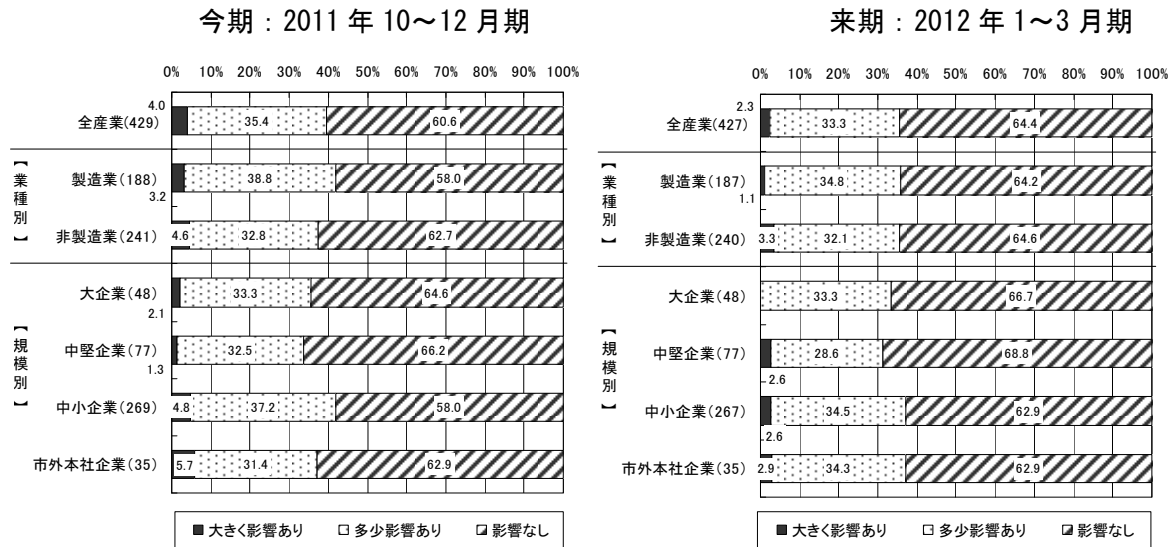


2. サプライチェーン（供給体制）の寸断による取引構造の変化による生産、売上、受注の減少

「サプライチェーン（供給体制）の寸断による取引構造の変化による生産、売上、受注の減少」による事業活動への影響についてみると、今期、事業活動に影響があったと回答した企業割合は 39.4%（「大きく影響あり」が 4.0%、「多少影響あり」が 35.4%）であった。来期については、事業活動に影響があると回答した企業割合が 35.6%と今期より低下する見通しである。

業種別にみると、今期、事業活動に影響があったと回答した企業割合は製造業が 42.0%と非製造業が 37.4%であった。来期については、製造業、非製造業いずれも今期より割合が低下する見通しである。

図表2 「サプライチェーン（供給体制）の寸断による取引構造の変化による、生産、売上、受注の減少」による事業活動への影響：業種別、規模別

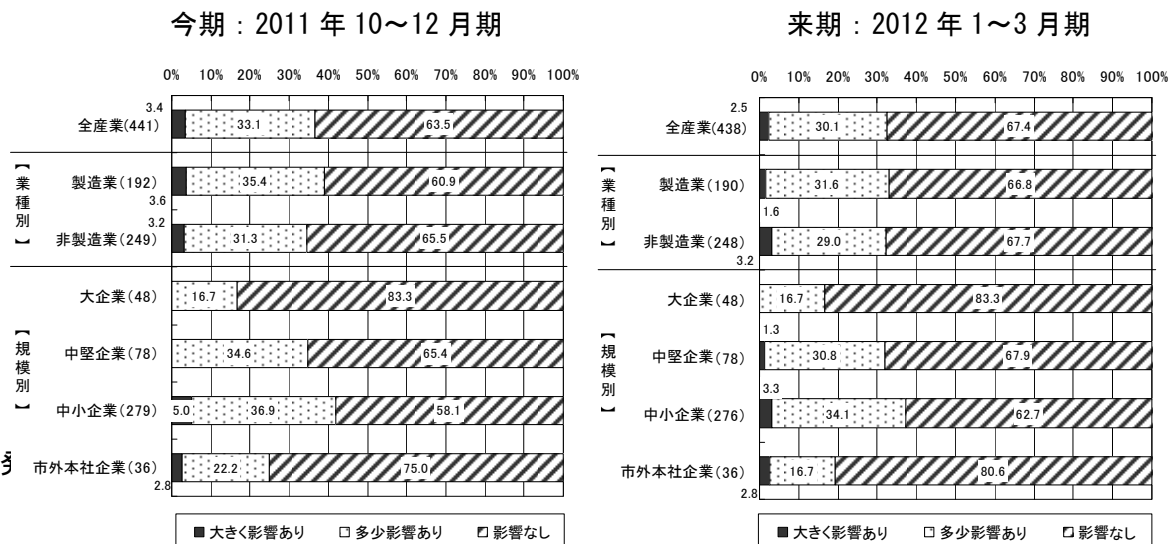


3. 震災後の復興需要などがもたらす品不足による仕入調達困難やコスト高

「震災後の復興需要などがもたらす品不足による仕入調達困難やコスト高」による事業活動への影響についてみると、今期、事業活動に影響があったと回答した企業割合は 36.5%（「大きく影響あり」が 3.4%、「多少影響あり」が 33.1%）であった。来期については、事業活動に影響があると回答した企業の割合が 32.6%と今期より低下する見通しである。

業種別にみると、今期、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は製造業で 39.0%、非製造業で 34.5%となっている。来期については、製造業、非製造業いずれも今期より割合が低下する見通しである。

図表3 「震災後の復興需要などがもたらす品不足による仕入調達困難やコスト高」による事業活動への影響：業種別、規模別

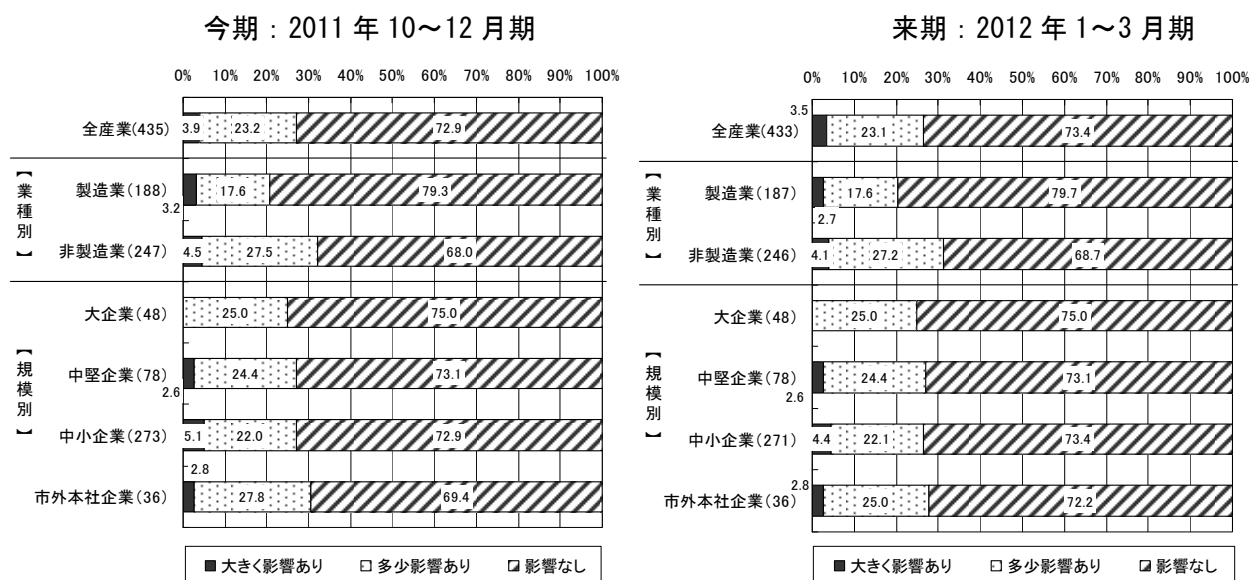


4. 原

「原発事故に伴う風評被害」による事業活動への影響についてみると、今期、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は27.1%（「大きく影響あり」が3.9%、「多少影響あり」が23.2%）であった。来期については、事業活動に影響があると回答した企業の割合は26.6%と今期とほぼ同水準となっている。

業種別にみると、今期、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は製造業で20.8%、非製造業で32.0%と、非製造業のほうが高い。来期は、製造業、非製造業いずれも今期とほぼ同水準の見通しである。

図表4 「原発事故に伴う風評被害」が事業活動に与えた影響：業種別、規模別

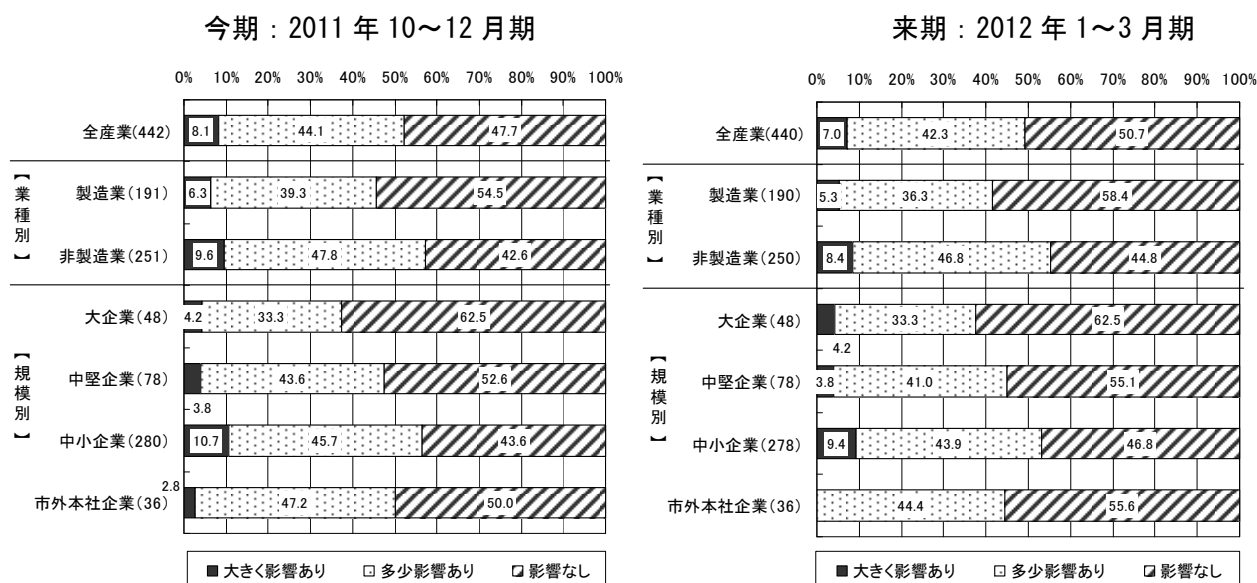


5. 自粛ムード等による消費マインドの悪化

「自粛ムード等による消費マインドの悪化」による事業活動への影響についてみると、今期、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は52.2%であった（「大きく影響あり」が8.1%、「多少影響あり」が44.1%）。来期については、事業活動に影響があると回答した企業の割合が49.3%と今期よりも低下し、半数を下回る見通しである。

業種別にみると、今期、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は製造業で45.6%、非製造業で57.4%と、非製造業のほうが高い。来期は、製造業、非製造業ともに今期より割合が低下する見通しである。

図表5 「自粛ムード等による消費マインドの悪化」が事業活動に与えた影響：業種別、規模別

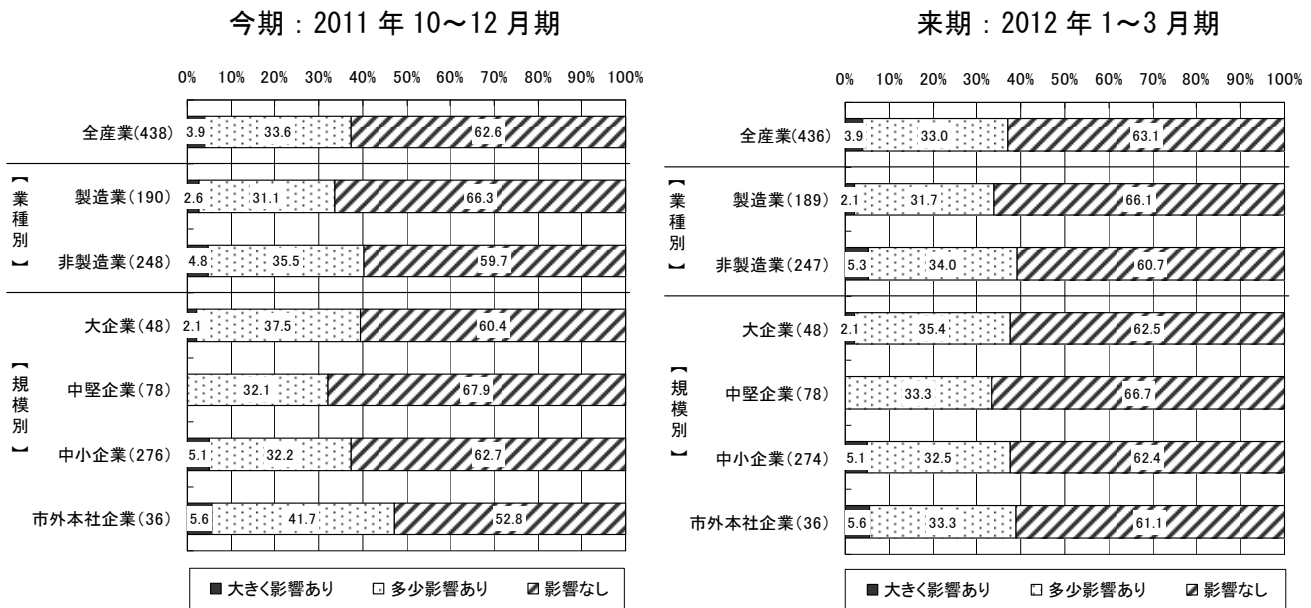


6. 電力供給制限や節電の要請による稼働の低下や営業時間の短縮

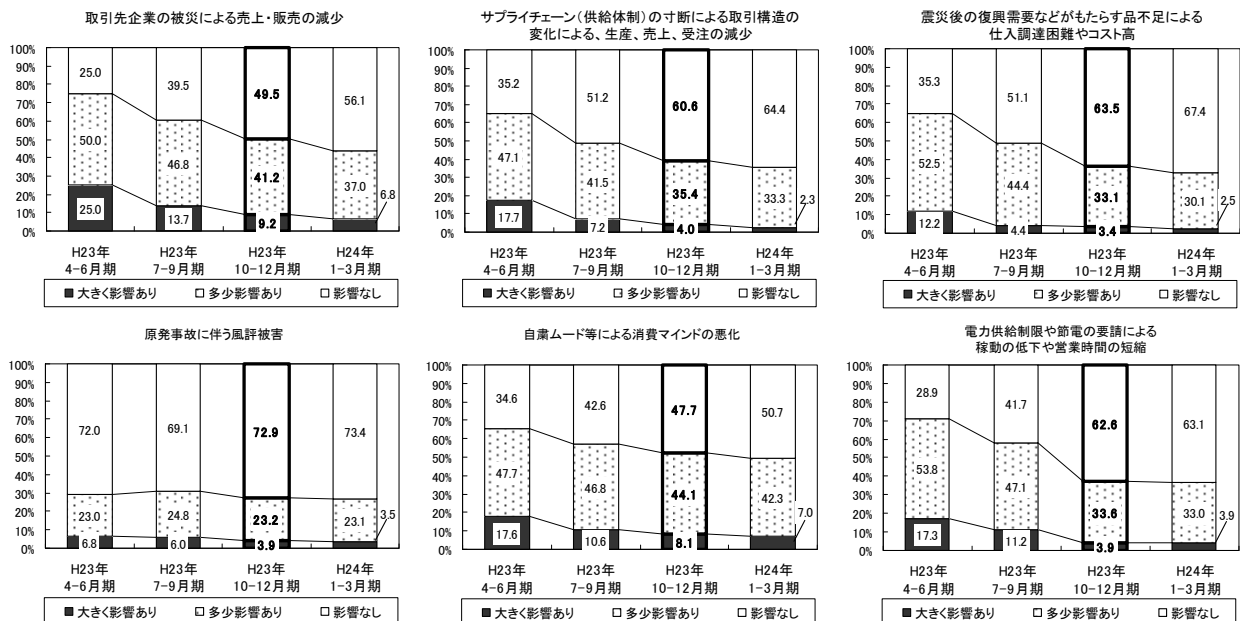
「電力供給制限や節電の要請による稼働の低下や営業時間の短縮」による事業活動への影響についてみると、今期、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は37.5%であった（「大きく影響あり」が3.9%、「多少影響あり」が33.6%）。来期については、事業活動に影響があると回答した企業の割合は36.9%と、今期とほぼ同水準となる見通しである。

業種別にみると、今期、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は製造業で33.7%、非製造業で40.3%と、非製造業のほうが製造業よりも高い。来期は、製造業、非製造業いずれも今期とほぼ同水準の見通しである。

図表6 「電力供給制限や節電の要請による稼働の低下や営業時間の短縮」が事業活動に与えた影響：業種別、規模別



<参考> 東日本大震災による事業活動への影響の推移：全産業、全規模



【市内企業の人材育成について】

1. 採用の考え方について

市内企業の人材育成に関して、採用の考え方についてみると、「新卒者、中途採用者に関わらず正社員の採用を重視する」が 28.7%と最も多く、以下、「新卒採用を重視する」(24.7%)、「中途採用を重視する」(14.9%) の順となっている。なお、「特に方針を持っていない」と回答した企業は 13.8%である。

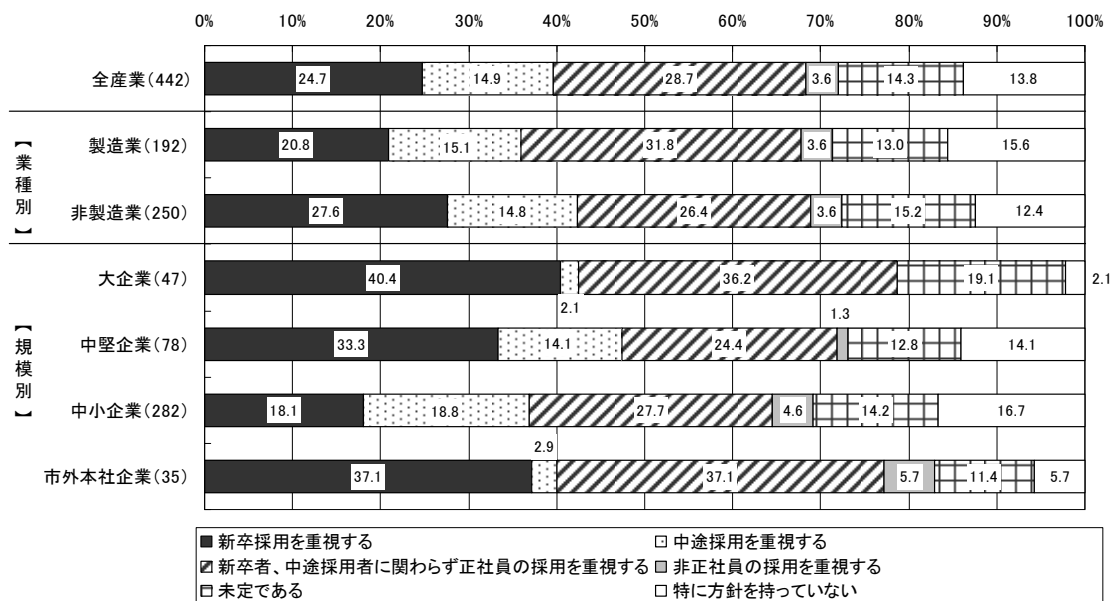
業種別にみると、製造業では、「新卒者、中途採用者に関わらず正社員の採用を重視する」が最も多く、非製造業では「新卒採用を重視する」が最も多い。

業種別の回答割合を比較すると、「新卒者、中途採用者に関わらず正社員の採用を重視する」や「特に方針を持っていない」は製造業の回答割合が非製造業よりも高い。また、「新卒採用を重視する」は非製造業のほうが製造業よりも高くなっている。

規模別にみると、大企業や中堅企業では「新卒採用を重視する」が最も多く、中小企業は「新卒者、中途採用者に関わらず正社員の採用を重視する」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「新卒採用を重視する」については、大企業が 40.4%と最も高くなっている。以下、市外本社企業 (37.1%)、中堅企業 (33.3%)、中小企業 (18.1%) の順となっており、企業規模が大きいくほど、回答割合が高くなっている。反対に、「特に方針を持っていない」は、中小企業が 16.7%と最も高く、以下、中堅企業 (14.1%)、市外本社企業 (5.7%)、大企業 (2.1%) の順となっており、企業規模が小さいほど、回答割合が高い。

図表 7 採用の考え方：業種別、規模別



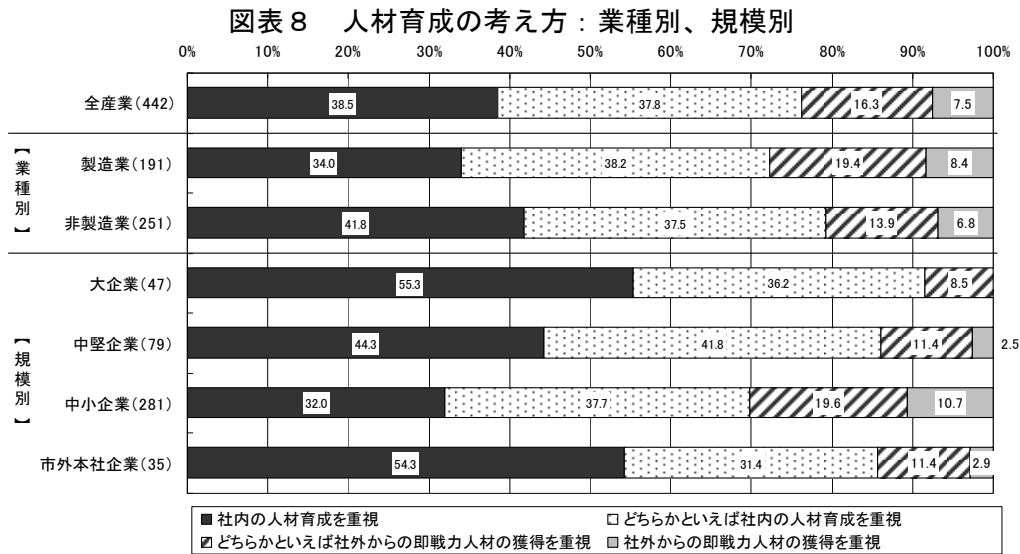
2. 人材育成の考え方について

人材育成の考え方については、「社内の人材育成を重視」(38.5%)と「どちらかといえば社内の人材育成を重視」(37.8%)を合わせると、76.3%の企業は社外よりも社内の人材育成を重視する結果となっている。

業種別にみると、「社内の人材育成を重視」と「どちらかといえば社内の人材育成を重視」の合計については、製造業が72.2%、非製造業が79.3%と、両者ともに社外よりも社内の人材育成を重視する企業が多く、非製造業のほうが製造業よりも社内の人材育成を重視する回答割合が高い。

規模別にみると、「社内の人材育成を重視」と「どちらかといえば社内の人材育成を重視」の合計については、大企業で91.5%と全体の9割を超えている。また、他の規模についても、中堅企業(86.1%)、市外本社企業(85.7%)、中小企業(69.7%)と、いずれも社外より社内の人材育成を重視している結果である。

規模別の回答割合を比較すると、企業規模が大きいほど、社外よりも社内の人材育成を重視する企業が多い結果となっている。

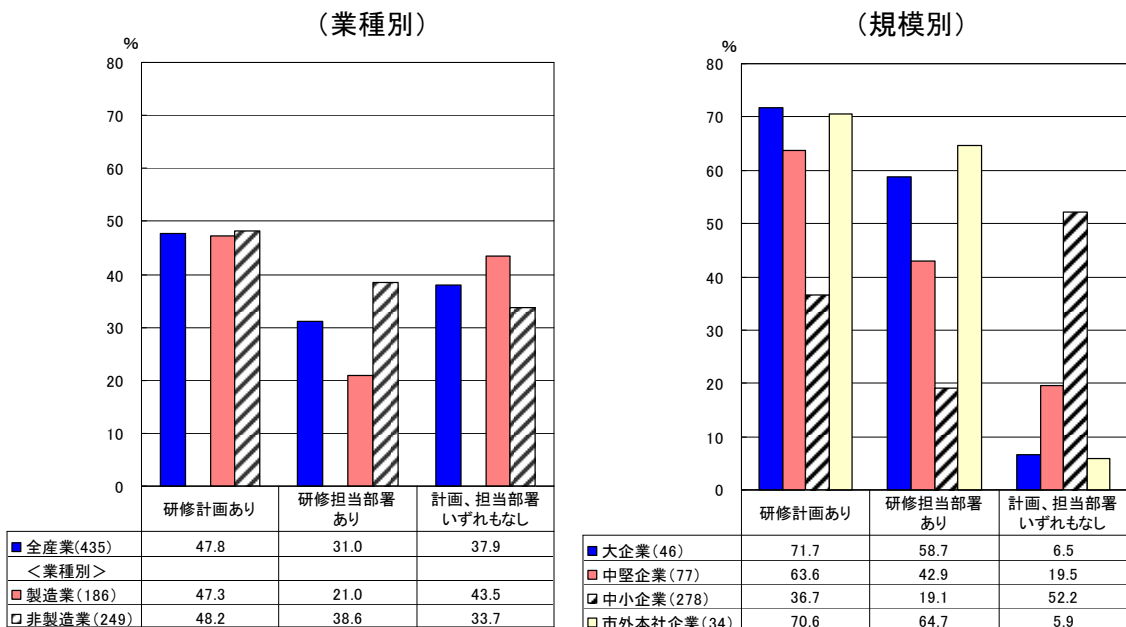


3. 研修計画、研修担当部署の有無について

研修計画、研修担当部署の有無についてみると、「研修計画あり」が47.8%、「研修担当部署あり」が31.0%であった一方、「計画、担当部署いずれもなし」は37.9%であった。

規模別にみると、企業規模が大きいほど、「研修計画あり」や「研修担当部署」の回答割合が高くなっている。

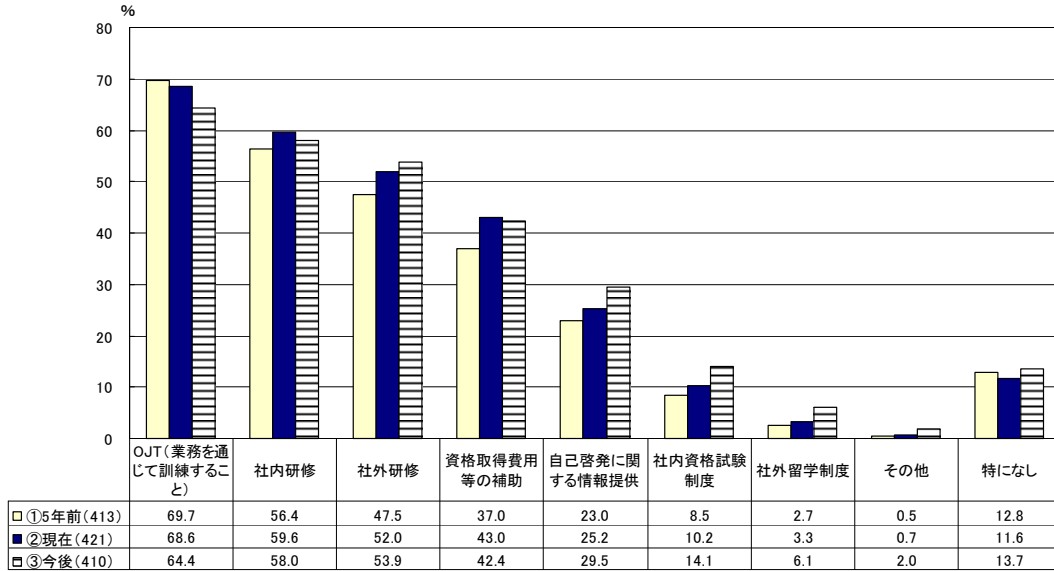
図表9 研修計画、研修担当部署の有無（複数回答）



4. 人材育成の方法について

人材育成の方法についてみると、過去（①5年前に取り組んだこと）、現在（②現在取り組んでいること）、将来（③今後取り組みたいこと）の3時点で比較すると、「OJT（業務を通じて訓練すること）」は取り組む割合が低下する一方で、「社外研修」や「自己啓発に関する情報提供」などの項目については取り組む割合が上昇している。

図表 10 人材育成の方法：全産業、全規模（複数回答）



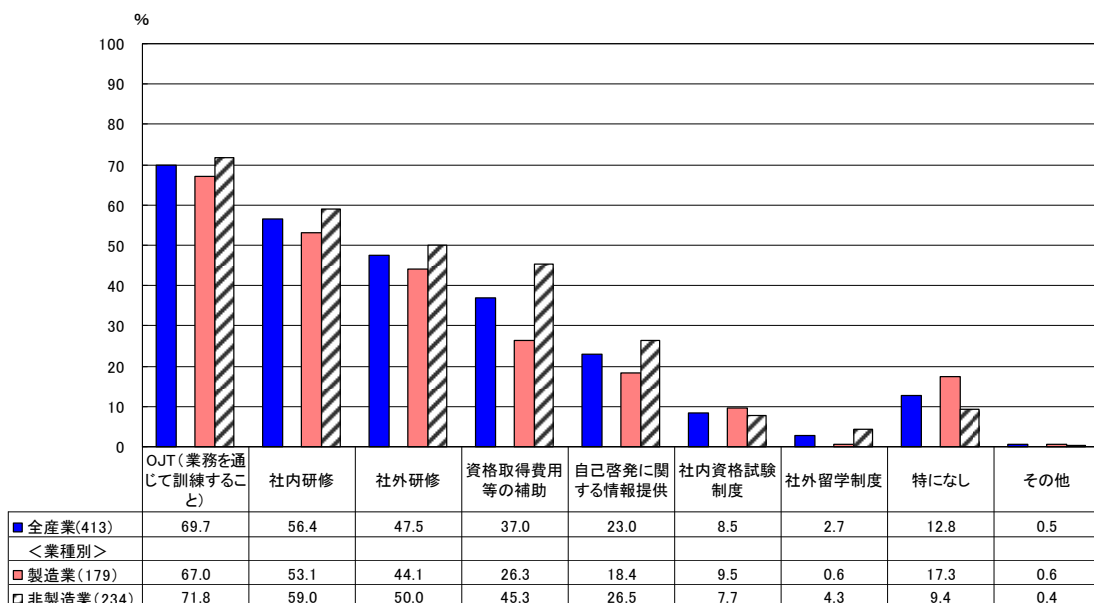
①5年前に取り組んだこと

人材育成の方法に関して、5年前に取り組んだことについてみると、「OJT（業務を通じて訓練すること）」が69.7%と最も多く、以下、「社内研修」（56.4%）、「社外研修」（47.5%）の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「OJT（業務を通じて訓練すること）」が最も多く、「社内研修」が2番目に多い。

業種別の回答割合を比較すると、「OJT（業務を通じて訓練すること）」や「社内研修」、「資格取得費用等の補助」など多くの項目で非製造業の回答割合が製造業よりも高くなっている。

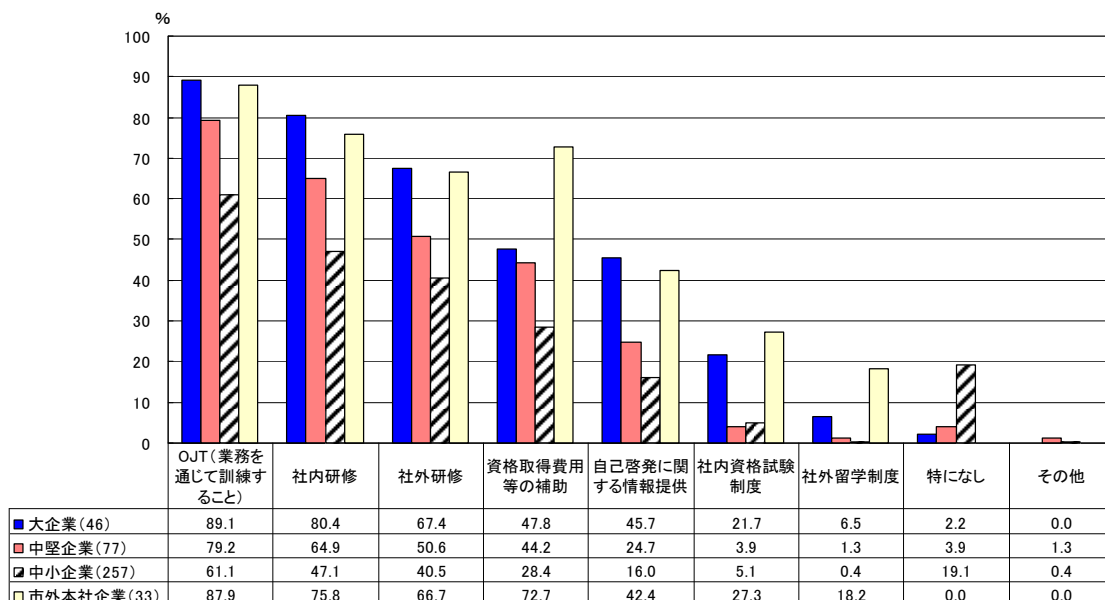
図表 11 人材育成の方法（5年前に取り組んだこと）：業種別（複数回答）



規模別にみると、全ての規模で「OJT（業務を通じて訓練すること）」が最も多く、「社内研修」が2番目に多い。

規模別の回答割合を比較すると、「OJT（業務を通じて訓練すること）」や「社内研修」、「資格取得費用等の補助」などの項目で、大企業の回答割合が他の規模よりも高い。一方、「特になし」は中小企業の回答割合が他の規模よりも高くなっている。

図表 12 人材育成の方法（5年前に取り組んだこと）：規模別（複数回答）



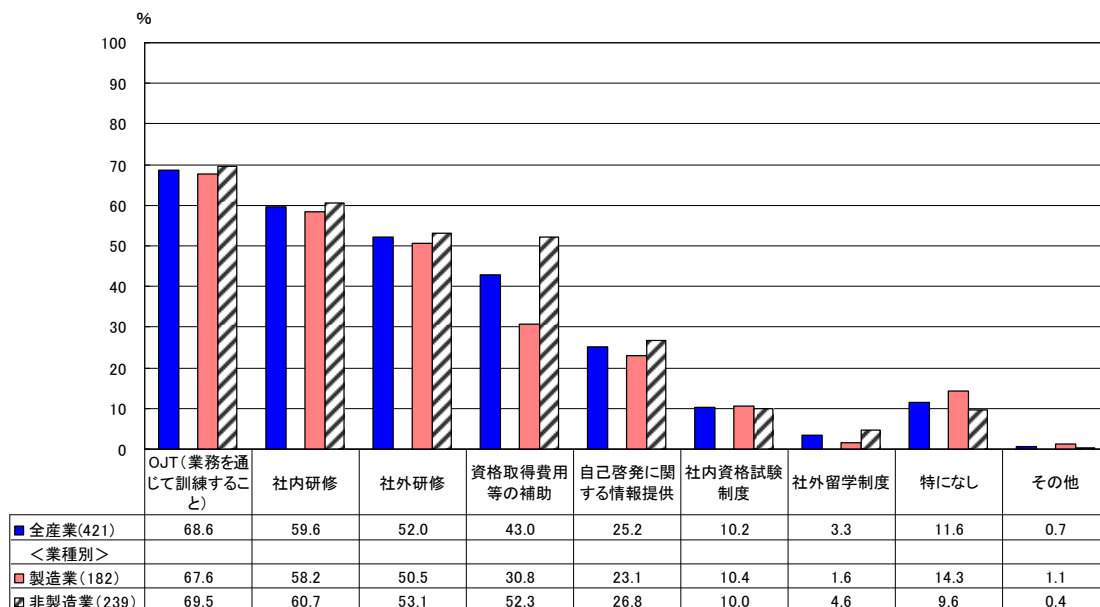
②現在取り組んでいること

人材育成の方法に関して、現在取り組んでいることについてみると、「OJT（業務を通じて訓練すること）」が68.6%と最も多いほか、「社内研修」（59.6%）、「社外研修」（52.0%）も全体の半数を超えている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「OJT（業務を通じて訓練すること）」が最も多く、「社内研修」が次に多い結果となっている。

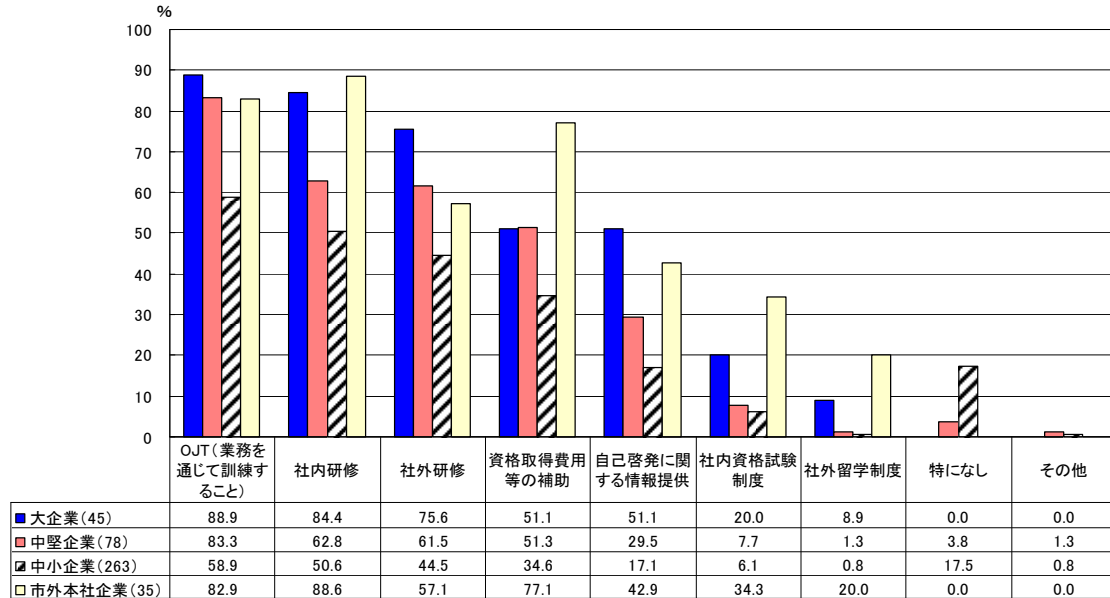
業種別の回答割合を比較すると、「OJT（業務を通じて訓練すること）」や「社内研修」、「資格取得費用等の補助」など多くの項目で、非製造業の回答割合が製造業よりも高くなっている。

図表 13 人材育成の方法（現在取り組んでいること）：業種別（複数回答）



規模別にみると、市外本社企業を除く全ての規模で「OJT（業務を通じて訓練すること）」が最も多い。規模別の回答割合を比較すると、「OJT（業務を通じて訓練すること）」や「社内研修」、「社外研修」などで、大企業の回答割合が他の規模よりも高くなっている。一方、「特になし」は中小企業の回答割合が他の規模よりも高くなっている。

図表 14 人材育成の方法（現在取り組んでいること）：規模別（複数回答）



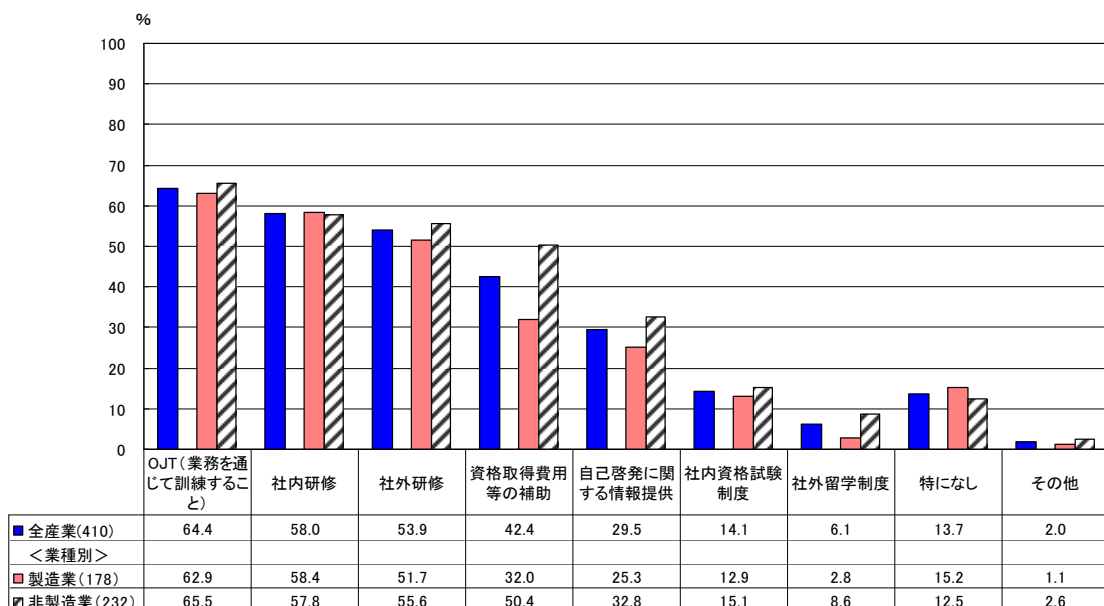
③今後取り組みたいこと

人材育成の方法に関して、今後取り組みたいことについてみると、「OJT（業務を通じて訓練すること）」が64.4%と最も多いほか、「社内研修」（58.0%）、「社外研修」（53.9%）も全体の半数を超えている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「OJT（業務を通じて訓練すること）」が最も多く、「社内研修」が次に多い結果となっている。

業種別の回答割合を比較すると、「OJT（業務を通じて訓練すること）」や「資格取得費用等の補助」、「自己啓発に関する情報提供」など多くの項目で、非製造業の回答割合が製造業よりも高くなっている。

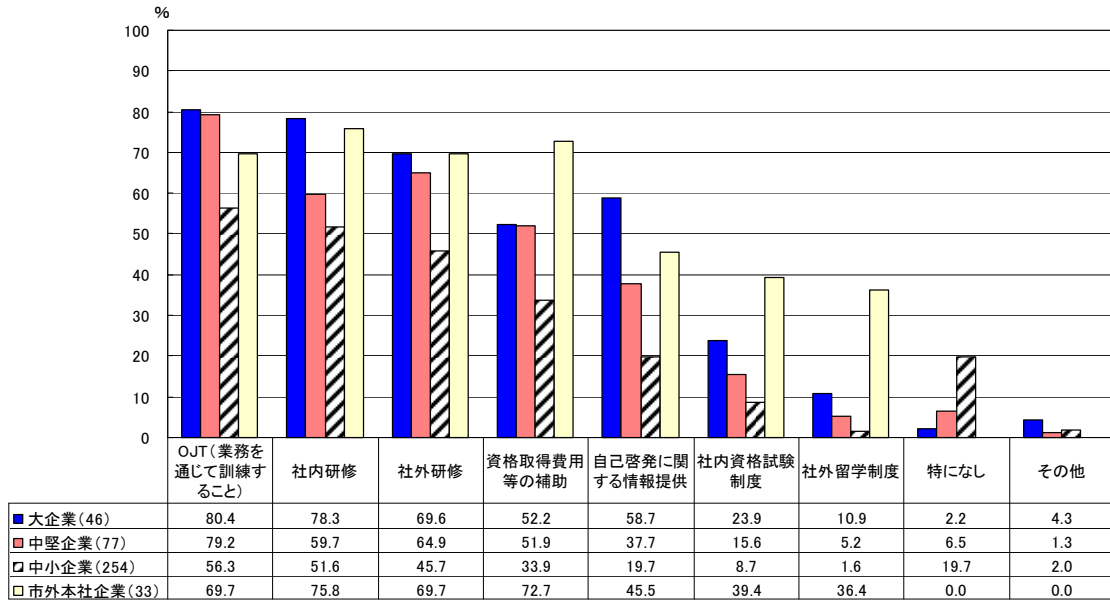
図表 15 人材育成の方法（今後取り組みたいこと）：業種別（複数回答）



規模別にみると、市外本社企業を除く全ての規模で「OJT（業務を通じて訓練すること）」が最も多くなっている。

規模別の回答割合を比較すると、「OJT（業務を通じて訓練すること）」や「社内研修」、「自己啓発に関する情報提供」では大企業の回答割合が他の規模よりも高くなっている。

図表 16 人材育成の方法（今後取り組みたいこと）：規模別（複数回答）



5. 新入社員に求める能力について

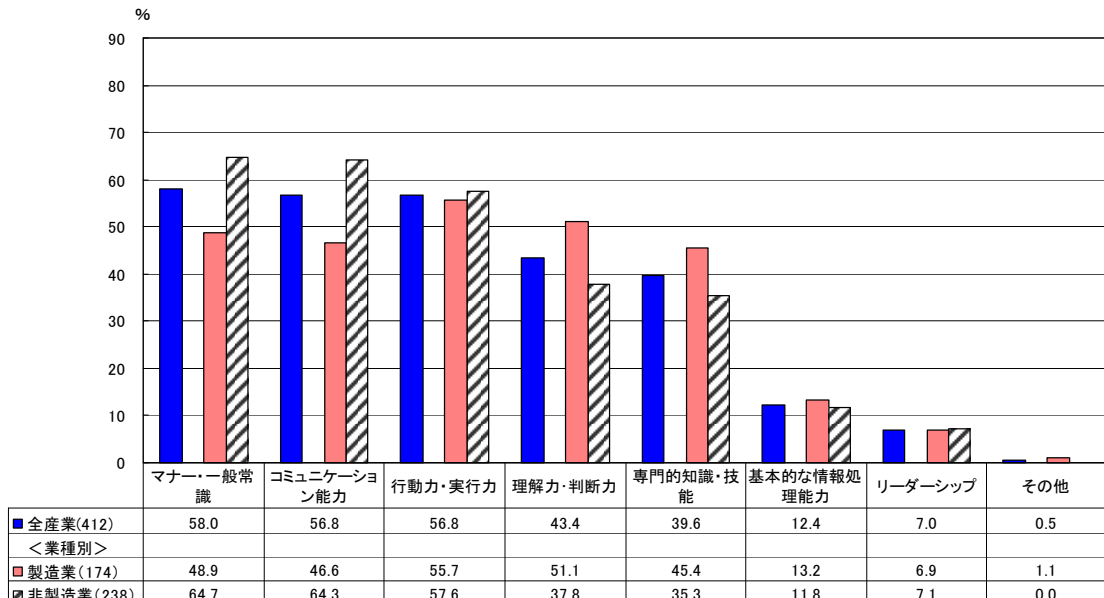
① 5年前に求めていたこと

新入社員に求める能力に関して、5年前に求めていたことについてみると、「マナー・一般常識」が58.0%と最も多い。以下、「コミュニケーション能力」(56.8%)、「行動力・実行力」(56.8%)、「理解力・判断力」(43.4%)と続いている。

業種別にみると、製造業では「行動力・実行力」が最も多く、非製造業では「マナー・一般常識」が最も多い。

業種別の回答割合を比較すると、「マナー・一般常識」や「コミュニケーション能力」では、非製造業の回答割合が製造業よりも高い。また、「理解力・判断力」や「専門的知識・技能」は製造業の回答割合が非製造業よりも高い結果となっている。

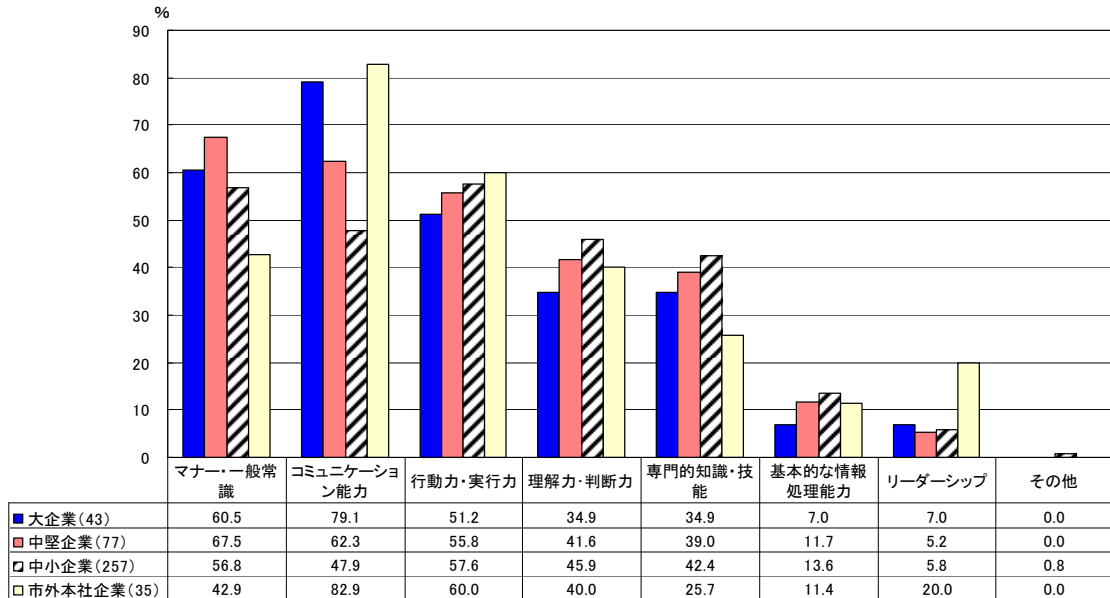
図表 17 新入社員に求める能力（5年前に求めていたこと）：業種別（3つまでの複数回答）



規模別にみると、大企業などでは「コミュニケーション能力」が最も多く、中小企業では「行動力・実行力」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「行動力・実行力」や「理解力・判断力」、「専門的知識・技能」などの項目では企業規模が小さいほど、回答割合が高くなっている。

図表 18 新入社員に求める能力（5年前に求めていたこと）：規模別（3つまでの複数回答）



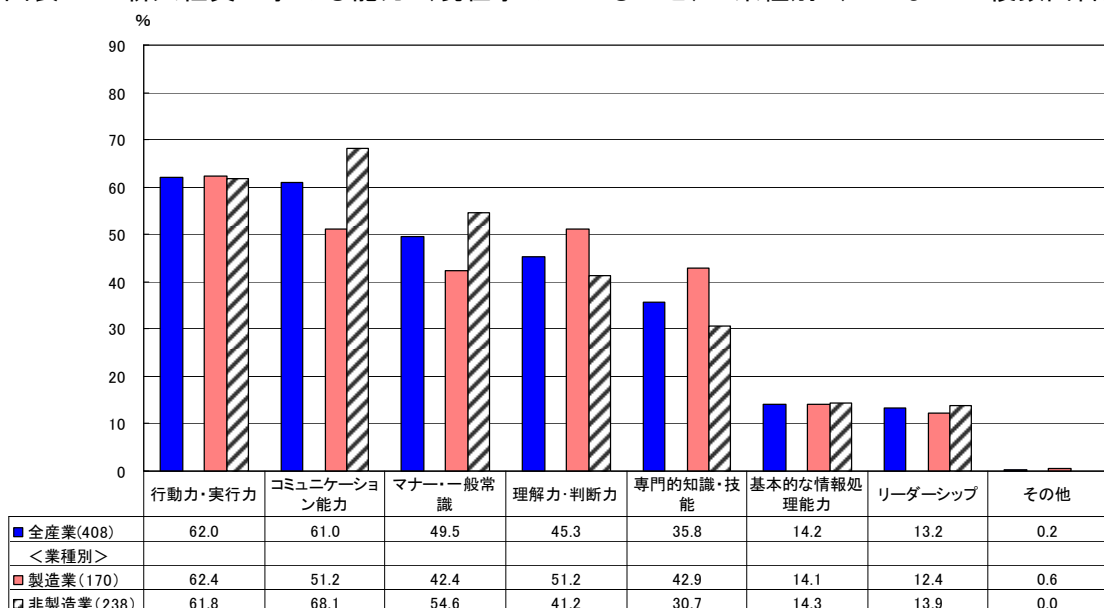
②現在求めていること

新入社員に求める能力に関して、現在求めていることについてみると、「行動力・実行力」が 62.0%と最も多く、以下、「コミュニケーション能力」(61.0%)、「マナー・一般常識」(49.5%)、「理解力・判断力」(45.3%)の順となっている。

業種別にみると、製造業では「行動力・実行力」、非製造業では「コミュニケーション能力」が最も多い結果となっている。

業種別の回答割合を比較すると、「コミュニケーション能力」や「マナー・一般常識」では、非製造業の回答割合が製造業よりも高い一方、「理解力・判断力」や「専門的知識・技能」は製造業の回答割合が非製造業よりも高い結果となっている。

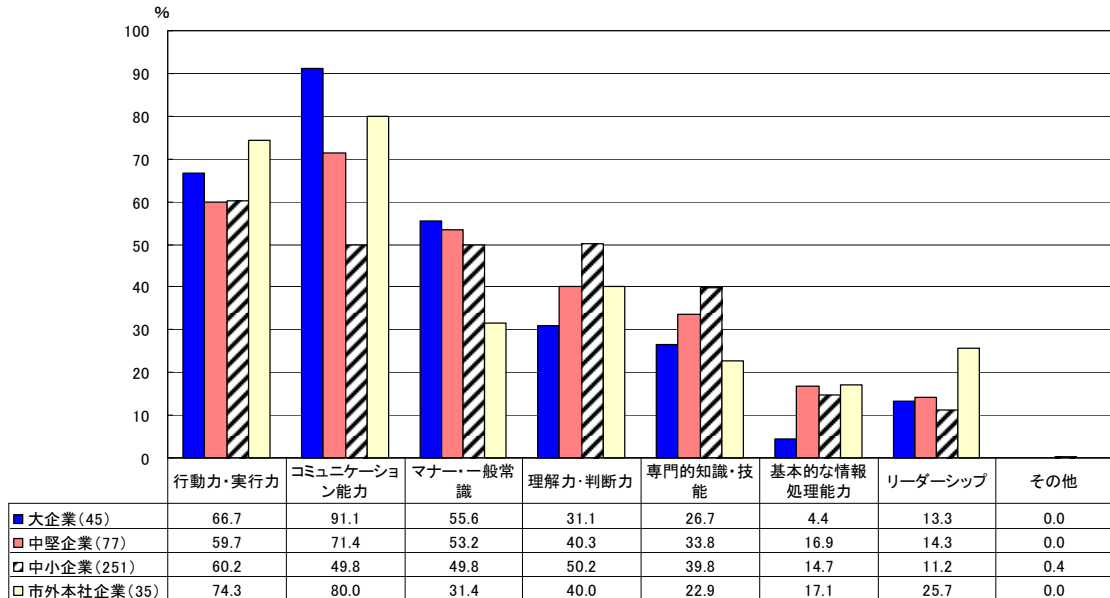
図表 19 新入社員に求める能力（現在求めていること）：業種別（3つまでの複数回答）



規模別にみると、大企業や中堅企業、市外本社企業では「コミュニケーション能力」が最も多く、中小企業では「行動力・実行力」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「コミュニケーション能力」や「マナー・一般常識」は企業規模が大きいほど、回答割合が高く、「理解力・判断力」や「専門的知識・技能」は企業規模が小さいほど、回答割合が高い結果となっている。

図表 20 新入社員に求める能力（現在求めていること）：規模別（3つまでの複数回答）



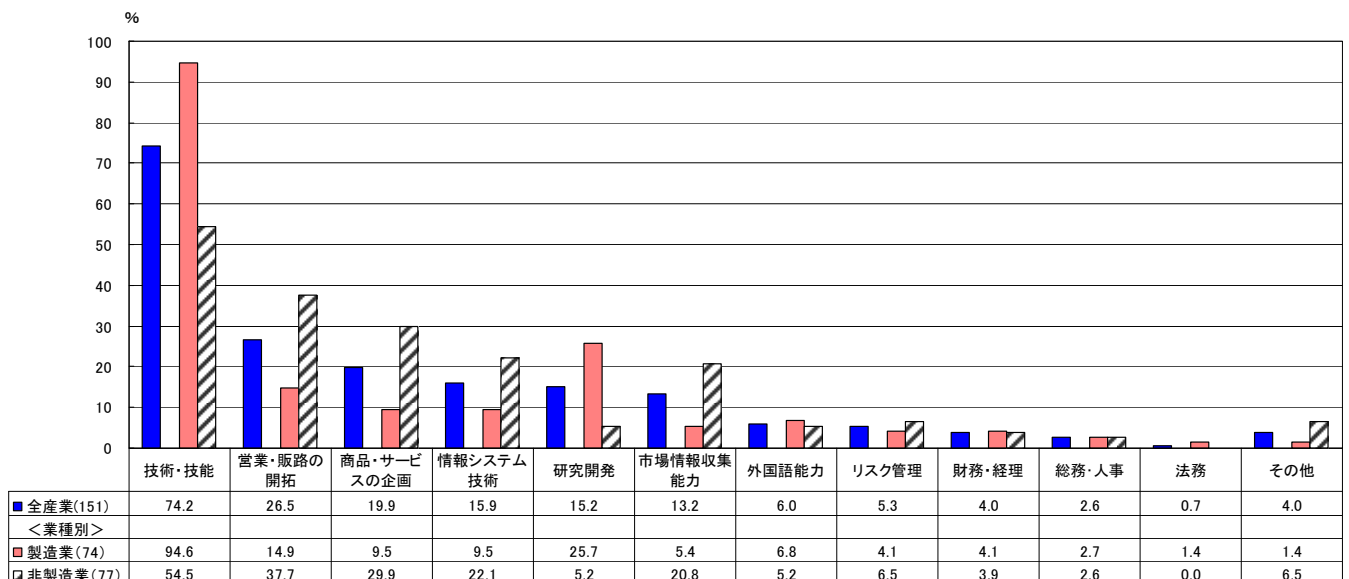
6. 新入社員に求める具体的な能力について

① 5年前に求めていたこと

「5. 新入社員に求める能力（①5年前）」で「1. 専門的知識・技能」と回答した企業に対して、その具体的な能力についてみると、「技術・技能」が74.2%と最も多く、全体の半数を超える結果となっている。以下、「営業・販路の開拓」（26.5%）、「商品・サービスの企画」（19.9%）、情報システム技術（15.9%）の順となっている。

業種別の回答割合を比較すると、「技術・技能」や「研究開発」などは、製造業の回答割合が非製造業よりも高い。また、「営業・販路の開拓」や「商品・サービスの企画」、「市場情報収集能力」などは、非製造業の回答割合が製造業よりも高くなっている。

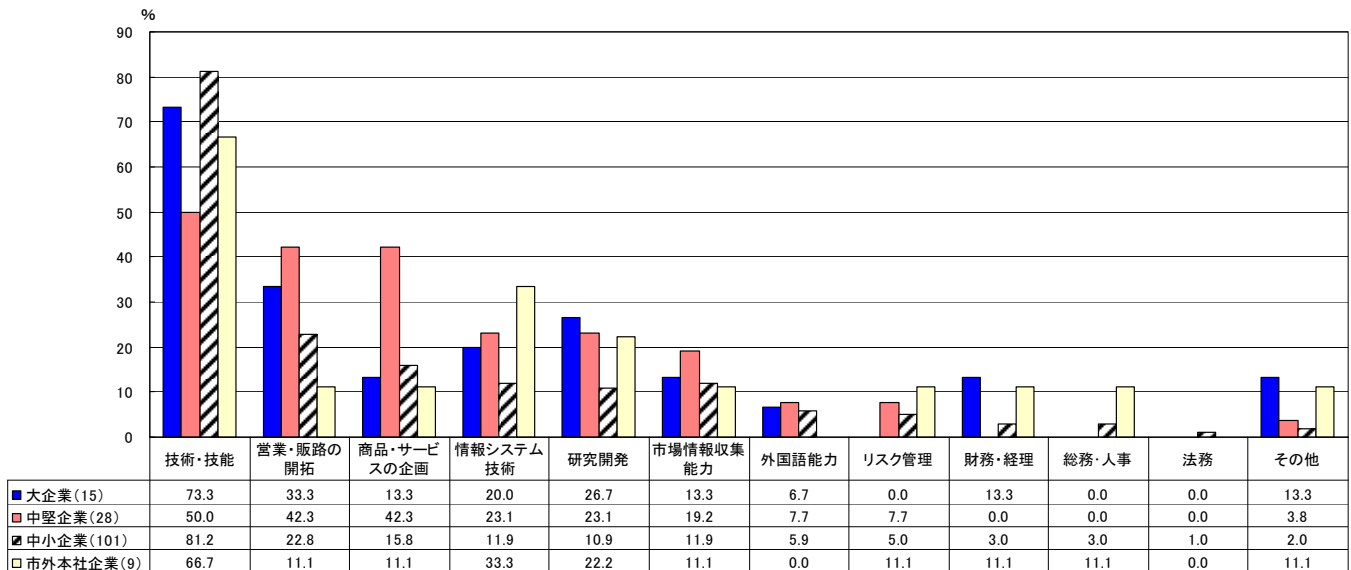
図表 21 新入社員に求める具体的な能力（5年前に求めていたこと）：業種別（3つまでの複数回答）



規模別にみると、全ての規模で「技術・技能」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「技術・技能」は中小企業の回答割合が他の規模よりも高く、「営業・販路の開拓」や「商品・サービスの企画」などは中堅企業の回答割合が他の規模よりも高くなっている。

図表 22 新入社員に求める具体的な能力（5年前に求めていたこと）：規模別（3つまでの複数回答）

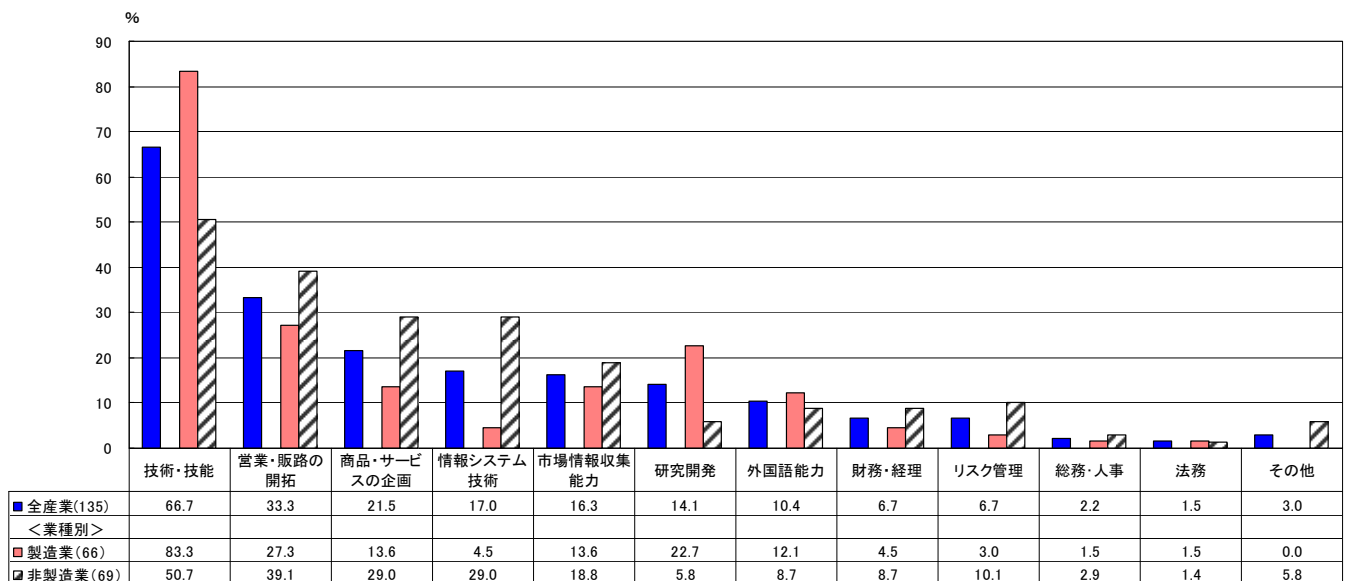


②現在求めていること

「5. 新入社員に求める能力（②現在）」で「1. 専門的知識・技能」と回答した企業に対して、その具体的な能力についてみると、「技術・技能」が66.7%と最も多く、全体の半数を超える結果となっている。以下、「営業・販路の開拓」（33.3%）、「商品・サービスの企画」（21.5%）の順となっている。

業種別の回答割合を比較すると、「技術・技能」や「研究開発」、「外国語能力」などは、製造業の回答割合が非製造業よりも高く、「営業・販路の開拓」や「商品・サービスの企画」、「情報システム技術」などの項目については、非製造業の回答割合が製造業よりも高くなっている。

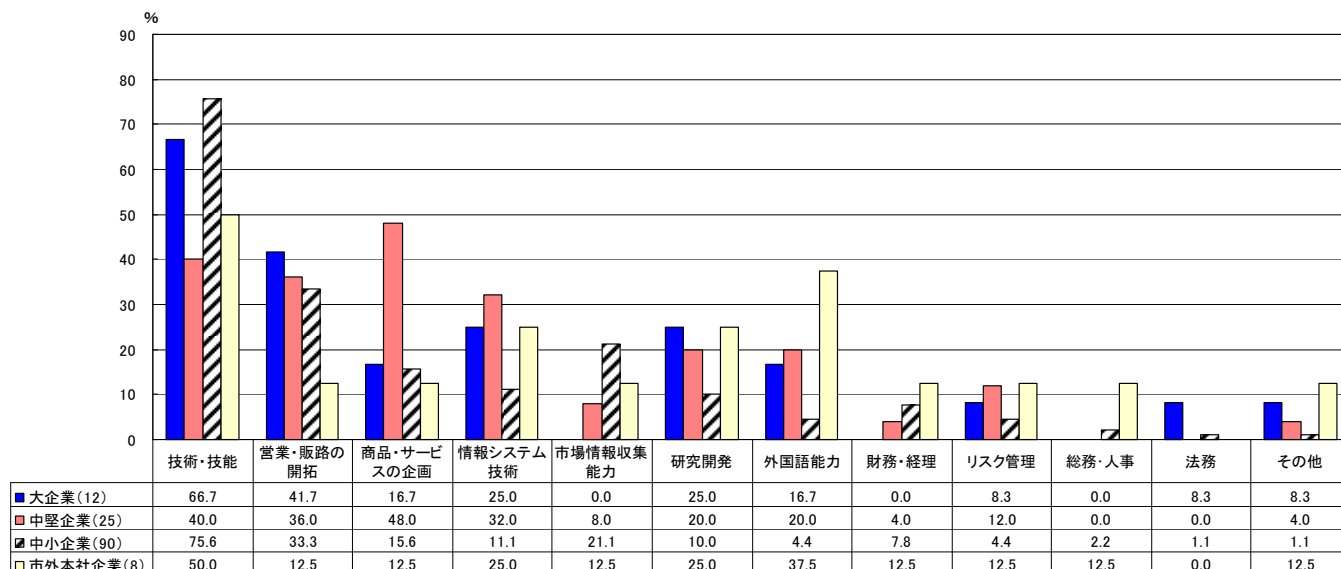
図表 23 新入社員に求める具体的な能力（現在求めていること）：業種別（3つまでの複数回答）



規模別にみると、大企業や中小企業などでは「技術・技能」が最も多い一方、中堅企業は「商品・サービスの企画」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「技術・技能」は中小企業の回答割合が他の規模よりも高く、「商品・サービスの企画」や「情報システム技術」は中堅企業の回答割合が他の規模よりも高くなっている。

図表 24 新入社員に求める具体的な能力（現在求めていること）：規模別（3つまでの複数回答）



7. 中堅社員に求める能力について

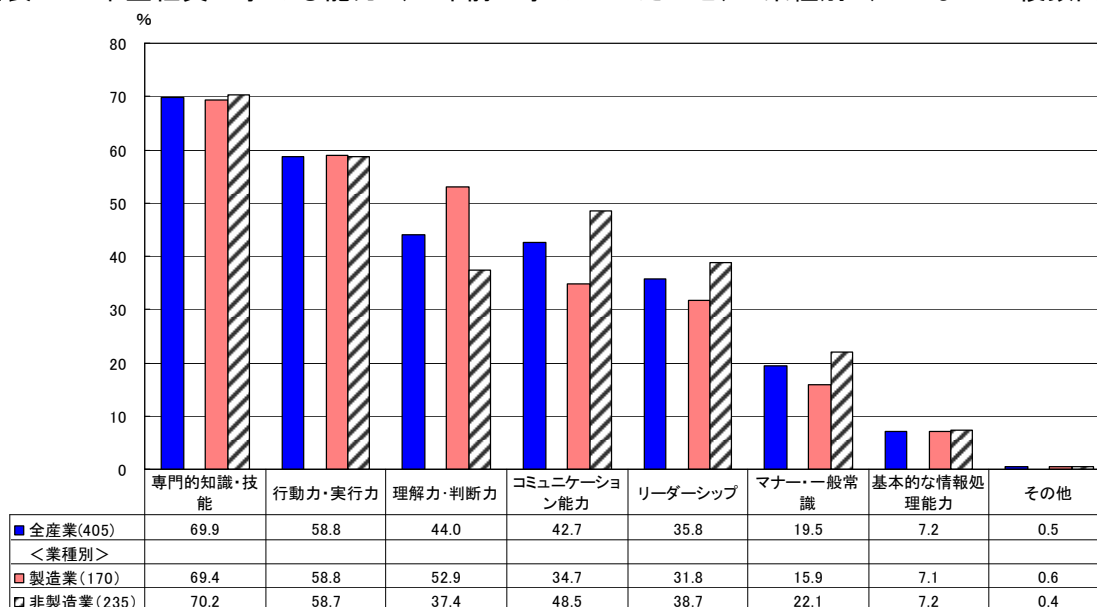
① 5年前に求めていたこと

中堅社員に求める能力に関して、5年前に求めていたことについてみると、「専門的知識・技能」が69.9%と最も多く、以下、「行動力・実行力」(58.8%)、「理解力・判断力」(44.0%)と続いている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「専門的知識・技能」が最も多い。

業種別の回答割合を比較すると、「理解力・判断力」は非製造業よりも製造業の回答割合が高い一方で、「コミュニケーション能力」や「リーダーシップ」は非製造業の回答割合が製造業よりも高い結果となっている。

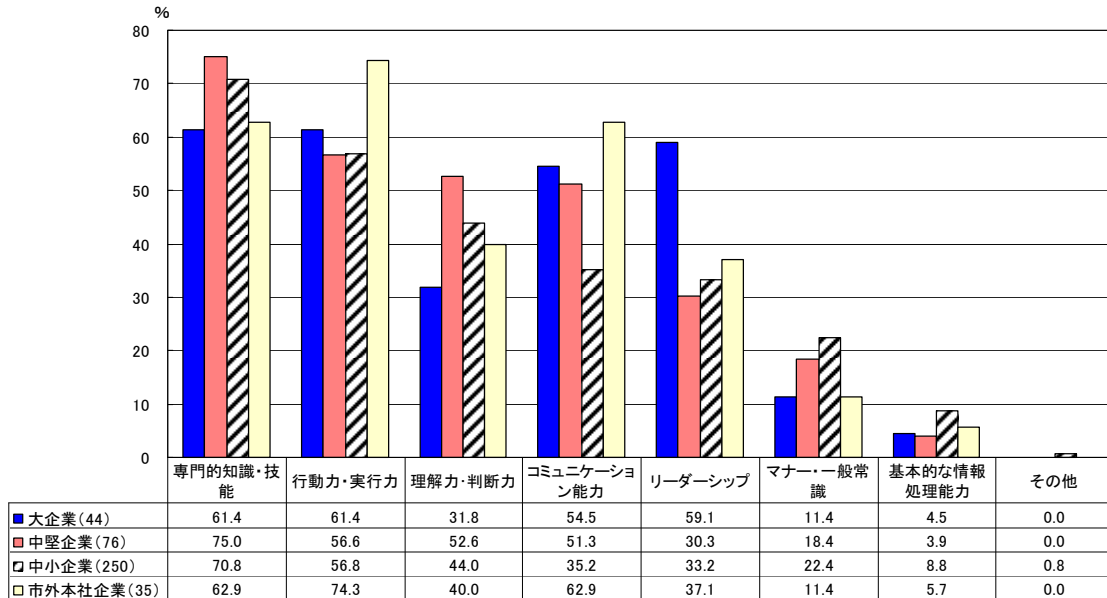
図表 25 中堅社員に求める能力（5年前に求めていたこと）：業種別（3つまでの複数回答）



規模別にみると、中堅企業や中小企業は「専門的知識・技能」が最も多く7割を超えている。また、大企業は「専門的知識・技能」と「行動力・実行力」が両者とも61.4%と最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「リーダーシップ」は大企業の回答割合が他の規模よりも高く、「マナー・一般常識」は企業規模が小さいほど、回答割合が高い結果となっている。

図表 26 中堅社員に求める能力（5年前に求めていたこと）：規模別（3つまでの複数回答）



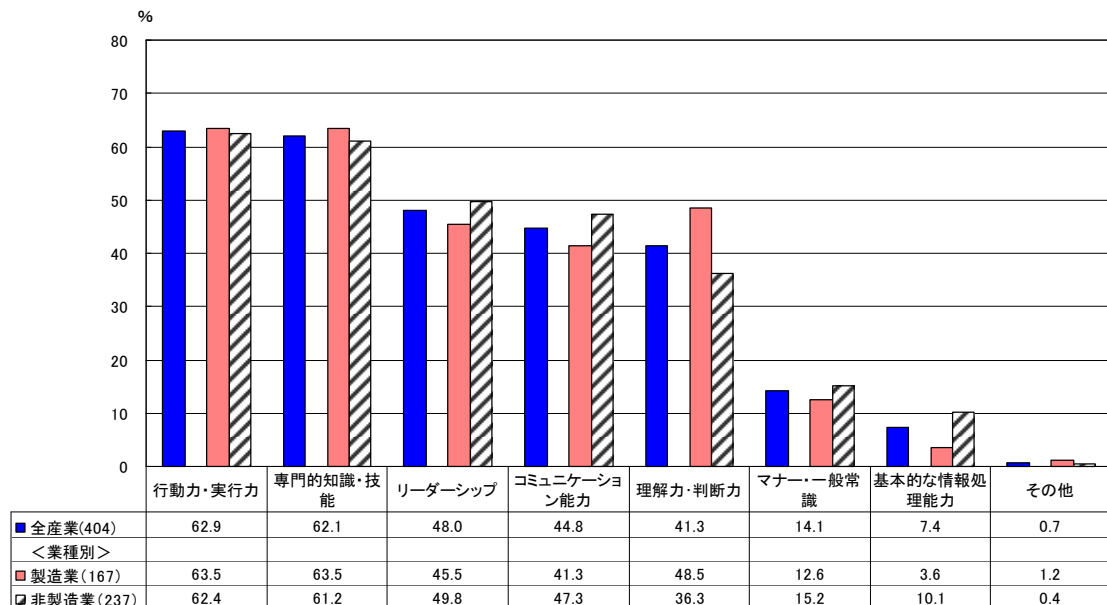
②現在求めていること

中堅社員に求める能力に関して、現在求めていることについてみると、「行動力・実行力」が62.9%と最も多く、以下、「専門的知識・技能」(62.1%)、「リーダーシップ」(48.0%)、「コミュニケーション能力」(44.8%)の順となっている。

業種別にみると、製造業では「行動力・実行力」と「専門的知識・技能」が63.5%と最も多く、非製造業では「行動力・実行力」が最も多い結果となっている。

業種別の回答割合を比較すると、「リーダーシップ」や「コミュニケーション能力」は、非製造業の回答割合が製造業よりも高い。また、「理解力・実行力」は製造業の回答割合が非製造業よりも高い結果となっている。

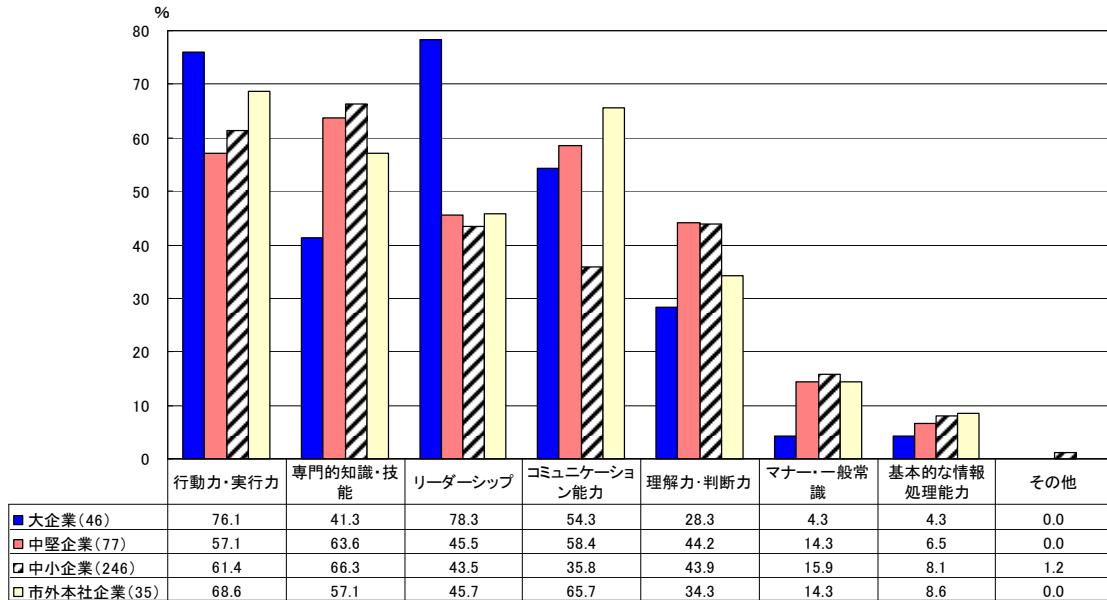
図表 27 中堅社員に求める能力（現在求めていること）：業種別（3つまでの複数回答）



規模別にみると、大企業では「リーダーシップ」が最も多い一方で、中堅企業や中小企業では「専門的知識・技能」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「リーダーシップ」や「行動力・実行力」は大企業の回答割合が他の規模よりも高い。反対に「専門的知識・技能」や「マナー・一般常識」などは大企業の回答割合が他の規模よりも低い結果となっている。

図表 28 中堅社員に求める能力（現在求めていること）：規模別（3つまでの複数回答）



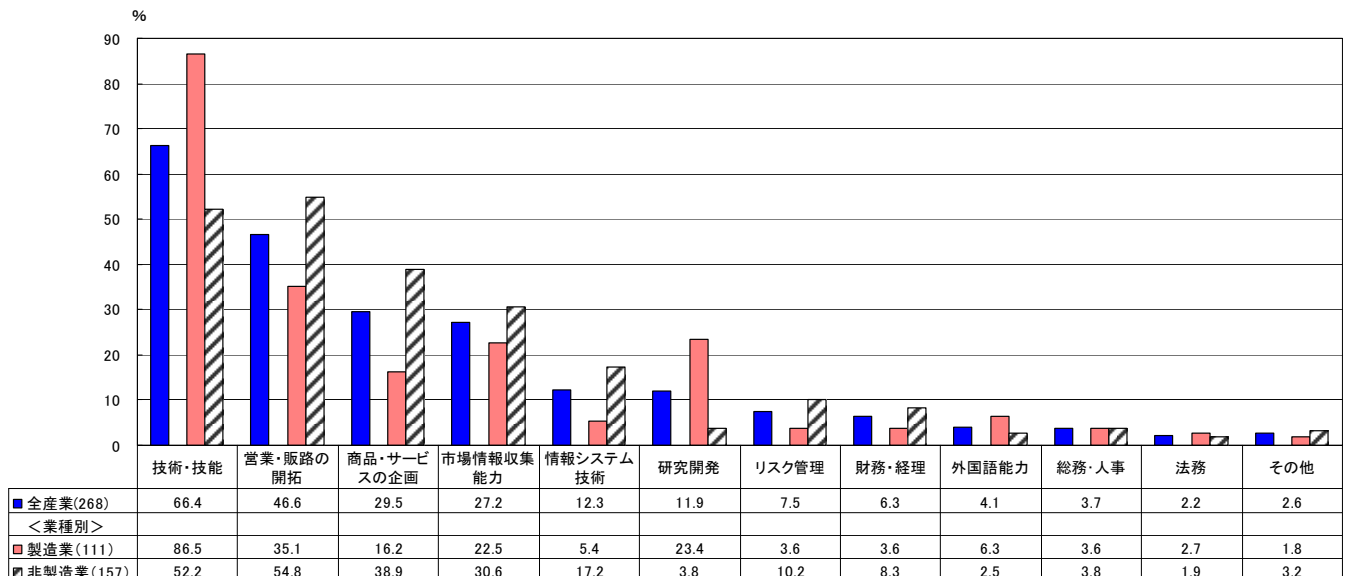
8. 中堅社員に求める具体的な能力について

① 5年前に求めていたこと

「7. 中堅社員に求める能力（①5年前）」で「1. 専門的知識・技能」と回答した企業に対して、その具体的な能力についてみると、「技術・技能」が 66.4%と最も多く、全体の半数を超える結果となっている。以下、「営業・販路の開拓」（46.6%）、「商品・サービスの企画」（29.5%）、「市場情報収集能力」（27.2%）の順となっている。

業種別の回答割合を比較すると、「技術・技能」や「研究開発」は、製造業の回答割合が非製造業よりも高くなっている。一方、「営業・販路の開拓」や「商品・サービスの企画」、「市場情報収集能力」は、非製造業の回答割合が製造業よりも高い結果となっている。

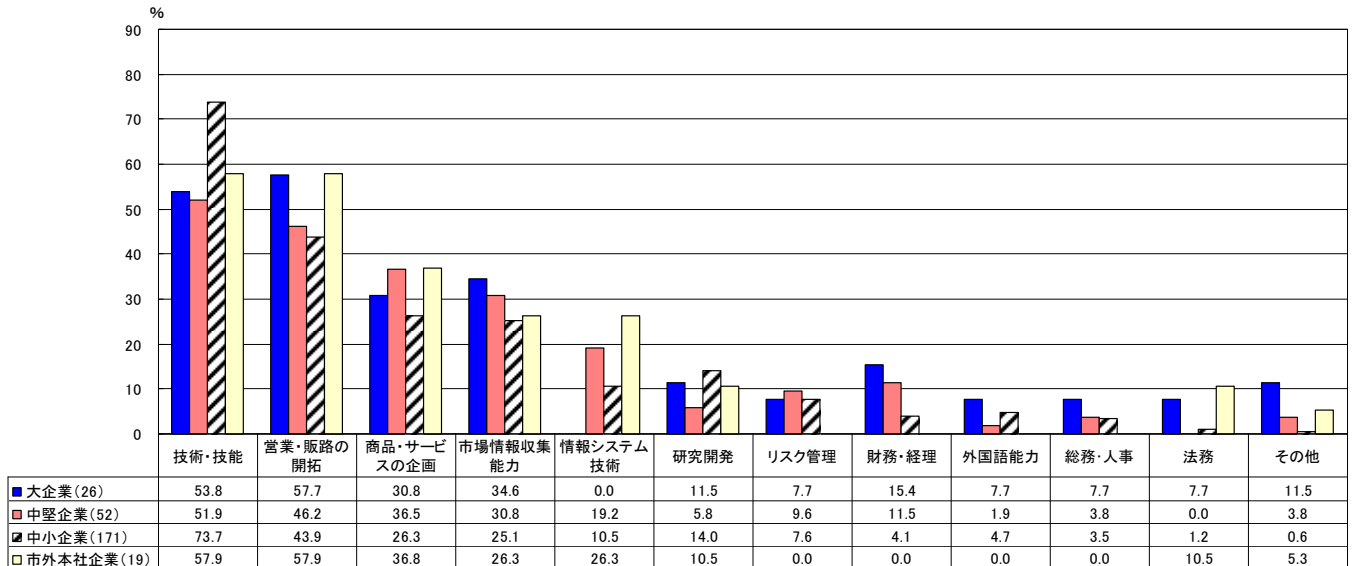
図表 29 中堅社員に求める具体的な能力（5年前に求めていたこと）：業種別（3つまでの複数回答）



規模別にみると、中堅企業や中小企業で「技術・技能」が最も多く、大企業では「営業・販路の開拓」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「技術・技能」は中小企業の回答割合が他の規模よりも高い結果となっている。一方、「営業・販路の開拓」は大企業や市外本社企業の回答割合が他の規模よりも高い。

図表 30 中堅社員に求める具体的な能力（5年前に求めていたこと）：規模別（3つまでの複数回答）

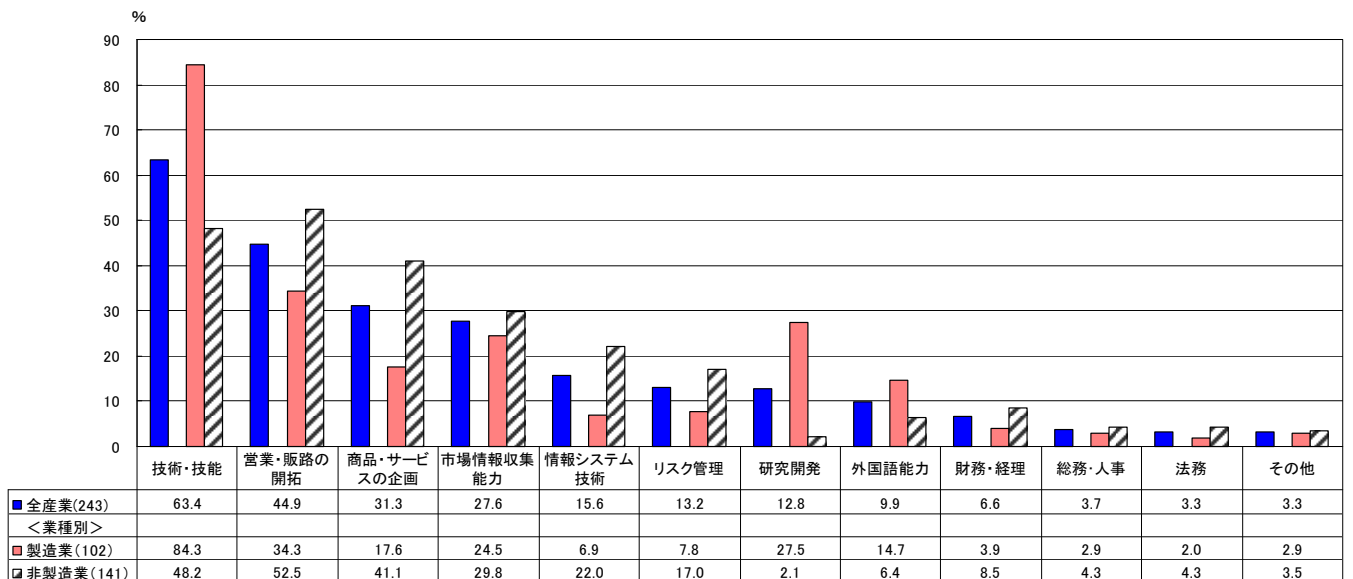


②現在求めていること

「7. 中堅社員に求める能力（②現在）」で「1. 専門的知識・技能」と回答した企業に対して、その具体的な能力についてみると、「技術・技能」が63.4%と最も多く、全体の半数を超える結果となっている。以下、「営業・販路の開拓」（44.9%）、「商品・サービスの企画」（31.3%）の順となっている。

業種別の回答割合を比較すると、「技術・技能」や「研究開発」、「外国語能力」は、製造業の回答割合が非製造業よりも高く、「営業・販路の開拓」や「商品・サービスの企画」、「情報システム技術」などの項目については、非製造業の回答割合が製造業よりも高くなっている。

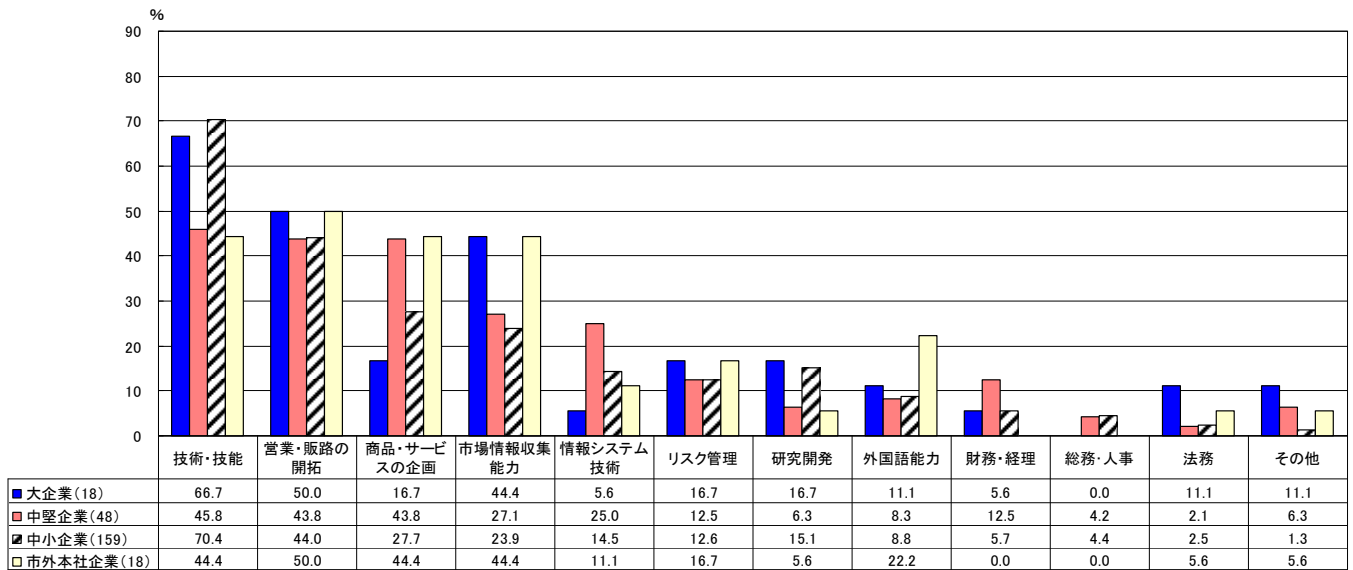
図表 31 中堅社員に求める具体的な能力（現在求めていること）：業種別（3つまでの複数回答）



規模別にみると、市外本社企業を除く全ての規模で「技術・技能」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「技術・技能」は大企業と中小企業の回答割合が他の規模よりも高い。また、「市場情報収集能力」は大企業と市外本社企業の回答割合が他の規模よりも高くなっている。

図表 32 中堅社員に求める具体的な能力（現在求めていること）：規模別（3つまでの複数回答）



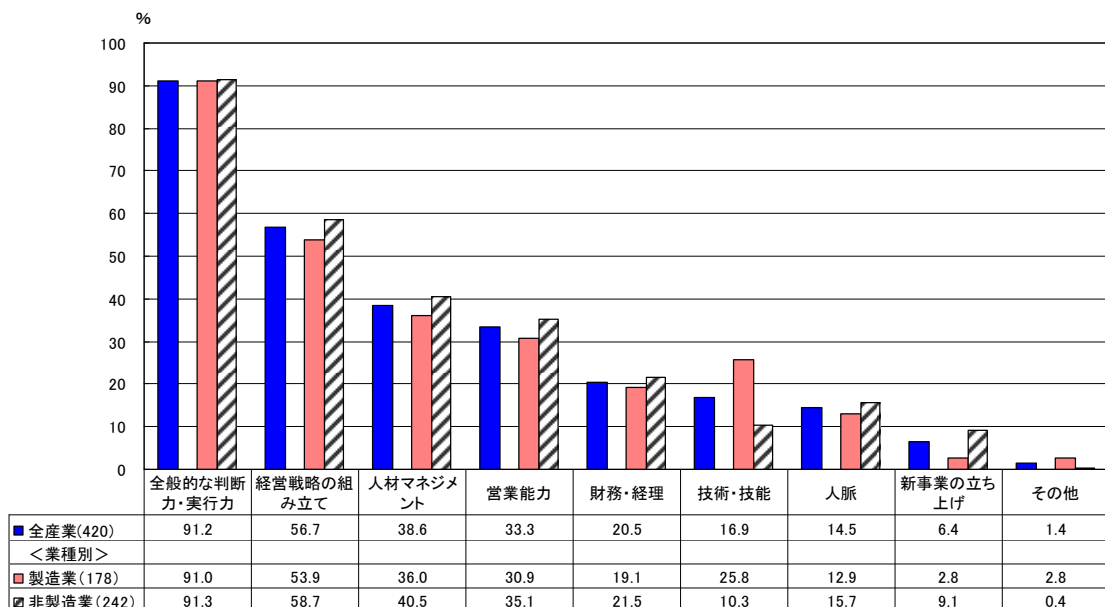
9. 幹部、もしくは事業承継者に求める能力について

幹部、もしくは事業承継者に求める能力についてみると、「全般的な判断力・実行力」が 91.2%と最も多い。また、2番目に回答が多い「経営戦略の組み立て」(56.7%)も全体の半数を超える結果となっている。以下、「人材マネジメント」(38.6%)、「営業能力」(33.3%)の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「全般的な判断力・実行力」が最も多い。

業種別の回答割合を比較すると、「技術・技能」は、製造業の回答割合が非製造業よりも高くなっている。

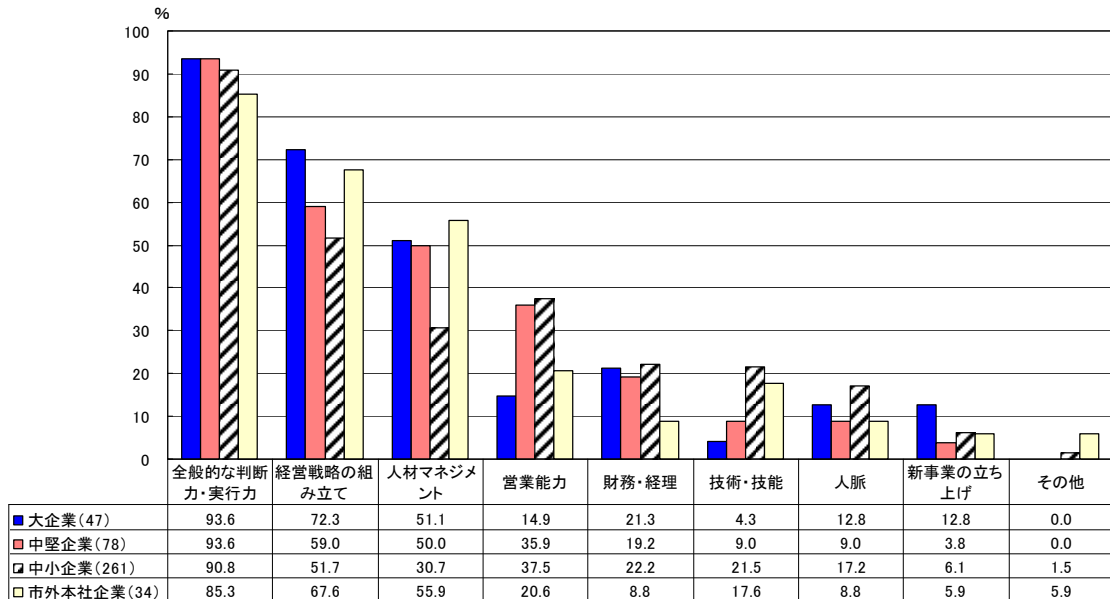
図表 33 幹部、もしくは事業承継者に求める能力：業種別（3つまでの複数回答）



規模別にみると、全ての規模で「全般的な判断力・実行力」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「経営戦略の組み立て」は企業規模が大きいほど回答割合が高く、「技術・技能」は企業規模が小さいほど、回答割合が高い結果となっている。

図表 34 幹部、もしくは事業承継者に求める能力：規模別（3つまでの複数回答）



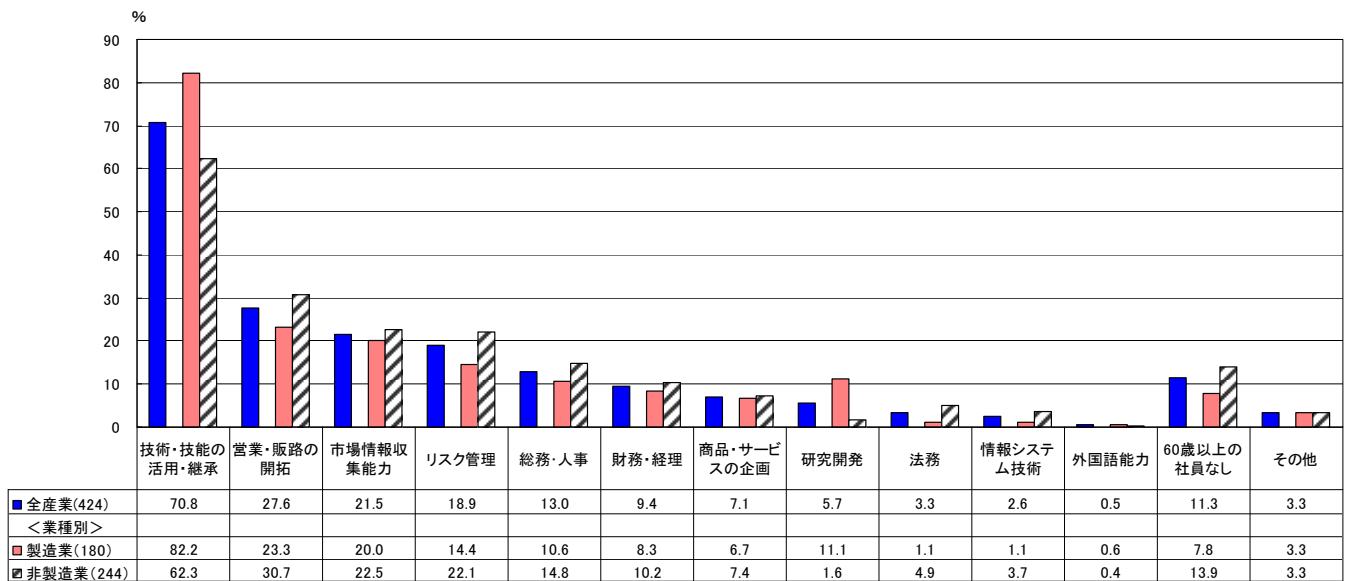
10. おおむね 60 歳以上の社員の役割や職務内容の特徴について

おおむね 60 歳以上の社員の役割や職務内容の特徴についてみると、「技術・技能の活用・継承」が 70.8% と最も多く、全体の半数を超えている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「技術・技能の活用・継承」が最も多い。

業種別の回答割合を比較すると、「技術・技能の活用・継承」は、製造業の回答割合が非製造業よりも高い一方で、「営業・販路の開拓」は非製造業の回答割合が製造業よりも高くなっている。

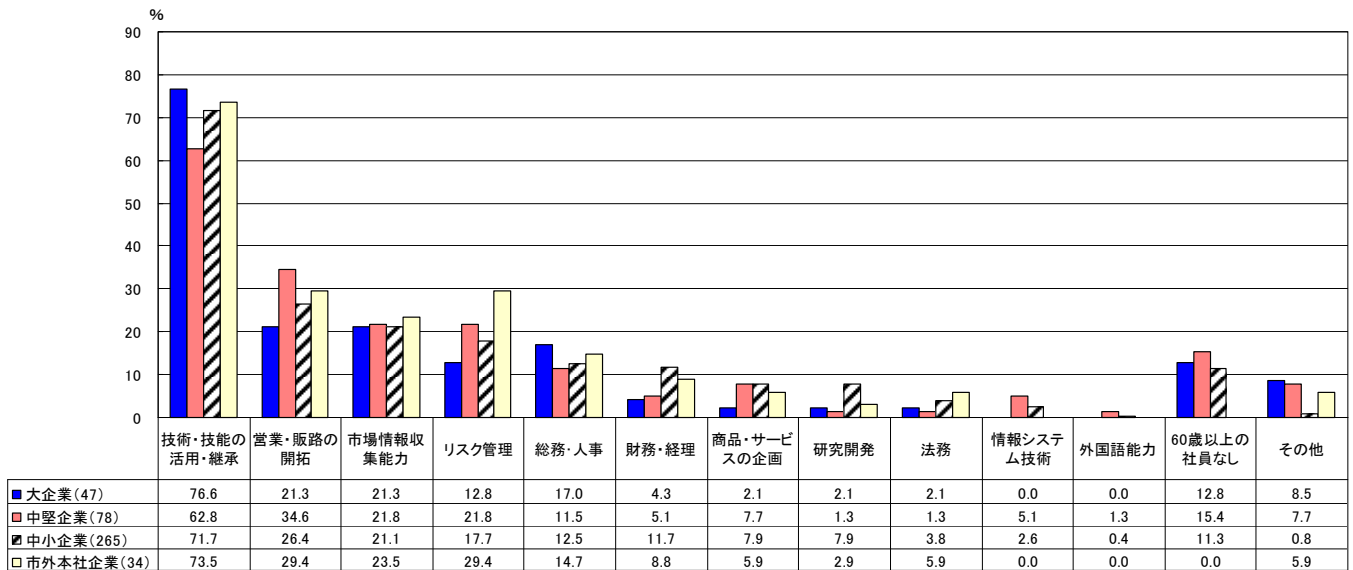
図表 35 おおむね 60 歳以上の社員の役割や職務内容の特徴：業種別（3つまでの複数回答）



規模別にみると、全ての規模で「技術・技能の活用・継承」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「技術・技能の活用・継承」は中堅企業の回答割合が他の規模よりも低い。また、「営業・販路の開拓」や「リスク管理」は大企業の回答割合が他の規模よりも低くなっている。

図表 36 おおむね 60 歳以上の社員の役割や職務内容の特徴：規模別（3つまでの複数回答）



11. 非正社員に求める能力について

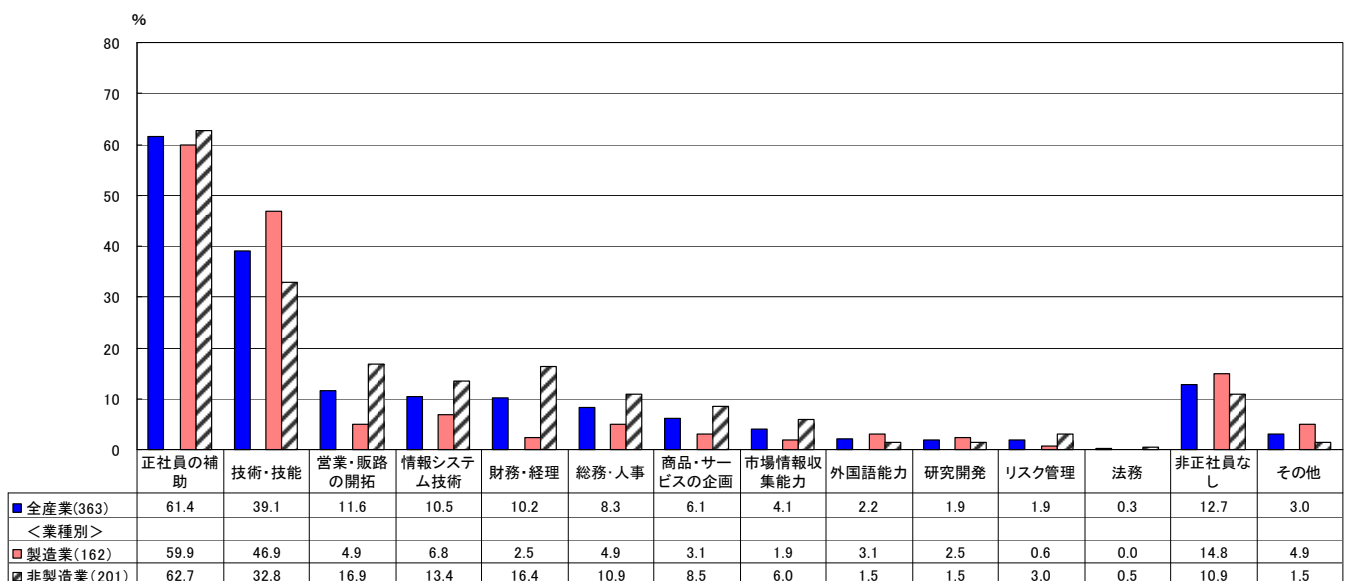
① 5年前に求めていたこと

非正社員に求める能力に関して、5年前に求めていたことについてみると、「正社員の補助」が 61.4%と最も多く、半数を超えている。以下、「技術・技能」(39.1%)、「営業・販路の開拓」(11.6%)と続いている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「正社員の補助」が最も多い。

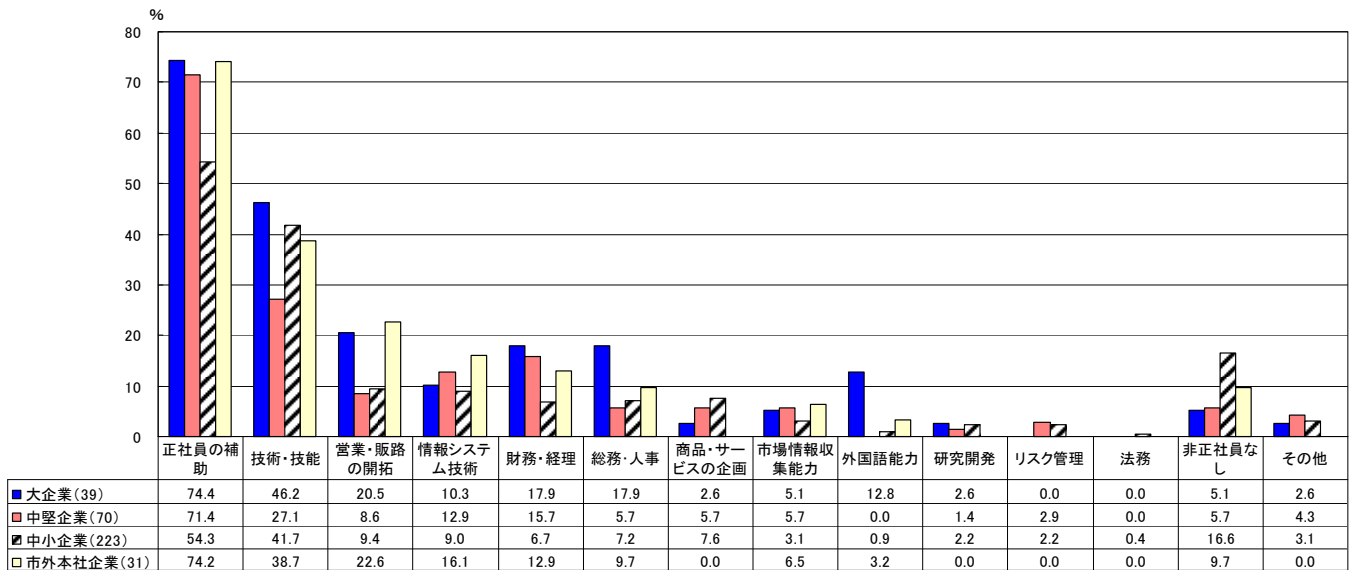
業種別の回答割合を比較すると、「営業・販路の開拓」や「財務・経理」など多くの項目で非製造業の回答割合が製造業よりも高くなっている。

図表 37 非正社員に求める能力（5年前に求めていたこと）：業種別（3つまでの複数回答）



規模別にみると、全ての規模で「正社員の補助」が最も多く、次いで、「技術・技能」が多くなっている。
 規模別の回答割合を比較すると、「正社員の補助」は中小企業の回答割合が他の規模よりも低く、「技術・技能」は中堅企業の回答割合が他の規模よりも低い結果となっている。

図表 38 非正社員に求める能力（5年前に求めていたこと）：規模別（3つまでの複数回答）



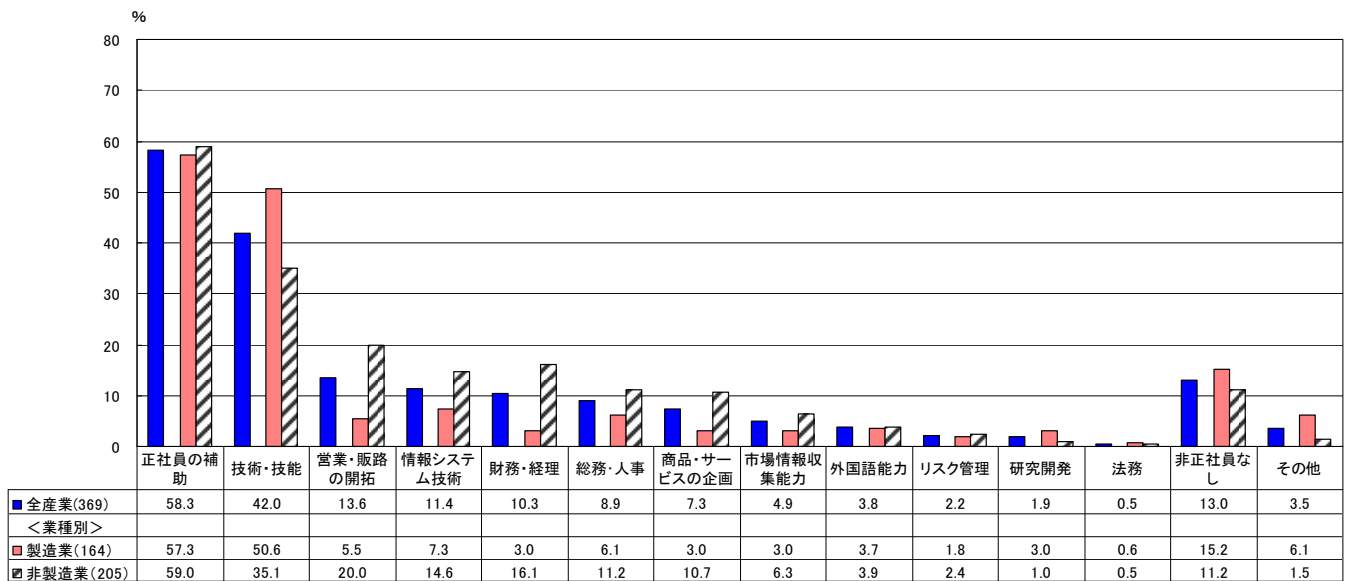
②現在求めていること

非正社員に求める能力に関して、現在求めていることについてみると、「正社員の補助」が 58.3%と最も多く、以下、「技術・技能」(42.0%)、「営業・販路の開拓」(13.6%)と続いている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「正社員の補助」が最も多い。

業種別の回答割合を比較すると、「営業・販路の開拓」や「財務・経理」など多くの項目で非製造業の回答割合が製造業よりも高く、「技術・技能」は製造業の回答割合が非製造業よりも高くなっている。

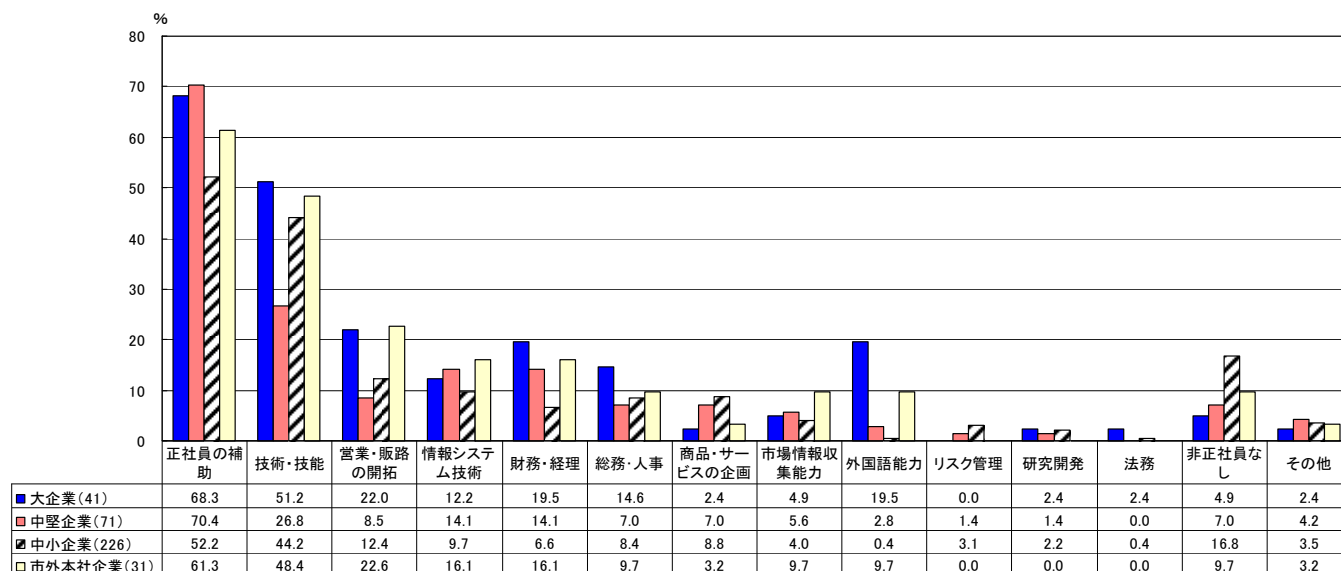
図表 39 非正社員に求める能力（現在求めていること）：業種別（3つまでの複数回答）



規模別にみると、全ての規模で「正社員の補助」が最も多く、次いで、「技術・技能」が多くなっている。

規模別の回答割合を比較すると、「正社員の補助」は中小企業の回答割合が他の規模よりも低く、「技術・技能」は中堅企業の回答割合が他の規模よりも低くなっている。また、「技術・技能」や「財務・経理」、「外国語能力」などの項目については、大企業の回答割合が他の規模よりも高い結果となっている。

図表 40 非正社員に求める能力（現在求めていること）：規模別（3つまでの複数回答）



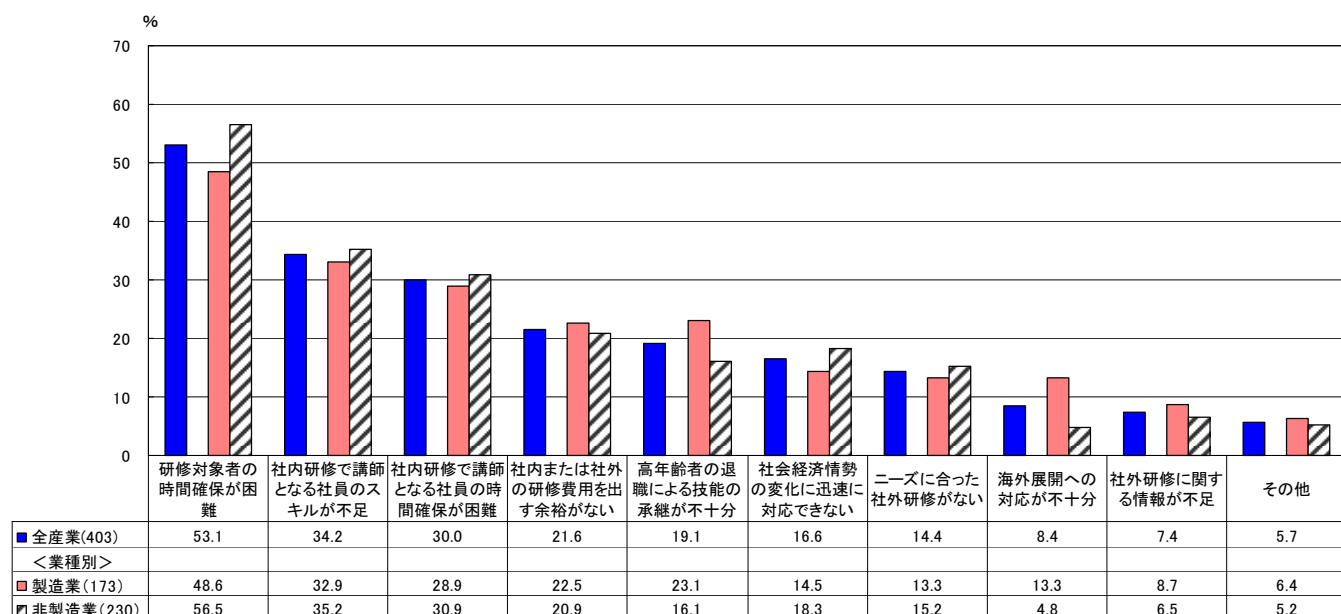
12. 人材育成上の課題について

人材育成上の課題についてみると、「研修対象者の時間確保が困難」が 53.1%と最も多く、全体の半数を超えている。以下、「社内研修で講師となる社員のスキルが不足」(34.2%)、「社内研修で講師となる社員の時間確保が困難」(30.0%)の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「研修対象者の時間確保が困難」が最も多い。

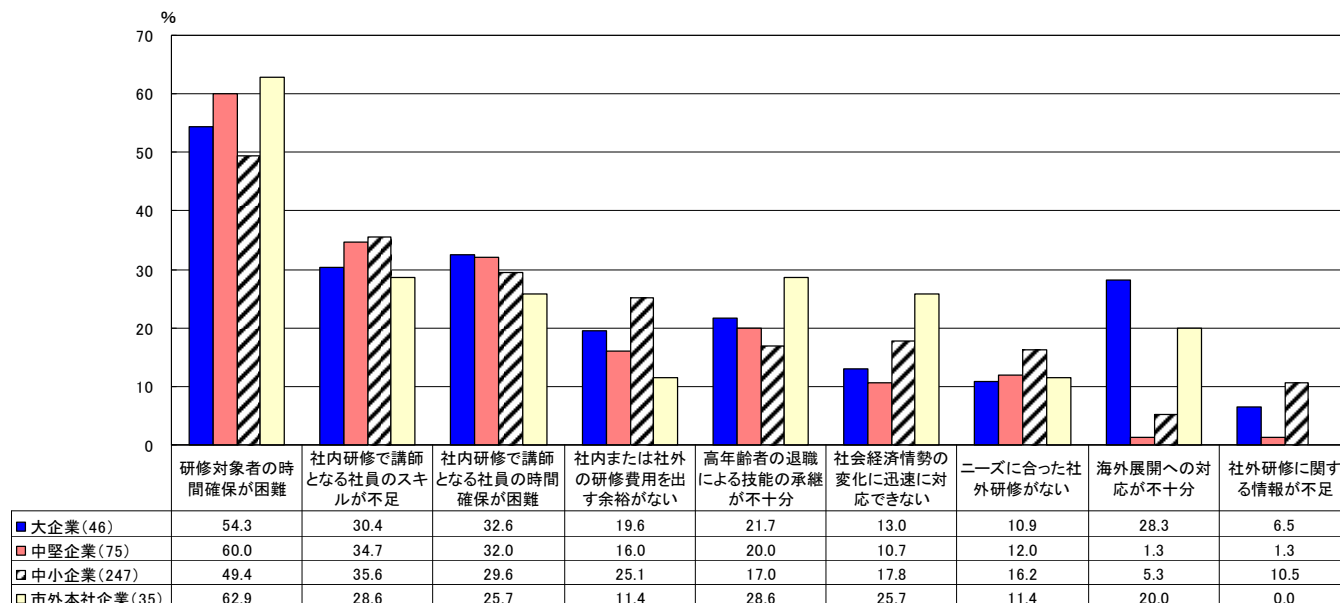
業種別の回答割合を比較すると、「高年齢者の退職による技能の承継が不十分」や「海外展開への対応が不十分」は製造業の回答割合が非製造業よりも高い。一方、「研修対象者の時間確保が困難」などは非製造業の回答割合が製造業よりも高くなっている。

図表 41 人材育成上の課題：業種別（3つまでの複数回答）



規模別にみると、全ての規模で「研修対象者の時間確保が困難」が最も多い。
 規模別の回答割合を比較すると、「社内研修で講師となる社員のスキル不足」や「ニーズに合った社外研修がない」は企業規模が小さいほど回答割合が高い。反対に、「社内研修で講師となる社員の時間確保が困難」や「高年齢者の退職による技能の承継が不十分」は企業規模が大きいくほど、回答割合が高くなっている。

図表 42 人材育成上の課題：規模別（3つまでの複数回答）



●新規学卒の採用実績・計画

	平成23年7～9月期		平成23年10～12月期		平成24年1～3月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	46	10.9%	41	10.1%	55	13.8%
製造業計	24	13.3%	15	8.3%	22	12.4%
食料品等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
繊維・衣服等	1	20.0%	1	14.3%	0	0.0%
印刷	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
石油・化学等	1	11.1%	0	0.0%	1	9.1%
鉄鋼・金属等	6	17.6%	5	14.7%	3	9.4%
一般機械	2	6.7%	1	3.4%	4	13.8%
電機・精密等	8	15.4%	6	12.0%	11	22.0%
輸送用機械	4	16.7%	1	5.9%	2	11.8%
その他製造業	2	15.4%	1	5.9%	1	5.9%
非製造業計	22	9.1%	26	11.6%	33	15.0%
建設業	7	18.4%	4	12.1%	10	28.6%
運輸・倉庫業	3	9.1%	4	13.8%	4	14.8%
卸売業	4	7.8%	5	10.0%	5	10.0%
小売業	3	8.8%	3	11.1%	3	11.5%
飲食店・宿泊業	1	7.7%	2	15.4%	2	15.4%
不動産業	1	5.3%	1	5.6%	1	5.6%
情報サービス業	2	7.4%	5	16.7%	6	21.4%
対事業所サービス業	1	5.9%	2	15.4%	2	15.4%
对个人サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
大企業	7	17.1%	5	12.8%	7	18.9%
中堅企業	9	10.7%	9	12.5%	10	13.7%
中小企業	25	9.4%	21	7.8%	30	11.4%
市外本社企業	5	15.2%	6	23.1%	8	32.0%

●経験者の採用実績・計画

	平成23年7～9月期		平成23年10～12月期		平成24年1～3月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	135	31.9%	136	33.6%	90	22.6%
製造業計	57	31.5%	59	32.6%	35	19.7%
食料品等	1	12.5%	1	10.0%	0	0.0%
繊維・衣服等	1	20.0%	3	42.9%	1	14.3%
印刷	2	33.3%	2	33.3%	1	16.7%
石油・化学等	1	11.1%	1	9.1%	0	0.0%
鉄鋼・金属等	10	29.4%	12	35.3%	6	18.8%
一般機械	11	36.7%	9	31.0%	8	27.6%
電機・精密等	16	30.8%	17	34.0%	13	26.0%
輸送用機械	10	41.7%	7	41.2%	2	11.8%
その他製造業	5	38.5%	7	41.2%	4	23.5%
非製造業計	78	32.2%	77	34.4%	55	25.0%
建設業	11	28.9%	12	36.4%	10	28.6%
運輸・倉庫業	16	48.5%	16	55.2%	5	18.5%
卸売業	10	19.6%	9	18.0%	6	12.0%
小売業	6	17.6%	6	22.2%	6	23.1%
飲食店・宿泊業	6	46.2%	8	61.5%	7	53.8%
不動産業	7	36.8%	2	11.1%	2	11.1%
情報サービス業	13	48.1%	15	50.0%	14	50.0%
対事業所サービス業	7	41.2%	6	46.2%	3	23.1%
对个人サービス業	2	20.0%	3	27.3%	2	20.0%
大企業	19	46.3%	19	48.7%	15	40.5%
中堅企業	29	34.5%	24	33.3%	21	28.8%
中小企業	76	28.7%	82	30.6%	46	17.5%
市外本社企業	11	33.3%	11	42.3%	8	32.0%

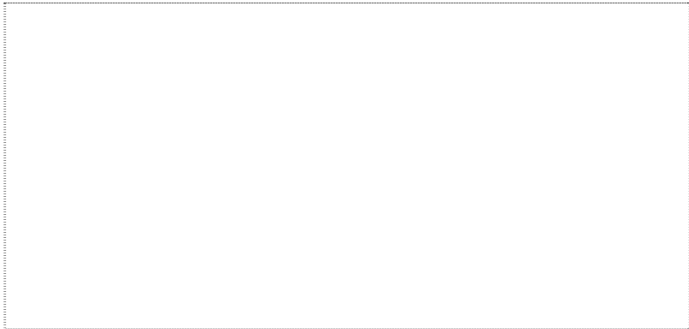
●設備投資の動機・目的

	受注需要 増対応	合理化 省力化	研究開発	維持 補修	公害 安全対策	労働環境 改善	その他
全体	34.2%	34.8%	14.2%	67.1%	7.1%	7.7%	6.5%
製造業計	29.7%	46.9%	25.0%	57.8%	9.4%	9.4%	4.7%
食料品等	0.0%	60.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維・衣服等	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油・化学等	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	30.0%	50.0%	50.0%	60.0%	10.0%	10.0%	10.0%
一般機械	42.9%	71.4%	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%
電機・精密等	31.6%	47.4%	31.6%	47.4%	5.3%	5.3%	5.3%
輸送用機械	27.3%	36.4%	18.2%	81.8%	27.3%	27.3%	9.1%
その他製造業	25.0%	50.0%	25.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業計	37.4%	26.4%	6.6%	73.6%	5.5%	6.6%	7.7%
建設業	40.0%	40.0%	80.0%	60.0%	40.0%	20.0%	0.0%
運輸・倉庫業	23.5%	29.4%	0.0%	70.6%	5.9%	5.9%	5.9%
卸売業	11.1%	55.6%	11.1%	88.9%	0.0%	11.1%	0.0%
小売業	44.4%	22.2%	0.0%	61.1%	0.0%	5.6%	22.2%
飲食店・宿泊業	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	10.0%	20.0%	0.0%
不動産業	12.5%	12.5%	0.0%	87.5%	0.0%	0.0%	12.5%
情報サービス業	63.6%	45.5%	0.0%	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%
対事業所サービス業	75.0%	12.5%	12.5%	62.5%	12.5%	0.0%	0.0%
対個人サービス業	20.0%	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%
大企業	29.4%	32.4%	14.7%	76.5%	2.9%	5.9%	14.7%
中堅企業	38.7%	41.9%	9.7%	71.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中小企業	34.3%	29.9%	13.4%	58.2%	10.4%	10.4%	6.0%
市外本社企業	34.8%	43.5%	21.7%	73.9%	13.0%	13.0%	4.3%

●設定為替レート

	今期	6ヶ月先
全体	79.7	79.9
製造業計	79.6	79.3
食料品等	80.0	82.0
繊維・衣服等	85.2	83.0
印刷	76.5	77.5
石油・化学等	77.0	79.0
鉄鋼・金属等	78.8	78.5
一般機械	85.3	85.4
電機・精密等	77.8	77.6
輸送用機械	78.0	77.1
その他製造業	77.4	75.3
非製造業計	79.7	80.5
建設業	78.3	79.0
運輸・倉庫業	77.6	75.4
卸売業	81.1	82.3
小売業	76.3	78.5
飲食店・宿泊業	85.7	86.7
不動産業	83.4	85.4
情報サービス業	81.0	82.7
対事業所サービス業	76.3	77.1
対個人サービス業	—	—
大企業	77.4	77.1
中堅企業	79.0	80.6
中小企業	80.3	80.2
市外本社企業	79.8	80.6

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成23年12月2日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)	貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)
平成23年10～12月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		1. 国内需要(売上)の動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 2. 海外需要(売上)の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 3. 販売価格の動向 8. 為替レートの動向 4. 仕入れ価格の動向 9. 税制・会計制度等の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 10. その他()
平成24年1～3月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		
平成24年4～6月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)	②業界の景気(1期前と比較して)	③国内の景気(1期前と比較して)
平成23年10～12月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成24年1～3月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成24年4～6月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)
平成23年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成24年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成24年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	②生産・売上(前年同期と比較して)
平成23年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成24年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成24年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成23年10～12月期								
平成24年1～3月期								

	③経常利益(1期前と比較して)
平成23年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成24年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成24年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	④経常利益(前年同期と比較して)
平成23年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成24年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成24年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成23年10～12月期										
平成24年1～3月期										

—裏面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成23年10～12月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成24年1～3月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成23年10～12月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成24年1～3月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成23年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成24年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(10～12月期)の入社実績、来期(1～3月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成23年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成24年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成24年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成23年10～12月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成24年1～3月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成24年4～6月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成23年10～12月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル _____ 円	おおよそ1ドル _____ 円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで

—右面に続きます—

7. 東日本大震災により生じた各項目は貴社の事業活動にどのような影響を及ぼしていますか。各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①取引先企業の被災による売上・販売の減少	②サプライチェーン(供給体制)の寸断による取引構造の変化による生産、売上、受注の減少
平成23年10～12月期	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし
平成24年1～3月期	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし

	③震災後の復興需要などがもたらす品不足による仕入調達困難やコスト高	④原発事故に伴う風評被害
平成23年10～12月期	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし
平成24年1～3月期	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし

	⑤自粛ムード等による消費マインドの悪化	⑥電力供給制限や節電の要請による稼働の低下や営業時間の短縮
平成23年10～12月期	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし
平成24年1～3月期	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし

市内企業の人材育成について

1. 貴社の「採用の考え方」について、下表の選択肢の中から、該当する項目1つに○をつけてください。

- | | | |
|-----------------|--------------|------------------------------|
| 1. 新卒採用を重視する | 2. 中途採用を重視する | 3. 新卒者、中途採用者に関わらず正社員の採用を重視する |
| 4. 非正社員の採用を重視する | 5. 未定である | 6. 特に方針を持っていない |

2. 貴社の「人材育成の考え方」について、下表の選択肢の中から、該当する項目1つに○をつけてください。

- | | |
|-----------------------------|-----------------------|
| 1. 社内の人材育成を重視 | 2. どちらかといえば社内の人材育成を重視 |
| 3. どちらかといえば社外からの即戦力人材の獲得を重視 | 4. 社外からの即戦力人材の獲得を重視 |

3. 貴社の「研修計画、研修担当部署の有無」について、下表の選択肢の中から、該当する項目すべてに○をつけてください。

- | | | |
|-----------|-------------|------------------|
| 1. 研修計画あり | 2. 研修担当部署あり | 3. 計画、担当部署いずれもなし |
|-----------|-------------|------------------|

4. 貴社の「人材育成の方法」について、「①5年前に取り組んだこと(以下、①5年前)」、「②現在取り組んでいること(以下、②現在)」、「③今後3年以内に取り組みたいこと(以下、③今後)」を、下表の選択肢の中から、それぞれ該当する番号をすべて選んで記入して下さい。

- | | | | | |
|----------------------|-----------|---------|---------------|-------------|
| 1. OJT(業務を通じて訓練すること) | 2. 社内研修 | 3. 社外研修 | 4. 資格取得費用等の補助 | 5. 社内資格試験制度 |
| 6. 自己啓発に関する情報提供 | 7. 社外留学制度 | 8. 特になし | 9. その他() | |

①5年前() ②現在() ③今後()

5. 貴社が「新入社員に求める能力」について、「①5年前」と「②現在」を、下表の選択肢の中から、それぞれ該当する番号を3つまで選んで記入して下さい。

- | | | | |
|-------------|----------------|---------------|------------|
| 1. 専門的知識・技能 | 2. コミュニケーション能力 | 3. マナー・一般常識 | 4. 行動力・実行力 |
| 5. 理解力・判断力 | 6. リーダーシップ | 7. 基本的な情報処理能力 | 8. その他() |

①5年前(, ,) ②現在(, ,)

第79回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部
〒231-8524 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル8階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-7410

調査機関：株式会社浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197

